

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百五十一號 (官報 十月十八日)

奏任及判任待遇統監府監獄職員給與令

- 第一條 奏任及判任待遇統監府監獄職員ノ給與ニ付テハ奏任及判任待遇監獄職員給與令ヲ準用ス
- 第二條 奏任及判任待遇統監府監獄職員ニハ滿韓在勤文官加俸令ヲ準用ス
- 第三條 統監府看守及統監府女監取締ニハ一月十圓以内ノ宿料ヲ給スルコトヲ得
- 第四條 韓國人タル官吏待遇統監府監獄職員ノ給與ニ關スル規程ハ統監之ヲ定ム

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際韓國ノ監獄職員タル者ニ統監府監獄職員ヲ命スル場合ニ於テハ本令施行ノ際ニ限り奏任及判任待遇監獄職員給與令第二條第一項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ統監府裁判所判事檢察事ニ高等官官等俸給令第七條ノ規定ヲ適用セサルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百五十二號 (官報 十月十八日)

統監府裁判所令施行ノ際韓國ノ裁判所判事檢察事又ハ法部ノ勅任官若ハ奏任官ノ職ニ在ル者ヨリ統監府判事又ハ統監府檢察事ニ任セララル者ニ付テハ高等官官等俸給令第七條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ統監府及理事廳職員特別任用令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百五十三號 (官報 十月十八日)

統監府及理事廳職員特別任用令中左ノ通改正ス
第一條中第一項第三號及第三項ヲ削ル

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百七十六號統監府及理事廳職員特別任用令(明治三十八年十二月二十一日官報)抄錄
第一條第一項及第三項

統監府書記官、理事官及副理事官ハ左ニ掲クル者ノ中ヨリ之ヲ任用スルコトヲ得
三 司法官候補ヲ經テ滿一年以上判事又ハ檢事ノ職ニ在リ又ハ在リタル者
第一項第一號、第二號及前項ニ掲ケタル統監府及理事官制第二十三條第二項ニ依リ主トシテ法律事務ヲ掌ルヘキ副理事官ニ任用スルコトヲ得ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ統監府司法廳職員特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

內閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百五十四號(官報十月十八日)

統監府司法廳職員特別任用令

- 第一條 二年以上勅任判事又ハ統監府裁判所勅任判事若ハ檢事ノ職ニ在リタル者ハ統監府司法廳ノ勅任文官ニ任用スルコトヲ得但シ特別ノ規定ニ依リ任用シタル者ハ此ノ限ニ在ラス
- 第二條 二年以上判事又ハ統監府裁判所判事若ハ檢事ノ職ニ在リタル者ハ統監府司法廳ノ奏任文官ニ任用スルコトヲ得但シ特別ノ規定ニ依リ任用シタル者ハ此ノ限ニ在ラス
- 第三條 前二條ノ在職年數ハ裁判所及統監府裁判所ニ在職シタル期間ヲ通算ス
- 第四條 五年以上監獄事務ニ從事シ現ニ判任官二級俸以上ノ俸給ヲ受クル者ハ當分ノ内文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ統監府司法廳監獄事務官ニ任用スルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ統監府判事及檢事ノ任用ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

內閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百五十五號(官報十月十八日)

統監府判事及統監府檢事ハ裁判所構成法ニ依リ判事檢事又ハ司法官候補タル資格ヲ有スル者ノ中ヨリ之ヲ任用ス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際韓國ノ判事又ハ檢事ノ職ニ在ル者ハ本令施行ノ際ニ限リ特ニ之ヲ統監府判事又ハ統監府檢事ニ任用スルコトヲ得

三年以上裁判所、統監府法務院若ハ統監府裁判所ノ書記ノ職ニ在リタル者又ハ三年以上理事廳屬ノ職ニ在リ法律事務ニ從事シタル者ハ本令施行後二年間ヲ限リ統監ノ定ムル所ニ依リ試験ヲ經テ特ニ之ヲ統監府判事又ハ統監府檢事ニ任用スルコトヲ得
前項ノ在職年數ハ裁判所、統監府法務院、統監府裁判所及理事廳ニ在職シタル期間ヲ通算ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ統監府典獄及統監府看守長特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百五十六號(官報十月十八日)

統監府典獄及統監府看守長特別任用令

第一條 統監府典獄ハ五年以上監獄事務ニ從事シ現ニ判任官三級俸以上ノ俸給ヲ受クル者ノ中ヨリ當分ノ内文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得

第二條 統監府看守長ハ現ニ看守長ノ職ニ在ル者ノ中ヨリ之ヲ任用スルコトヲ得

三年以上看守ノ職務ニ從事シ精勤證書ヲ有シ現ニ其ノ職ニ在ル者ハ實務ノ成績ヲ考查シ及學術ヲ試験シ文官普通試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ統監府看守長ニ任用スルコトヲ得

前項ノ考查及試験ハ統監府典獄之ヲ行フ其ノ方法及科目ハ統監之ヲ定ム

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際韓國ノ典獄ノ職ニ在ル者ハ統監府典獄ニ、理事廳看守長又ハ韓國ノ看守長ノ職ニ在ル者ハ統監府看守長ニ本令施行ノ際ニ限り之ヲ任用スルコトヲ得

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ統監府裁判所書記長及統監府裁判所書記特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百五十七號(官報十月十八日)

統監府裁判所書記長及統監府裁判所書記特別任用令

第一條 統監府裁判所書記長ハ五年以上裁判所、統監府法務院若ハ統監府裁判所ニ於テ書記ノ職ニ在リタル者又ハ五年以上理事廳屬ノ職ニ在リ法律事務ニ從事シタル者ニシテ現ニ判任官三級俸以上ノ俸給ヲ受クル者ノ中ヨリ文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得

前項ノ在職年數ハ裁判所、統監府法務院、統監府裁判所及理事廳ニ在職シタル期間ヲ通算ス

第二條 統監府裁判所書記ハ現ニ裁判所書記ノ職ニ在ル者ノ中ヨリ之ヲ任用スルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際韓國ノ裁判所書記長ノ職ニ在ル者ハ之ヲ統監府裁判所書記長ニ、韓國ノ裁判所書記又ハ法部主事ノ職ニ在ル者ハ之ヲ統監府裁判所書記ニ本令施行ノ際ニ限り之ヲ任用スルコトヲ得

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ統監府警視警部ノ任用及分限ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百五十八號(官報十月十八日)
 統監府警視ハ韓國ノ警視タル日本人ノ中ヨリ、統監府警部ハ韓國ノ警視警部タル日本人ノ中ヨリ
 特ニ之ヲ任用スルコトヲ得
 前項ノ警視警部ニシテ韓國ノ警視警部ヲ免セラレタルトキハ當然其ノ官ヲ免セラレタルモノトス
 附則
 本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

除樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ統監府裁判所及統監府監獄ノ職員タル韓國人ノ任用分限及給與ニ關スル
 件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百五十九號(官報十月十八日)
 第一條 帝國大學專門學校又ハ韓國ノ官立學校ニ於テ三學年以上法律學科ヲ修メタル韓國人ハ
 文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ特ニ之ヲ統監府判事又ハ統監府檢事ニ任用スルコトヲ得
 第二條 韓國ノ法規ニ依リ一般ノ判任文官タル資格ヲ有スル韓國人ハ文官普通試験委員ノ銓衡ヲ
 經テ特ニ之ヲ統監府裁判所書記又ハ統監府看守長ニ任用スルコトヲ得
 第三條 韓國人タル官吏ニ關シテハ文官分限令及滿韓在勤文官加俸令ヲ適用セ
 第四條 韓國人タル官吏ニ對スル給與ハ別表ニ依ル

第五條 韓國人タル官吏ノ旅費ニ關スル規則ハ統監之ヲ定ム

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行ノ際韓國法部ノ勅任官又ハ奏任官タル韓國人ハ本令施行ノ際ニ限リ特ニ之ヲ統監府判事
 又ハ統監府檢事ニ任用スルコトヲ得

(別表)

高等官年俸表	
一級	二千四百圓
二級	千八百圓
三級	千六百圓
四級	千四百圓
五級	千二百圓
六級	千圓
七級	九百圓
八級	八百圓
九級	七百圓
十級	六百圓
十一級	五百圓

判任官月俸表	
一級	五十圓
二級	四十五圓
三級	四十圓
四級	三十五圓
五級	三十圓
六級	二十五圓
七級	二十圓
八級	十五圓
九級	十二圓
十級	十圓

朕明治四十年勅令第二百九十三號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百六十號(官報十月十八日)

明治四十年勅令第二百九十三號中左ノ通改正ス

統監府及理事廳巡查並理事廳判任待遇監獄職員ヲ統監府巡查及統監府監獄判任待遇職員ニ改ム

附則
本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

勅令第二百九十三號(明治四十年九月五日官報)
臺灣總督府巡查並補及判任待遇監獄職員ノ懲戒ニ關スル規程ハ臺灣總督、統監府及理事廳巡查並理事廳判任待遇監獄職員ノ懲戒ニ關スル規程ハ統監府、關東都督府巡查及判任待遇監獄職員ノ懲戒ニ關スル規程ハ關東都督府之ヲ定ム

朕大藏省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十二日

內閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百六十一號(官報十月二十三日)

大藏省官制中左ノ通改正ス

第二條中「八人」ヲ「十一人」ニ改ム

第三條中「三局」ヲ「五局」ニ改メ「主稅局」ノ次ニ「關稅局」ヲ「理財局」ノ次ニ「國債局」ヲ加フ

第五條中第五號乃至第七號ヲ削リ以下各號ヲ順次繰上ク

第五條ノ二 關稅局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 關稅噸稅ノ賦課徵收及稅關諸收入ニ關スル事項
- 二 關稅行政ノ管理監督ニ關スル事項
- 三 外國貿易ノ船舶及輸出入品ノ監督ニ關スル事項
- 四 保稅倉庫稅關假置場及稅關倉庫ノ管理監督ニ關スル事項
- 五 外國貿易ノ狀況及關稅率ノ調査ニ關スル事項

第六條中第四號ヲ削リ 第五號中「國債簿及國庫簿」ヲ「國庫簿」ニ改メ第七號乃至第九號、第十七號及

第十九號ヲ削リ第五號以下各號ヲ順次繰上ク

第六條ノ二 國債局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 國債ノ募集借入償還整理及利拂ニ關スル事項
 - 二 國債簿ノ登記ニ關スル事項
 - 三 國債證券、大藏省證券及借入證書ノ取扱ニ關スル事項
 - 四 國債計算書ノ調製ニ關スル事項
 - 五 年金恩給及諸祿ノ給與ニ關スル事項
 - 六 府縣郡市町村其ノ他公共組合ノ公債ニ關スル事項
- 第八條中「八人」ヲ「六人」ニ改ム
第九條中「百九十四人」ヲ「百九十九人」ニ改ム

附則
本令ハ明治四十二年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス
臨時國債整理局官制ハ之ヲ廢止ス

〔參照〕

- 勅令第二百六十九號大藏省官制(明治三十一年十月二十二日)抄錄
- 第二條 大藏省專任參事官ハ二人專任書記官ハ八人ヲ以テ定員トス
- 第三條 大藏省ニ左ノ三局ヲ置ク
 - 主計局
 - 主稅局
 - 理財局
- 第五條 主稅局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 稅關輸出輸入ノ調査ニ關スル事項
 - 二 外國貿易ノ船舶及輸出入品ノ監督ニ關スル事項
 - 三 保稅倉庫ニ關スル事項
- 第六條 理財局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 國債ノ募集借入償還及利拂ニ關スル事項
 - 二 國債簿及國庫簿ノ登記ニ關スル事項
 - 三 貨幣ニ關スル事項
 - 四 紙幣國債證券、大藏省證券及借入證券ノ取扱ニ關スル事項
 - 五 國債計算書ノ調製ニ關スル事項
 - 六 年金恩給及諸課ニ關スル事項
 - 七 地方財務ノ監督ニ關スル事項
 - 八 府縣郡市町村共ノ他公共組合ノ公債ニ關スル事項
 - 九 大藏省ニ專任技手八人ヲ置ク技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ關スル事務ニ從事ス
 - 第十條 大藏省專任員ハ百九十四人ヲ以テ定員トス

朕稅關官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十二日

內閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百六十二號(官報十月二十三日)
稅關官制中左ノ通改正ス

- 第二條中「肥前國長崎」ノ次ニ「豐前國門司」ヲ加フ
- 第四條中「十二人」ヲ「十八人」ニ、「二百五十四人」ヲ「三百十四人」ニ、「二百二十五人」ヲ「九十七人」ニ、「二百七十九人」ヲ「二百二十九人」ニ、「八百六十九人」ヲ「七百三十二人」ニ、「六十五人」ヲ「六十一人」ニ改ム

附則

本令ハ明治四十二年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

- 勅令第六十一號稅關官制(明治三十二年四月二十二日官報)抄錄
- 第二條 左ノ五港ニ稅關ヲ置ク(港名)
 - 一 神戶
 - 二 橫濱
 - 三 東京
 - 四 大阪
 - 五 長崎
- 第四條 稅關ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク

鑑定官	專任	十二人
事務官補	專任	三百五十四人
鑑定官補	專任	百二十五人
監吏	專任	百七十九人
技手	專任	八百六十九人
	委任	六十五人

朕明治二十三年勅令第二百四號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十二日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百六十三號(官報十月二十三日)

明治二十三年勅令第二百四號中左ノ通改正ス

大阪稅關管轄區域中「越中」ノ下ニ「丹後」ヲ加ヘ「十三箇國」ヲ「十四箇國」ニ改ム

神戸稅關管轄區域中「丹後」ヲ削リ「十八箇國」ヲ「十七箇國」ニ改ム

長崎稅關管轄區域中「周防長門」ヲ削リ「十四箇國」ヲ「九箇國」ニ改ム

長崎稅關管轄區域ノ次ニ左ノ如ク加フ

門司稅關管轄區域

周防 長門 筑前 豐前 豐後五箇國

附則

本令ハ明治四十二年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十二年勅令第六十九號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十二日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百六十四號(官報十月二十三日)

明治三十二年勅令第六十九號中左ノ通改正ス

境ノ項「伯耆國」ノ下ニ「因幡國但馬國」ヲ加ヘ「宮津」ノ項「因幡國但馬國」及「門司」ノ項ヲ削リ「三角」ノ項「薩摩國」ノ下ニ「日向國」ヲ加フ

附則

本令ハ明治四十二年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十二年四月二十勅令第六十九號ハ稅關支署ノ名稱位置及管轄區域ナリ

朕稅務監督局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十二日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百六十五號(官報十月二十三日)

稅務監督局官制中左ノ通改正ス

第二條中「十八人」ヲ「十三人」ニ、「五百六十七人」ヲ「四百八十八人」ニ、「二百五人」ヲ「百三十五人」ニ改ム

附則
本令ハ明治四十二年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス
(別表)

稅務監督局名稱位置及管轄區域表

名稱	位置	管轄區域
東京稅務監督局	東京	東京府 神奈川縣 埼玉縣 千葉縣 山梨縣
京都稅務監督局	京都	京都府 滋賀縣 福井縣 石川縣 富山縣
大阪稅務監督局	大阪	大阪府 兵庫縣 奈良縣 和歌山縣
札幌稅務監督局	札幌	北海道
秋田稅務監督局	秋田	秋田縣 青森縣 山形縣
仙臺稅務監督局	仙臺	宮城縣 巖手縣 福島縣
宇都宮稅務監督局	宇都宮	栃木縣 茨城縣 群馬縣
長野稅務監督局	長野	長野縣 新潟縣
名古屋稅務監督局	名古屋	愛知縣 靜岡縣 三重縣 岐阜縣
廣島稅務監督局	廣島	廣島縣 山口縣 岡山縣 鳥取縣 島根縣
丸龜稅務監督局	丸龜	香川縣 德島縣 高知縣 愛媛縣
熊本稅務監督局	熊本	熊本縣 福岡縣 大分縣 長崎縣 佐賀縣
鹿兒島稅務監督局	鹿兒島	鹿兒島縣 宮崎縣 沖繩縣

〔參照〕

明治三十五年十一月十日 勅令第二百四十一號稅務監督局官制第二條中十八人ハ局長五百六十七人ハ專任屬二百五人ハ專任技手ノ定員ナリ

朕稅務署官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十二日

內閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百六十六號(官報十月二十三日)
稅務署官制中左ノ通改正ス

第二條中「百二十五人」ヲ「百五十人」ニ、「六千九百五十人」ヲ「五千八百九十五人」ニ、「三百五十五人」ヲ「百九十五人」ニ改ム

附則

本令ハ明治四十二年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

稅務署名稱及管轄區域表

管轄區域	稅務署名稱
管轄區域	神田橋通町區 神田區

東																																												
奈		神		京					東																																			
永代橋	日本橋區	京橋	京橋區	幸橋	芝區	麻布區	伊豆七島	四谷	赤坂區	四谷區	牛込區	水道橋	小石川區	本郷區	兩國橋	本所區	深川區	品川	荏原區	澁橋	豐多摩區	板橋	北豐島區	龜戶	南足立區	南葛飾區	青梅	西多摩區	八王子	南多摩區	北多摩區	小笠原	小笠原島	橫濱	橫濱市	久良岐區	神奈川	橘樹區	都筑區	橫須賀	橫須賀市	三浦區	鎌倉區	鎌倉區

川																																								
大		厚		浦		川		比		大		玉		千																										
大磯	中區	小田原	足柄上區	足柄下區	厚木	愛甲區	津久井區	浦和	北足立區	川越	入間區	比企	比企區	大宮	秩父區	熊谷	兒玉區	大里區	玉忍	北埼玉區	粕壁	南埼玉區	北葛飾區	千葉	千葉區	市原區	千松	東葛飾區	佐倉	印旛區	佐原	香取區	銚子	海上區	匝瑳區	東金	山武區	茂原	長生區	夷隅區

大													都			
阪													山		富	
西宮	神戸	住道	富田	岸和田	堺	茨木	玉造	北	南	西	東	出町	高岡	魚津	上	富山
武庫郡	神戶市	中河内郡	南河内郡	泉南郡	市	三島郡	西成郡	北區	南區	西區	東區	東磯波郡	高岡市	下新川郡	中新川郡	富山市
山田村須磨村ヲ除ク	武庫郡ノ内山田村	北河内郡		泉北郡		豐能郡	東成郡					西磯波郡	射水郡			上新川郡
													水見郡			婦頁郡

阪																	
其			奈					床					兵				
吉野	葛城	三輪	奈良	洲本	篠山	柏原	村岡	和田	豐岡	上郡	龍野	姫路	加古川	社	明石	三田	伊丹
吉野郡	高市郡	磯城郡	其市	津名郡	多紀郡	水上郡	美方郡	養父郡	城崎郡	赤穂郡	揖保郡	姫路市	加古郡	加東郡	石明石郡	田有馬郡	丹川邊郡
	北葛城郡	宇陀郡	添上郡	三原郡				朝來郡	出石郡	佐用郡	夫粟郡	飾磨郡	印南郡	多可郡	美濃郡		
	南葛城郡		生駒郡									神崎郡		加西郡			
	宇智郡		山邊郡														

仙										田																																					
城					宮					形					山					森																											
大河原	柴田郡	刈田郡	志津川	本吉郡	石卷	桃生郡	牡鹿郡	佐沼	登米郡	築館	栗原郡	古川	加美郡	志田郡	玉造郡	遠田郡	仙臺	仙臺市	宮城郡	名取郡	黒川郡	米澤	米澤市	南置賜郡	東置賜郡	長井	西置賜郡	鶴岡	東田川郡	西田川郡	酒田	飽海郡	新庄	最上郡	楯岡	北村山郡	寒河江	西村山郡	山形市	南村山郡	東村山郡	八戸	三戸郡	田名部	下北郡	七戸	上北郡

福										手					巖					角																								
坂下	河沼郡	大沼郡	若松	若松市	北會津郡	耶麻郡	田島	南會津郡	須賀川	岩瀨郡	石川郡	郡山	安積郡	二本松	安達郡	福島市	信夫郡	伊達郡	二月	二戸郡	久慈	九戸郡	下閉伊	下閉伊郡	道野	上閉伊郡	盛氣	仙郡	一關	西磐井郡	東磐井郡	水澤	膽澤郡	江刺郡	花巻	稗貫郡	和賀郡	盛岡	盛岡市	巖手郡	紫波郡	角田	伊具郡	互理郡

野																																											
新										野																																	
伊那郡	上伊那郡	飯田郡	下伊那郡	西筑摩郡	西筑摩郡	松本市	東筑摩郡	南安曇郡	大町	北安曇郡	埴科郡	更級郡	埴科郡	中野郡	上高井郡	下高井郡	下木内郡	長野郡	長野市	上水内郡	新潟市	中蒲原郡	新潟市	北蒲原郡	新發田郡	西蒲原郡	卷	西蒲原郡	三條	南蒲原郡	津川	東蒲原郡	長岡市	古志郡	三島郡	小千谷	北魚沼郡	六日町	南魚沼郡	十日町	中魚沼郡	柏崎	刈羽郡

名																																											
愛										知																																	
安塚	東頸城郡	高田	中頸城郡	糸魚川	西頸城郡	村上	岩船郡	相川	佐渡郡	名古屋	名古屋市	愛知郡	西春日井郡	小牧	東春日井郡	丹羽郡	一宮	東三河郡	中島郡	津島	海東郡	海西郡	半田	知多郡	知立	碧海郡	西尾	幡豆郡	岡崎	額田郡	西加茂郡	東加茂郡	田口	北設樂郡	新城	南設樂郡	八名郡	豊橋	豊橋市	渥美郡	寶飯郡	下田	賀茂郡

古													
靜		岡		三		重		岐		上		宇治山田	
沼津市	津田方郡	掛川小笠郡	見付周智郡	桑名桑名郡	津市	松坂飯南郡	尾鷲北牟婁郡	岐阜市	大垣海津郡	揖斐揖斐郡	上有知	宇治山田市	宇治山田市
駿東郡	安倍郡	磐田郡	引佐郡	真辨郡	安濃郡	多氣郡	土岐郡	稻葉郡	養老郡	不破郡	安八郡	度會郡	志摩郡
富士郡	庵原郡	榛原郡			河藝郡	一志郡	本巢郡	山縣郡					

廣													
山		島		廣		阜		加		多		高	
德山縣	岩手縣	庄原比婆郡	府中蘆品郡	尾道市	西條賀茂郡	吉田高田郡	可部安佐郡	吳市	廣島市	高田山田郡	加茂加茂郡	多治見可兒郡	高田山田郡
都濃郡	玖珂郡	神石郡	深安郡	御調郡	豐田郡	山縣郡	安藝郡	佐伯郡	大野郡	吉城郡			
		甲奴郡	世羅郡										

山															岡				口			
津山	久世	新見	高梁	笠岡	玉島	倉敷	味野	西大寺	瀬戸	岡山	萩	深川	美禰	下關	船木	山口	三田尻					
苫田郡	久米郡	阿哲郡	上房郡	小田郡	淺口郡	鞆郡	兒島郡	邑久郡	赤磐郡	岡山市	阿武郡	大津郡	美禰郡	下關市	厚狹郡	吉敷郡	佐波郡					
			川上郡	後月郡				上道郡	和氣郡	御津郡				豐浦郡								

島															香		
島										取					島		
英田	鳥取	八頭	倉吉	米子	二部	松江	大東	掛合	今市	大森	川本	濱田	益田	津和野	西郷	長尾	土庄
勝田郡	取市	八頭郡	東伯郡	西伯郡	日野郡	江市	仁多郡	飯石郡	鏡川郡	安渡郡	邑智郡	那賀郡	美濃郡	鹿足郡	周吉郡	大川郡	小豆郡
英田郡	岩美郡	氣高郡				八束郡	大原郡			邇摩郡					經地郡	海士郡	知夫郡
						能義郡											

丸													
川		德		島		高		知		愛		川	
高松	丸龜	德島	那賀	川島	池田	高知	須崎	赤岡	安藝	松山	今治	新居	三島
高松市	丸龜市	德島市	那賀郡	川島郡	池田三好郡	高知市	須崎高岡郡	赤岡香美郡	安藝藝郡	松山市	今治智郡	新居郡	宇摩郡
香川郡	仲多度郡	名東郡	海部郡	麻植郡		土佐郡				溫泉郡			
木田郡	綾歌郡	勝浦郡				香川郡				伊豫郡			
		名西郡				長岡郡							

熊													
福		本		熊		媛		久		大		久	
甘木	飯塚	直方	遠賀	福岡	天草	八代	御船	宮地	山鹿	高瀬	熊本	宇和	大洲
甘木郡	飯塚郡	直方郡	遠賀郡	福岡市	天草郡	八代郡	御船上益城郡	宮地阿蘇郡	山鹿鹿本郡	高瀬玉名郡	熊本市	宇和島北宇和郡	大洲喜多郡
		田川郡		筑紫郡		蘇北郡	下益城郡		菊池郡		飽託郡	南宇和郡	
				早良郡							宇土郡		
				糟屋郡									
				宗像郡									

分 大 岡																	
中津下毛郡	日田郡	森玖珠郡	竹田直入郡	三重大野郡	佐伯南海部郡	白杵北海部郡	大分大分郡	日田東國東郡	玉津西國東郡	八屋築上郡	行橋京都郡	小倉小倉市	大牟田山門郡	八女八女郡	大川三潯郡	久留米久留米市	前原糸島郡
宇佐郡								速見郡			門司市	三池郡			三井郡	浮羽郡	

鹿 本																	
兒 鹿					賀 佐					崎 長							
岩川	加治木	出水	隈之城	知覽	鹿兒島	武雄	伊萬里	唐津	鳥栖	佐賀	嚴原	武生	福江	平戸	島原	佐世保	長崎
贈喉郡	伊佐郡	出水郡	薩摩郡	揖宿郡	鹿兒島市	杵島郡	西松浦郡	東松浦郡	神埼郡	佐賀市	上縣郡	水産岐郡	南松浦郡	北松浦郡	南高來郡	佐世保市	長崎市
	始瓦郡			川邊郡	鹿兒島郡	藤津郡			三養基郡	佐賀郡	下縣郡				東彼杵郡	西彼杵郡	北高來郡
					日置郡					小城郡							

島		兒																			
島	鹿屋肝屬郡	種子島熊毛郡	大島郡	宮崎宮崎郡	宮崎東諸縣郡	伊那肥南那珂郡	都城北諸縣郡	小林西諸縣郡	高鍋兒湯郡	崎岡東白杵郡	高千穂西白杵郡	那珂那珂區	那珂那珂區	那珂那珂區	那珂那珂區	那珂那珂區	那珂那珂區	那珂那珂區	那珂那珂區	那珂那珂區	
八重山	八重山郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡	宮古郡

〔参照〕

明治三十五年十月一日 勅令第二百四十二號稅務署官制第二條中百二十五人ハ稅務官、六千九百五人ハ專任屬、三百五十五人ハ專任技手ノ定員ナリ

朕明治四十二年勅令第二百六號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治四十二年十月二十二日

内閣總理大臣兼 侯爵桂太郎

勅令第二百六十七號(官報十月二十三日)
明治四十二年勅令第二百六號中「臨時國債整理局」ヲ「大藏省國債局」ニ「書記官」ヲ「國債局書記官」ニ「屬」ヲ「國債局屬」ニ改ム

附則

本令ハ明治四十二年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治四十二年七月三十一日勅令第二百六號ハ臨時國債整理局ニ臨時職員増置ノ件ナリ

朕明治三十九年勅令第二百三十五號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治四十二年十月二十二日

内閣總理大臣兼 侯爵桂太郎

勅令第二百六十八號(官報十月二十三日)
明治三十九年勅令第二百三十五號中「及臨時國債整理局」ヲ削リ「一名」ヲ「二名」ニ改ム

附 則

本令ハ明治四十二年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第二百三十五號(明治三十九年八月三十一日官報)抄録

第一項

公債ニ關スル事務處理ノ爲大藏省及臨時國債整理局高等官ノ中一名ヲ歐米ニ駐在セシムル場合ニ於テハ臨時其ノ官ヲ增置シタルモノトス

朕高等官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治四十二年十月二十二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百六十九號(官報十月二十三日)

高等官官等俸給令中左ノ通改正ス

第九條第一項中各省ノ部「臨時國債整理局長」ヲ削リ大阪稅關長長崎稅關長大阪稅關長ヲ大阪稅關長ニ「臨時國債整理局書記官」ヲ「國債局書記官」ニ改メ「稅務監督官」ノ次ニ「稅務官」横濱神戶長崎及函館ヲ「第二項中」長崎稅關長横濱神戶長崎及函館ヲ加ヘ同項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

稅務監督局長ニシテ三年以上高等官二等ニ在リ功績顯著ナル者ハ三人ヲ限り高等官二等ニ陞叙シ五百圓以内ノ加俸ヲ給スルコトヲ得

文武高等官官等俸給表中大藏省ノ部「臨時國債整理局長」ヲ削リ二等乃至七等ノ欄「臨時國債整理局書記官」ヲ「國債局書記官」ニ改メ四等乃至八等ノ欄「稅務監督官」ノ次ニ「稅務官」横濱神戶長崎及函館ヲ加フ

高等文官官等相當俸給表中「臨時國債整理局書記官」ヲ「國債局書記官」ニ改メ「稅務監督官」ノ次ニ「稅務官」横濱神戶長崎及函館ヲ加フ

附 則

本令ハ明治四十二年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ臺灣總督府官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治四十二年十月二十二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百七十號(官報十月二十五日)
臺灣總督府官制中左ノ通改正ス
第十七條中「警察本署及左ノ五局」ヲ「左ノ四局及番務本署」ニ「總務局」ヲ「內務局」ニ改メ「土木局」ヲ削ル

第十八條中「警察本署及」ヲ削リ各局ノ下ニ「及番務本署」ヲ加フ
第十九條中「警視總長一人勅任又ハ奏任」ヲ削リ局長ノ次ニ「番務總長一人勅任又ハ奏任」ヲ加ヘ「局

長五人ヲ局長四人ニ、專任四人奏任ヲ專任四人奏任内一人ヲ勅任トシ、十二人ヲ十八ニ、警視專任三人ヲ警視專任五人ニ、專任二人ヲ專任一人ニ、稅務官專任三人ヲ稅務官專任二人ニ、二十人ヲ十九人ニ、内一人ヲ内一人ニ、海軍官專任三人ヲ海軍官專任一人ニ、專任五人ヲ專任三人ニ、三百二十七人ヲ三百六十八人ニ、二十二八ヲ十九人ニ、四十三人ヲ三十八人ニ改ム

第二十一條 局長ハ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理シ及局中各課ノ事務ヲ指揮監督ス

第二十二條 審務總長ハ審務本署ノ長ト爲リ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理シ其ノ事務ノ執行ニ關シ廳長及警察官ヲ指揮監督ス

第二十三條 總督府ニ警視總長ヲ置キ内務局長ヲ以テ之ニ充ツ

警視總長ハ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ警察事務ノ執行ニ關シ廳長及警察官ヲ指揮監督ス

第二十六條及第三十一條中「警察本署ヲ内務局又ハ審務本署ニ改ム

第二十六條ノ二、第二十六條ノ三、第三十一條ノ二及第三十一條ノ三中「總務局ヲ内務局ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三百六十二號臺灣總督府官制(明治三十年十月二十一日官報)抄錄

第十七條第一項 民政部ニ警察本署及左ノ五局ヲ置ク

第十八條 總督官房警察本署及各局ノ事務ノ分掌及其ノ分課ハ總督之ヲ定ム

第十九條 總督府ニ左ノ職員ヲ置ク

警視總長 一人 勅任又ハ奏任

局長 五人 勅任又ハ奏任

警事官	專任四人	奏任
事務官	專任十二人	奏任
警視	專任三人	奏任
編修官	專任二人	奏任
稅務官	專任三人	奏任
技師	專任二十三人	奏任内二人ヲ勅任トナスコトヲ得
海軍官	專任三人	奏任
翻譯官	專任五人	奏任
國語部		
警部		
視學		
編修書記	專任三百二十七人	判任
技手		
通譯		

各測候所ヲ通シテ技師一人技手二十二人ヲ置キ各燈臺ヲ通シテ看守四十三人ヲ置ク 測候所技師ハ奏任測候所技手及燈臺看守ハ判任トス

第二十二條 警視總長ハ警察本署ノ長トナリ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理シ事急ナル場合ニ在テハ其ノ主管事務ニ付廳長以下ヲ指揮スルコトヲ得

第二十三條 局長ハ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理シ及局中各課ノ事務ヲ指揮監督ス

臺灣總督府土木部官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
 內務大臣 法學博士 野村平田東助

勅令第二百七十一號(官報十月二十五日)

臺灣總督府土木部官制

- 第一條 臺灣總督府土木部ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 土木ニ關スル事項
 - 二 築港ニ關スル事項
 - 三 灌溉及排水ニ關スル事項
 - 四 營繕ニ關スル事項
 - 五 電氣事業ニ關スル事項但シ電信電話ヲ除ク
 - 六 水力ノ利用ニ關スル事項
- 第二條 臺灣總督府土木部ニ左ノ職員ヲ置ク

部長

次長

事務官

技師

書記

技手

通譯

專任六人

專任二十一人

專任七十四人

專任八十三人

專任二人

奏任

奏任 内二人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

判任

判任

判任

第三條 部長ハ臺灣總督府民政長官ヲ以テ之ニ充ツ臺灣總督ノ指揮監督ヲ承ケ部務ヲ總理ス
部長ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ奏任官ノ進退ハ之ヲ臺灣總督ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ

行フ

第四條 次長ハ臺灣總督府土木部勅任官ヲ以テ之ニ充ツ部長ヲ補佐シ部長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理ス

第五條 事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌ル

第六條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第七條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第八條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

第九條 通譯ハ上官ノ指揮ヲ承ケ通譯ニ従事ス

第十條 臺灣總督ハ必要ト認ムル地ニ出張所ヲ置クコトヲ得

第十一條 出張所長ハ事務官、技師又ハ出張所所在地ノ廳長ヲ以テ之ニ充ツ部長ノ指揮監督ヲ承

ケ出張所ノ事務ヲ掌理ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時臺灣工部官制ハ之ヲ廢止ス

臨時臺灣工部職員ニシテ本令施行ノ際現ニ其ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ技師ハ臺灣總督府土木部技師ニ、書記ハ臺灣總督府土木部書記ニ、技手ハ臺灣總督府土木部技手ニ、通譯ハ臺灣總督府土木部通譯ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

朕臺灣總督府鐵道部官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百七十二號(官報十月二十五日)
臺灣總督府鐵道部官制中左ノ通改正ス
第二條中「六人」ヲ「五人」ニ、「十一人」ヲ「九人」ニ、「二百六十一人」ヲ「二百二十二」人ニ、「七十七人」ヲ「六十人」ニ改メ「通譯專任六人判任」ヲ削ル
第九條 削除

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第四百二十六號臺灣總督府鐵道部官制(明治三十二年十一月八日官報)抄錄
第二條 臺灣總督府鐵道部ニ左ノ職員ヲ置ク
事務官 專任六人 奏任
技師 專任十一人 奏任
書記 專任二百六十一人 判任
技手 專任七十七人 判任
通譯 專任六人 判任
第九條 通譯ハ上官ノ指揮ヲ承ケ通譯ニ從事ス

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

朕臺灣總督府專賣局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
勅令第二百七十三號(官報十月二十五日)
臺灣總督府專賣局官制中左ノ通改正ス
第三條中「十人」ヲ「七人」ニ、「百五人」ヲ「八十九人」ニ、「三十八人」ヲ「三十二人」ニ、「八人」ヲ「七人」ニ改ム
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十四年五月二十勅令第四百十六號臺灣總督府專賣局官制第三條中十人ハ專任事務官、百五人ハ專任書記、三十八人ハ專任技手、八人ハ專任通譯ノ定員ナリ

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

朕臺灣總督府稅關官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

勅令第二百七十四號(官報十月二十五日)
臺灣總督府稅關官制中左ノ通改正ス

第四條中「專任三人奏任」ヲ「專任二人奏任」ニ、「六十人」ヲ「五十一人」ニ、「二十六人」ヲ「二十二」ニ、「二十
七人」ヲ「二十三」ニ、「二百十四人」ヲ「百八十二人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治三十四年四月十一日 勅令第四十九號臺灣總督府稅關官制第四條中專任三人奏任ハ事務官、六十人ハ專任、二十六人ハ
專任監視、二十七人ハ專任鑑定官、二百十四人ハ專任監吏ノ定員ナリ

朕臺灣總督府國語學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎
內務大臣 法學博士 侯爵平田東助

勅令第二百七十五號(官報十月二十五日)

臺灣總督府國語學校官制中左ノ通改正ス

第七條中「六人」ヲ「五人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第二百四十二號臺灣總督府國語學校官制(明治三十年七月二十一日官報抄録)
第七條 書記ハ專任六人判任トス學校長ノ命ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス

朕臺灣總督府中學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎
內務大臣 法學博士 侯爵平田東助

勅令第二百七十六號(官報十月二十五日)

臺灣總督府中學校官制中左ノ通改正ス

第一條中「五人」ヲ「四人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治四十年五月二十日 勅令第二百六號臺灣總督府中學校官制第一條中五人ハ專任書記ノ定員ナリ

朕臺灣總督府醫學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百七十七號(官報十月二十五日)

臺灣總督府醫學校官制中左ノ通改正ス

第四條及第六條中「七人」ヲ「六人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第九十五號臺灣總督府醫學校官制(明治三十二年三月三十一日)抄録

第四條第二項

助教授ハ專任七人委任又ハ判任トス教授ノ職務ヲ助ク

第六條 書記ハ專任七人判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務會計ニ従事ス

朕臺灣總督府警察官及司獄官練習所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百七十八號(官報十月二十五日)

臺灣總督府警察官及司獄官練習所官制中左ノ通改正ス

第七條中「五人」ヲ「四人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第一百十二號臺灣總督府警察官及司獄官練習所官制(明治三十一年六月二十日官報)抄録

第七條 書記ハ五人判任トス所長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

朕臺灣總督府郵便局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百七十九號(官報十月二十五日)

臺灣總督府郵便局官制中左ノ通改正ス

第四條中「五人」ヲ「三人」ニ、「五百三十七人」ヲ「四百七十五人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治四十年四月三十日勅令第六十一號臺灣總督府郵便局官制第四條中五人ハ專任通信事務官補、五百三十七人ハ專任通信局、通信技手、通信手ノ定員ナリ

朕臺灣總督府監獄官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

勅令第二百八十號 (官報 十月二十五日)

臺灣總督府監獄官制中左ノ通改正ス

第二條中「四十八人」ヲ「四十二人」ニ、「十二人」ヲ「九人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治三十三年九月八日勅令第三百五十九號臺灣總督府監獄官制第二條中四十八人ハ專任監吏、通譯、十二人ハ專任醫員ノ定員ナリ

朕臺灣總督府農事試驗場官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

勅令第二百八十一號 (官報 十月二十五日)

臺灣總督府農事試驗場官制中左ノ通改正ス

第二條中「十九人」ヲ「十七人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治四十一年六月二十日勅令第五百五十九號臺灣總督府農事試驗場官制第二條中十九人ハ專任技手ノ定員ナリ

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ臺灣總督府地方官官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百八十二號(官報十月二十五日)

臺灣總督府地方官官制中左ノ通改正ス

第一條中「基隆廳」、「深坑廳」、「苗栗廳」、「彰化廳」、「斗六廳」、「鹽水港廳」、「蕃薯寮廳」、「鳳山廳」及「恆春廳」ヲ削リ臺東廳ノ次ニ「花蓮港廳」ヲ加フ

第二條中「技師奏任」ヲ削リ「臺北廳及臺東廳ニ警視各一人」ヲ「各廳ヲ通シテ事務官十五人、警視十一人及技師十二人」ニ、「警視」ヲ「事務官、警視及技師」ニ改ム

第三條第一項ヲ削リ第二項中「千六百十四人」ヲ「千五百十四人」ニ改ム

第九條中「警視」ヲ「事務官及警視」ニ改ム

第十一條中「警視」ヲ「事務官、警視」ニ改ム

第十二條ノ二 事務官ハ廳長ノ命ヲ承ケ廳務ヲ掌ル

第十二條ノ二ヲ第十二條ノ三ニ、第十二條ノ三ヲ第十二條ノ四ニ改ム

第十九條中「五人」ヲ「十人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百二號臺灣總督府地方官官制(明治三十四年十一月十一日官報)抄錄

第一條 臺灣ニ左ノ廳ヲ置ク其ノ位置及管轄區域ハ臺灣總督之ヲ定ム

第二條 各廳ニ左ノ職員ヲ置ク

前項職員ノ外餘給算定額内ニ於テ臺北廳及臺東廳ニ警視各一人ヲ置クコトヲ得 警視ハ奏任トス

第三條 廳技師ハ各廳ヲ通シテ專任十八人ヲ以テ定員トス

廳判任官ハ各廳ヲ通シテ專任千六百十四人ヲ以テ定員トス 各廳ノ定員ハ臺灣總督之ヲ定メ其ノ各官ノ定員ハ臺灣總督ノ認可ヲ經テ廳長之ヲ定ム

朕臺灣總督府職員官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎

內務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百八十三號(官報十月二十五日)

臺灣總督府職員官等俸給令中左ノ通改正ス

第二條中「勅任警視總長、勅任局長勅任專賣局長」ヲ「局長、蕃務總長、勅任參事官、專賣局長」ニ改ム

高等文官官等表中警視總長ノ項ヲ削リ局長及專賣局長ノ各項中四等ノ欄「同上」ヲ削ル

同表中局長ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

蕃務總長 同 上

同表中參事官ノ項ヲ左ノ如ク改ム

參事官 同 上 同 上 同 上

同表中警視ノ項ヲ左ノ如ク改ム

警視 同 上 同 上 同 上

同表中編修官ノ次ニ左ノ一項ヲ加ヘ臨時臺灣工部事務官ノ項ヲ削ル

土木部事務官	同	上	同	上	同	上	同	上
--------	---	---	---	---	---	---	---	---

同表中專賣局事務官及糖務局事務官ノ二項ヲ左ノ如ク改ム

專賣局事務官	同	上	同	上	同	上	同	上
糖務局事務官	同	上	同	上	同	上	同	上

同表中廳長ノ項七等ノ欄同上ヲ削リ廳長ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

廳事務官	同	上	同	上	同	上	同	上
------	---	---	---	---	---	---	---	---

同表中廳警視ノ項ヲ左ノ如ク改ム

廳警視	同	上	同	上	同	上	同	上
-----	---	---	---	---	---	---	---	---

高等文官俸給表中警視總長、局長及專賣局長ノ各項ヲ削ル

同表中參事官ノ項十一級及十二級ノ各欄同上ヲ削ル

同表中警視ノ項ヲ左ノ如ク改ム

警視	同	上	同	上	同	上	同	上
----	---	---	---	---	---	---	---	---

同表中編修官ノ次ニ左ノ一項ヲ加ヘ臨時臺灣工部事務官ノ項ヲ削ル

土木部事務官	同	上	同	上	同	上	同	上
--------	---	---	---	---	---	---	---	---

同表中專賣局事務官及糖務局事務官ノ二項ヲ左ノ如ク改ム

專賣局事務官	同	上	同	上	同	上	同	上
糖務局事務官	同	上	同	上	同	上	同	上

同表中廳長ノ項九級及十級ノ各欄同上ヲ削リ廳長ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

廳事務官	同	上	同	上	同	上	同	上
------	---	---	---	---	---	---	---	---

同表中廳警視ノ項ヲ左ノ如ク改ム

廳警視	同	上	同	上	同	上	同	上
-----	---	---	---	---	---	---	---	---

高等文官官等相當俸給表中

參事官	二級	三級	四級	五級	六級	七級	八級	九級	十級
-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

同表中「參事官」、「警視」、「臨時臺灣工部事務官」、「專賣局事務官」及「糖務局事務官」ヲ削リ秘書官ノ次

ニ土木部事務官ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣總督府專賣局事務官特別任用令ニ依リ任用セラレタル臺灣總督府專賣局事務官ハ高等官三等ニ陞敘スルコトヲ得ス

〔參照〕

勅令第二百八號臺灣總督府職員官等俸給令(明治三十四年十一月十一日官報)抄録

第二條 臺灣總督ノ年俸ハ六千圓民政長官ノ年俸ハ四千圓又ハ四千五百圓勅任技師ノ年俸ハ三千圓又ハ三千五百圓勅任醫
視總長勅任局長勅任專賣局長勅任醫院院長及勅任醫學校長ノ年俸ハ三千圓トス其ノ他ノ高等文官ノ俸給ハ別表高等文
官俸給表ニ依ル

朕臺灣總督府法院職員官等俸給及定員令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百八十四號 (官報十月二十五日)

臺灣總督府法院職員官等俸給及定員令中左ノ通改正ス

第二條中「二人ヲ三人ニ、十七人ヲ十四人ニ、六人ヲ五人ニ改ム

第三條中「百九十一人ヲ百六十四人ニ改ム

第四條中「三十五人ヲ二十九人ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第三百七十號臺灣總督府法院職員官等俸給及定員令(明治三十二年八月十四日官報)抄録

第二條 判官檢察官ノ各職ニ付其ノ專任定員及俸給ヲ定ムルコト左ノ如シ

地方法院長 二人 一級俸乃至六級俸

地方法院判官 十七人 六級俸以下俸トシテ二人ヲ四級

地方法院檢察官 二人 二級俸乃至七級俸

地方法院檢察官 六人 六級俸トシテ二人ヲ四級

第三條 書記ハ各院ヲ通シテ專任百九十一人トス

第四條 通譯ハ各院ヲ通シテ專任三十五人トス

委任通譯ノ官等俸給ハ別ニ定ムル所ニ依ル

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ臺灣總督府土木部事務官特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百八十五號 (官報十月二十五日)

臺灣總督府土木部事務官特別任用令

臨時臺灣工部官制廢止ノ際現ニ臨時臺灣工部事務官タル者又ハ三年以上土木、水利、電氣、租稅
若ハ會計ニ關スル事務ニ從事シ現ニ判任官三級俸以上ノ職ニ在ル者ハ本令施行ノ際ニ限り文官高
等試驗委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ臺灣總督府土木部事務官ニ任用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ任用セラレタル者ハ高等官三等ニ陞敘スルコトヲ得ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ蕃務ニ從事スル臺灣總督府警視特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百八十六號(官報十月二十五日)

蕃務ニ從事スル臺灣總督府警視特別任用令

蕃務ニ從事スル臺灣總督府警視ハ五年以上蕃務又ハ警察事務ニ從事シ現ニ判任官ニ級俸以上ノ職ニ在ル者ノ中ヨリ文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ任用セラレタル者ハ高等官二等ニ陞叙スルコトヲ得ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣總督府警視特別任用令ハ之ヲ廢止ス

前項ノ特別任用令ニ依リ任用セラレタル臺灣總督府警視ハ本令ニ依リ任用セラレタルモノト看做ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ臺灣總督府廳事務官及廳警視特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百八十七號(官報十月二十五日)

臺灣總督府廳事務官及廳警視特別任用令

五年以上行政事務ニ從事シ現ニ判任官ニ級俸以上ノ職ニ在ル者ハ臺灣總督府廳事務官ニ、五年以上警察事務ニ從事シ現ニ判任官ニ級俸以上ノ職ニ在ル者ハ臺灣總督府廳警視ニ文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ臺灣總督府專賣局事務官特別任用令廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百八十八號(官報十月二十五日)

臺灣總督府專賣局事務官特別任用令ハ之ヲ廢止ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕臺灣總督府警察官服制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百八十九號 (官報十月二十五日)

臺灣總督府警察官服制中左ノ通改正ス

別表中「警視總長」ヲ「警視總長及蕃務總長」ニ「警視總長警視及應警視」ヲ「警視總長蕃務總長警視及應

警視」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十六年勅令第四百十五號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百九十號 (官報十月二十五日)

明治三十六年勅令第四百十五號中左ノ通改正ス

第一條中「警察本署」ヲ「内務局」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十六年九月二十勅令第四百十五號ハ臨時臺灣總督府ノ防疫事務ニ從事スル職員ノ件ナリ

朕臺灣總督府地方廳ニ稅務吏ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第二百九十一號 (官報十月二十五日)

臺灣總督府地方廳ニ稅務吏ヲ置キ徵稅ノ事務ニ從事セシム

稅務吏ハ判任トシ其ノ定員ハ臺灣總督之ヲ定ム

稅務吏ノ月俸ハ十五圓以上三十圓以下トシ地方稅ノ支辨トス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕韓國軍人軍屬ノ犯罪審判ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
陸軍 大臣 子爵寺内正毅

勅令第二百九十二號 (官報十月二十五日)

第一條 韓國駐節軍ニ特別陸軍軍法會議ヲ置ク

特別陸軍軍法會議ハ韓國軍人軍屬ノ犯罪ヲ審判ス

第二條 韓國駐節軍司令官ハ特別陸軍軍法會議ニ關シ韓國駐節軍軍法會議ニ於ケルト同一ノ職權ヲ有ス

第三條 特別陸軍軍法會議ニ於テハ本令其ノ他ノ法令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外韓國法規ヲ適用ス

第四條 韓國軍人軍屬ニシテ帝國陸軍ノ指揮ヲ受ケ又ハ之ニ附屬スル者ノ帝國、帝國ノ陸軍又ハ陸軍軍人軍屬ニ對スル行爲ハ其ノ官等階級ニ依リ帝國ノ陸軍軍人軍屬ノ行爲ト看做シ陸軍刑法ヲ適用ス

帝國陸軍ノ指揮ヲ受ケ又ハ之ニ附屬スル韓國軍人軍屬ハ帝國ノ陸軍軍人軍屬ト看做シ前項ヲ適

用ス

第五條 特別陸軍軍法會議ノ構成、權限及治罪ニ關スル手續ハ左ニ掲クルモノヲ除クノ外韓國駐節軍軍法會議ノ例ニ依ル

一 將官又ハ其ノ同等官ニ相當スル者ノ犯罪及陸軍治罪法第九十五條、第九十六條ノ再審ト雖韓國駐節軍司令官ノ命令ニ依リ其ノ審判ヲ爲ス

二 被告人ノ官等、階級ニ拘ラス佐官ヲ以テ判士長ニ、尉官ヲ以テ判士ニ充ツ但シ被告人將官又ハ其ノ同等官ニ相當スル者ナルトキハ將官ヲ以テ判士長ニ、將官又ハ佐官ヲ以テ判士ニ充ツ

三 判士長判士ハ韓國駐節軍司令官部下ノ將校中ヨリ之ヲ命ス

四 判士中一人ハ韓國將校ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

五 陸軍治罪法第八十七條ノ各號ノ一ニ該ル場合ト雖韓國駐節軍司令官直ニ裁判宣告ノ命令ヲ下ス

六 拘留又ハ科料ニ該ル罪ナルトキハ被告人ヲ訊問セス書類ニ依リ審判スルコトヲ得

第六條 假出獄ニ關スル規定ハ韓國法規ニ依リ處斷セラレタル者ニ亦之ヲ適用ス

第七條 前二條ノ適用及刑ノ執行ニ關シテハ左ノ對照ニ依リ韓國法規ノ刑名ヲ刑法ノ刑名ト看做ス

韓國法規ノ刑

死刑

流刑

刑法ノ刑

死刑

禁錮

役刑
禁獄
罰金
拘留

懲役
禁錮
罰金
拘留

第五條ノ適用ニ關シテハ管刑ハ之ヲ一月ノ禁錮ト看做ス

第八條 拘禁及刑ノ執行ハ帝國陸軍軍人軍屬ノ例ニ依ル但シ管刑ノ執行方法ハ韓國法規ニ依リ之ヲ執行スヘキ場所ハ韓國駐節軍司令官之ヲ定ム

韓國軍人軍屬ノ身分ヲ失ヒタル受刑者ニ付テハ統監府監獄ニ於テ其ノ刑ヲ執行ス

第九條 韓國軍人軍屬ニ對スル死刑ハ韓國ノ國忌慶節日ニハ之ヲ執行セス

第十條 本令ニ於テ韓國軍人ト稱スルハ現役及召集中ノ豫備又ハ後備ノ韓國軍人ヲ謂フ

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕特許法、意匠法、商標法及實用新案法施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武
司法大臣 子爵岡部長職

勅令第二百九十三號(官報十月二十五日)

特許法、意匠法、商標法及實用新案法ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕特許登錄令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百九十四號(官報十月二十五日)

特許登錄令

第一章 總則

第一條 特許ニ關スル登錄ハ左ニ掲ケタル事項ニ付之ヲ爲ス

一 特許權、實施權、使用權及此等ノ權利ヲ目的トスル質權ノ設定、保存、移轉、變更、消滅處分ノ制限又ハ特許法第四十四條ノ制限

二 特許ノ效力又ハ特許權ノ範圍ニ關スル確定審決又ハ判決

三 特許法第十三條第一項ノ規定ニ依ル代理人ノ選任若ハ變更又ハ其ノ代理權ノ變更若ハ消滅

第二條 假登錄ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ爲ス

一 登錄ノ申請ニ必要ナル手續上ノ條件カ具備セサルトキ

二 前條第一號ニ掲ケタル權利ノ設定、移轉、變更又ハ消滅ノ請求權ヲ保全セムトスルトキ、其ノ請求權カ始期附又ハ停止條件附ナルトキ、其ノ他將來ニ於テ確定スヘキモノナルトキ亦同シ

第三條 豫告登錄ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ爲ス

一 登錄原因ノ無効又ハ取消ニ依ル登錄ノ抹消又ハ回復ノ訴ノ提起アリタルトキ、但シ登錄原因ノ取消ニ依ル訴ニ付テハ、其ノ取消ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ル場合ニ限ル

二 特許又ハ特許權ノ改訂若ハ分割許可ノ無効審判ノ請求アリタルトキ、特許權ノ範圍確認ノ審判ノ請求アリタルトキ、使用權設定ノ請求ノ審判ノ請求アリタルトキ、又ハ發明牴觸ノ査定確定シ若ハ審決アリタルトキ

第四條 詐欺又ハ強迫ニ依リテ登錄ノ申請ヲ妨ケタル第三者ハ、登錄ノ欠缺ヲ主張スルコトヲ得ス

第五條 他人ノ爲登錄ヲ申請スル義務アル者ハ、其ノ登錄ノ欠缺ヲ主張スルコトヲ得ス、但シ其ノ登錄ノ原因カ自己ノ登錄ノ原因ノ後ニ發生シタルトキハ、此ノ限ニ在ラス

第六條 左ニ掲ケタル事項ノ登錄ハ、附記ニ依リテ之ヲ爲ス

- 一 登錄名義人ノ表示ノ變更
- 二 質權ノ移轉

第七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル登錄ヲ申請スル場合ニ於テ、登錄上利害ノ關係ヲ有スル第三者ナキトキ、又ハ申請書ニ登錄上利害ノ關係ヲ有スル第三者ノ承諾書若ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附シタルトキニ限り、附記ニ依リテ其ノ登錄ヲ爲ス

- 一 特許法第三十二條ノ制限附特許權ノ變更
- 二 特許權以外ノ權利ノ變更

三 登錄ノ更正

四 一部抹消登錄ノ回復

第八條 特許權又ハ之ニ關スル權利ニ關シ、登錄シタル權利ノ順位ハ、登錄ノ前後ニ依ル

第九條 附記登錄ノ順位ハ、主登錄ノ順位ニ依リ、附記登錄間ノ順位ハ、其ノ前後ニ依ル

第十條 假登錄ヲ爲シタルモノニ付、本登錄ヲ爲シタル場合ニ於テハ、其ノ順位ハ、假登錄ノ順位ニ依ル

第十一條 特許發明ノ明細書及圖面ハ、之ヲ特許原簿ノ一部ト看做ス

原本又ハ謄本ニ依リ、特許ノ效力又ハ特許權ノ範圍ニ關スル確定審決又ハ判決アリタル旨ノ登錄アリタルトキハ、其ノ原本又ハ謄本ハ、之ヲ特許原簿ノ一部ト看做ス

第十二條 特許權又ハ之ニ關スル權利ノ登錄アリタルトキハ、其ノ登錄權利者又ハ登錄義務者ノ共同人名簿ハ、之ヲ特許原簿ノ一部ト看做ス

第十三條 特許原簿、共同人名簿、受付簿其ノ他、登錄ニ付必要ナル帳簿ノ種類、様式及其ノ記載ニ關スル手續ハ、主務大臣之ヲ定ム

第十四條 特許原簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタル場合ニ於テ、其ノ回復ニ關スル手續ハ、主務大臣之ヲ定ム

第二章 登錄手續

第一節 通則

第十五條 登錄ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外、申請又ハ囑託アルニ非サレハ、之ヲ爲スコトヲ得ス

囑託ニ依ル登録ノ手續ニ付テハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外申請ニ依ル登録ニ關スル規定ヲ準用ス

第十六條 登録ノ申請ハ登録權利者及登録義務者ヨリ之ヲ爲スヘシ

第十七條 審決、判決又ハ相續ニ依ル登録ノ申請ハ登録權利者ノミニテ之ヲ爲スコトヲ得

特許法第三十六條第二項及第五十二條第三項ノ登録ノ申請ニ付亦前項ニ同シ

第十八條 登録名義人ノ表示ノ變更ノ登録ノ申請ハ登録名義人ノミニテ之ヲ爲スコトヲ得

第十九條 特許法第十三條第一項ノ規定ニ依ル登録ノ申請ハ本人又ハ受任者ヨリ之ヲ爲スコトヲ得

第二十條 假登録ハ次條ノ場合ヲ除クノ外假登録權利者ノ申請ニ依リ假登録義務者ノ住所又ハ特許法第十八條ノ規定ニ依ル財産所在地ヲ管轄スル區裁判所ヨリ遲滞ナク囑託書ニ假處分命令ノ正本ヲ添附シテ之ヲ特許局ニ囑託スヘシ

前項ノ假處分命令ハ假登録權利者カ假登録原因ヲ疏明シタルトキハ區裁判所之ヲ發スヘシ申請ヲ却下シタル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ即時抗告ニ付テハ非訟事件手續法ノ規定ヲ準用ス

第二十一條 假登録ハ假登録義務者ノ承諾アルトキハ其ノ承諾書ヲ添附シテ假登録權利者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

第二十二條 處分ノ制限ニ關スル登録ハ當該官廳又ハ公署ヨリ遲滞ナク囑託書ニ登録原因ヲ證スル書面ヲ添附シテ之ヲ特許局ニ囑託スヘシ公賣處分ニ依ル權利移轉ノ登録ニ付登録權利者ノ請求アリタル場合亦同シ

第二十三條 特許法第四十四條ノ規定ニ依リ政府ニ於テ特許權ヲ收用シ又ハ特許發明ヲ實施スル場合ニ於テハ主務官廳ハ特許權ノ移轉ノ登録又ハ實施權設定ノ登録ヲ特許局ニ囑託スヘシ

第二十四條 第三條第一號ニ掲ケタル訴ヲ受理シタル裁判所ハ職權ヲ以テ遲滞ナク囑託書ニ訴狀ノ謄本又ハ抄本ヲ添附シテ其ノ豫告登録ヲ特許局ニ囑託スヘシ

第三條第二號ニ掲ケタル審判ノ請求アリタルトキ又ハ査定確定シ若ハ審決アリタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ其ノ豫告登録ヲ爲スヘシ

第二十五條 登録ノ申請書ニハ左ノ書面ヲ添附スヘシ

一 登録原因ヲ證スル書面

二 特許證又ハ登録義務者ノ權利ニ關スル登録證

三 登録原因ニ付第三者ノ許可同意又ハ承諾ヲ要スルトキハ之ヲ證スル書面

四 外國人ニ在リテハ其ノ國籍ヲ證スル書面但シ萬國工業所有權保護同盟條約國又ハ帝國ト特許ニ關シ相互保護ヲ約セシ國以外ノ國ノ臣民又ハ人民ニ在リテハ尙同盟國中ノ一國ノ版圖内ニ住所又ハ現實且眞誠ナル工業的若ハ商業的營業所ヲ有スルコトヲ證スル書面

五 外國法人ニ在リテハ其ノ法人タルコトヲ證スル書面

六 代理人ニ依リテ登録ヲ申請スルトキハ其ノ權限ヲ證スル書面

特許法第十三條第一項ノ規定ニ依ル登録ヲ申請スル場合ニ於テハ前項第二號ノ書面ヲ添附スルコトヲ要セス

第一項第三號ノ書面ニ依リ證明スヘキ事項カ既ニ登録ヲ受ケタルモノナルトキハ同號ノ書面ヲ添附スルコトヲ要セス

他ノ事件ニ付特許局ニ對シ既ニ第一項第四號又ハ第五號ノ證明書ヲ差出シタル者ニシテ其ノ事項ニ變更ナキトキハ更ニ其ノ書面ヲ添附スルコトヲ要セス但シ特許局長ニ於テ其ノ提出ヲ必要ト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

特許法第十三條第一項ノ規定ニ依リ登錄ヲ受ケタル代理人又ハ同法第十七條第一項但書ノ規定ニ依リ届出タル代表者カ其ノ權限内ニ於テ登錄ヲ申請スル場合ニ於テハ第一項第六號ノ書面ヲ添附スルコトヲ要セス

登錄原因ヲ證スル書面カ執行力アル判決又ハ確定審決ナルトキハ第一項第二號、第二號、第五號ノ書面及國籍ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要セス
數箇ノ登錄ヲ申請スル場合ニ於テ登錄原因ヲ證スル書面カ一箇ナルトキハ其ノ一ノ申請書ニ之ヲ添附シ他ノ申請書ニハ其ノ旨ヲ記載スヘシ

第二十六條 申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ

- 一 特許番號
- 二 發明ノ名稱
- 三 申請人ノ氏名又ハ名稱及住所、代理人若ハ代表者ニ依リテ申請スル場合ニ於テハ尙其ノ氏名又ハ名稱及住所
- 四 外國人ニ在リテハ其ノ國籍但シ萬國工業所有權保護同盟條約國又ハ帝國ト特許ニ關シ相互保護ヲ約セシ國以外ノ國ノ臣民又ハ人民ニ在リテハ尙同盟國中ノ一國ノ版圖内ニ於ケル住所又ハ現實且眞誠ナル工業的若ハ商業的營業所
- 五 登錄原因及其ノ日附

六 登錄ノ目的

七 年月日

第二十七條 債權者カ民法第四百二十三條ノ規定ニ依リ債務者ニ代位シテ登錄ヲ申請スルニハ第二十五條第一項ニ掲ケタル書面ノ外代位原因ヲ證スル書面ヲ添附シ且申請書ニ前條ニ記載シタル事項ノ外債權者ノ氏名又ハ名稱及住所並代位原因ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ

第二十八條 登錄原因ニ登錄ノ目的タル權利ノ消滅ニ關スル事項ノ定アルトキハ申請書ニ其ノ事項ヲ記載スヘシ

第二十九條 登錄權利者カ多數ナル場合ニ於テ登錄原因ニ持分ノ定アルトキハ申請書ニ其ノ持分ヲ記載スヘシ

特許權又ハ之ニ關スル權利ノ一部移轉ノ登錄ヲ申請スル場合亦前項ニ同シ

第三十條 左ノ場合ニ於テハ其ノ事實ヲ證スル戸籍吏ノ書面又ハ之ヲ證スルニ足ルヘキ書面ヲ以テ登錄原因ヲ證スル書面ト看做ス

- 一 登錄原因カ相續ナルトキ
 - 二 申請人カ登錄權利者又ハ登錄義務者ノ相續人ナルトキ
 - 三 登錄名義人ノ表示ノ變更ノ登錄ヲ申請スルトキ
- 第三十一條 申請書ニ第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ證スル書面ヲ添附スヘキ場合ニ於テハ其ノ第三者ヲシテ申請書ニ署名捺印セシメテ其ノ書面ニ代ユルコトヲ得
- 第三十二條 登錄原因ヲ證スル書面カ初メヨリ存在セス又ハ之ヲ添附スルコト能ハサルトキハ申

請書ノ副本ヲ添附スヘシ

第三十三條 登錄義務者ノ權利ニ關スル登錄簿ニ減失シタルトキハ申請書ニ其ノ登錄義務者ノ本人ナルコトヲ證スル市町村長又ハ之ニ準スヘキ者ノ證明書ヲ添附スヘシ

第三十四條 左ノ場合ニ於テハ登錄ノ申請ハ之ヲ却下ス

- 一 事件カ登錄スヘキモノニ非サルトキ
 - 二 申請書カ方式ニ適合セサルトキ
 - 三 申請書ニ掲ケタル特許權又ハ之ニ關スル權利ノ表示カ特許原簿ト牴觸スルトキ
 - 四 第三十條第二號ニ掲ケタル書面ヲ添附シタル場合ヲ除クノ外申請書ニ掲ケタル登錄義務者ノ表示カ特許原簿ト符合セサルトキ
 - 五 申請人タル者カ登錄名義人タル場合ニ於テ其ノ表示カ特許原簿ト符合セサルトキ
 - 六 代理人又ハ代表者ノ表示カ特許原簿又ハ届出ト符合セサルトキ
 - 七 申請書ニ掲ケタル事項カ登錄原因ヲ證スル書面ト符合セサルトキ
 - 八 申請書ニ必要ナル書面ヲ添附セサルトキ
 - 九 登錄稅ヲ納付セサルトキ
- 第三十五條 行政區劃又ハ其ノ名稱ノ變更アリタルトキハ特許原簿ニ記載シタル行政區劃又ハ其ノ名稱ハ當然之ヲ變更シタルモノト看做ス大字若ハ字又ハ其ノ名稱ニ變更アリタルトキ亦同シ
- 第三十六條 登錄ヲ完了シタル後其ノ登錄ニ付錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ登錄權利者及登錄義務者ニ通知スヘシ
- 前項ノ通知ハ第二十七條ノ場合ニ於テハ債權者ニ對シテ亦之ヲ爲スヘシ

前二項ノ場合ニ於テ通知ヲ受クヘキモノ多數ナル場合ニ於テ其ノ代表者ナキトキハ其ノ一人ニ通知スルヲ以テ足ル

第三十七條 抹消シタル登錄ノ回復ヲ申請スル場合ニ於テ登錄上利害ノ關係ヲ有スル第三者アルトキハ申請書ニ其ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スヘシ

第三十八條 特許權又ハ之ニ關スル權利ニシテ工場專權ニ屬スルコトノ登錄アルモノニ付變更、制限又ハ消滅アリタルトキハ特許局長ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ管轄登記所ニ通知スヘシ

第二節 特許權實施權及使用權ニ關スル登錄手續

第三十九條 特許權移轉ノ登錄ヲ申請スル場合ニ於テ追加特許權アルトキハ同時ニ其ノ移轉ノ登錄ヲ申請スヘシ

第四十條 特許權ノ制限附移轉ノ登錄ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其ノ制限ヲ記載シ尙登錄原因ニ報酬又ハ其ノ支拂時期ノ定アルトキハ亦之ヲ記載スヘシ

第四十一條 實施權ノ設定又ハ移轉ノ登錄ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其ノ範圍ヲ記載シ尙登錄原因ニ存續期間、報酬又ハ其ノ支拂時期ノ定アルトキ又ハ實施權ノ移轉ヲ許シタルトキハ亦之ヲ記載スヘシ

實施權移轉ノ登錄ヲ申請スル場合ニ於テ發明實施ノ事業ト共ニ移轉スルトキハ之ヲ證スル書面ヲ申請書ニ添附スヘシ

第四十二條 使用權設定ノ登錄ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其ノ範圍及使用ヲ要スル特許發明ノ特許番號及名稱ヲ記載シ尙登錄原因ニ存續期間、報酬又ハ其ノ支拂時期ノ定アルトキハ亦之ヲ記載スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ使用ヲ要スル特許發明ノ特許證ヲ添附スヘシ

第四十三條 特許法第三十六條第二項ノ登錄ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ無効トナリタル特許ノ番號ヲ記載シ且善意ナリシコトヲ證スルニ足ル書面ヲ添附スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ第二十五條第一項第二號ノ書面ヲ添附ズルコトヲ要セス

第四十四條 特許法第五十二條第三項ノ規定ニ依ル變更ノ登錄ハ登録上利害ノ關係ヲ有スル者之ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第三節 質權ニ關スル登錄手續

第四十五條 質權設定ノ登錄ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ質權ノ目的タル權利及債權額ヲ記載シ尙登錄原因ニ存續期間、辨濟期、利息、違約金若ハ賠償額ニ關スル定アルトキ、債權ニ條件ヲ附シタルトキ又ハ民法第三百四十六條但書ノ規定ニ依ル定アルトキハ亦之ヲ記載スヘシ

前項ノ場合ニ於テ質權設定者カ債務者ニ非サルトキハ申請書ニ債務者ヲ表示スヘシ

質權移轉ノ登錄ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ質權カ債權ト共ニ移轉スルヤ否ヤヲ記載スヘシ

第四十六條 一定ノ金額ヲ目的トセサル債權ノ擔保タル質權ノ設定ノ登錄ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其ノ債權ノ價格ヲ記載スヘシ

第四十七條 債權ノ一部讓渡又ハ代位辨濟ニ依ル質權移轉ノ登錄ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ讓渡又ハ代位辨濟ノ目的タル債權額ヲ記載スヘシ

第四十八條 未登錄ノ制限附特許權又ハ未登錄ノ特許權以外ノ權利ヲ目的トスル質權ニ關スル登

録ハ之ヲ命スル裁判ニ依リテ自己ノ權利ヲ證スル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

第四十九條 前條ノ規定ハ未登錄ノ制限附特許權又ハ未登錄ノ特許權以外ノ權利及之ヲ目的トスル質權ノ變更又ハ處分ノ制限ノ登錄ニ之ヲ準用ス

第五十條 第二十二條又ハ第二十三條ノ規定ニ依リ官廳又ハ公署カ未登錄ノ權利ニ關スル登錄ヲ囑託スル場合ニ於テハ裁判ニ依リテ其ノ權利ヲ證スルコトヲ要セス

第四節 抹消ニ關スル登錄手續

第五十一條 特許權又ハ之ニ關スル權利ノ拋棄ニ依ル登錄ノ抹消ハ登録名義人ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第五十二條 登録シタル權利カ或人ノ死亡ニ依リテ消滅シタル場合ニ於テ申請書ニ其ノ死亡ヲ證スル戸籍吏ノ書面其ノ他之ニ相當スル書面ヲ添附スルトキハ登録權利者ノミニテ登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第五十三條 登録權利者カ登録義務者ノ行方ノ知レサルニ依リ之ト共ニ登録ノ抹消ヲ申請スルコト能ハサルトキハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ公示催告ノ申立ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ除權判決アリタルトキハ申請書ニ其ノ謄本ヲ添附シ登録權利者ノミニテ登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第一項ノ場合ニ於テ申請書ニ債權證書又ハ元本ノ受取證書及登録セラレタル債務辨濟ノ證書ヲ添附シタルトキハ登録權利者ノミニテ質權ニ關スル登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第五十四條 登録ノ抹消ヲ申請スル場合ニ於テ其ノ抹消ニ付登録上利害ノ關係ヲ有スル第三者アルトキハ申請書ニ其ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スヘシ

第五十五條 假登錄ノ抹消ハ假登錄名義人ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

申請書ニ假登錄名義人ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附シタルトキハ
登録上利害ノ關係ヲ有スル者ヨリ假登錄ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第五十六條 第三條第一號ノ場合ニ於テ訴ヲ却下シタル裁判若ハ之ヲ提起シタル者ニ對シテ敗訴
ヲ言渡シタル裁判カ確定シタルトキ、訴ノ取下アリタルトキ、請求ノ拋棄アリタルトキ又ハ請求
ノ目的ニ付和解アリタルトキハ第一審裁判所ハ遲滞ナク囑託書ニ裁判ノ謄本若ハ抄本又ハ訴ノ
取下、請求ノ拋棄若ハ和解ヲ認スル裁判所書記ノ書面ヲ添附シテ豫告登録ノ抹消ヲ特許局ニ囑
託スヘシ

第三條第二號ノ場合ニ於テ審判ノ請求ヲ却下シタル審決又ハ請求ヲ否認シタル審決確定シタル
トキ、審判請求ノ取下アリタルトキ、請求ノ拋棄アリタルトキ、請求ヲ否認スル判決アリタルトキ
又ハ權利確認ノ査定若ハ之ニ對スル審決確定シ又ハ判決アリタル爲出願カ特許又ハ許可スヘカ
ラサルモノト決定シタルトキハ特許局長ハ特許原簿ノ豫告登録ヲ抹消スヘシ

第三章 異議及訴願

第五十七條 登録ニ關スル處分ヲ不當トスル者ハ處分ノ了リタル日ヨリ三十日以内ニ特許局長ニ
對シ異議ヲ申立ツルコトヲ得

第五十八條 異議ノ決定ハ理由ヲ附シテ之ヲ爲スヘシ

決定ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願ヲ提起スルコトヲ得

附則

本令ハ特許法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

舊特許原簿ハ之ヲ特許原簿ト看做ス

本令施行前ノ特許發明ノ明細書及圖面ハ之ヲ舊特許原簿ノ一部ト看做ス

本令施行前登録セラレタル權利ニ關シ登録ノ申請アリタル場合ニ於テ抹消ヲ除クノ外新特許原簿
ニ舊特許原簿中抹消ニ係ラサル登録ヲ移シ舊特許原簿中新特許原簿ニ移シタル登録ヲ抹消スヘシ

朕意匠ノ登録ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百九十五號(官報十月二十五日)

意匠ノ登録ニ關シテハ特許登錄令ヲ準用ス

前項ノ規定ニ依リ特許登錄令ヲ準用スル場合ニ於テ同令中ニ引用シタル特許法ノ條項ハ意匠法第
十條第二項及第二十二條ノ規定ニ依リ準用シタル特許法ノ條項ニ該當ス

意匠權ヲ分割シテ移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ其ノ移轉スル意匠ヲ應用スル物品ヲ申請書
ニ記載スヘシ

附則

本令ハ意匠法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ノ意匠權ノ設定ニ係ル願書中請求範圍及案出者ニ關スル部分圖面及圖面ニ代ルモノハ之ヲ舊意匠原簿ノ一部ト看做ス

朕商標ノ登録ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百九十六號(官報十月二十五日)

第一條 商標ノ登録ニ關シテハ特許登録令ヲ準用ス

第二條 前條ノ規定ニ依リ特許登録令ヲ準用スル場合ニ於テ同令中ニ引用シタル特許法ノ條項ハ

商標法第二十一條ノ規定ニ依リ準用シタル特許法ノ條項ニ該當ス

第三條 商標權設定ノ登録アリタルトキハ登録願書ニ貼付シタル商標ノ見本ハ之ヲ商標原簿ノ一部ト看做ス

第四條 商標權移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ營業ヲ共ニスルコトヲ證スル書面ヲ申請書ニ

添附スヘシ

第五條 聯合商標ノ一商標權移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ同時ニ他ノ商標權移轉ノ登録ヲ

申請スヘシ

第六條 商標權ヲ分割シテ移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ其ノ移轉スル商標ヲ使用スル商品

ヲ申請書ニ記載スヘシ

第七條 營業ノ廢止ニ依ル商標權ノ登録ノ抹消ハ登録名義人ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

登録ノ一部抹消ノ場合ニ於テハ申請書ニ營業ヲ廢止シタル商品ヲ記載スヘシ

第八條 本令ハ商標法第二十條ノ規定ニ依ル標章ニ關スル登録ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ商標法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ノ商標權ノ設定ニ係ル願書ニ貼付シタル見本及明細書ハ之ヲ舊商標原簿ノ一部ト看做ス

朕實用新案ノ登録ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百九十七號(官報十月二十五日)

實用新案ノ登録ニ關シテハ特許登録令ヲ準用ス但シ使用權設定ノ登録ニ關シテハ同令第四十二條ノ例ニ依ル

前項ノ規定ニ依リ特許登録令ヲ準用スル場合ニ於テ同令中ニ引用シタル特許法ノ條項ハ實用新案法第十條第二項及第二十條ノ規定ニ依リ準用シタル特許法ノ條項ニ該當ス

附則

本令ハ實用新案法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ノ實用新案權ノ設定ニ係ル願書中請求範圍及考案者ニ關スル部分、解説書及圖面ハ之ヲ舊實用新案原簿ノ一部ト看做ス

朕特許權ノ存續期間延長ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎

農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百九十八號(宣報十月二十五日)

第一條 重要ナル發明ノ特許權者ニシテ正當ノ事由ニ依リ其ノ特許權存續期間内ニ其ノ發明ヨリ生スヘキ相當ノ利益ヲ得ルコト能ハサリシ場合ニ於テハ其ノ存續期間ノ延長ヲ出願スルコトヲ得

軍事上祕密ヲ要スル發明ニ係ル特許權ニシテ國ニ屬スルモノニ付主務大臣ニ於テ其ノ存續期間ノ延長ヲ必要ト認メタル場合亦前項ニ同シ

第二條 存續期間ノ延長ヲ出願スル者ハ存續期間満了ノ日ヨリ六月以前ニ其ノ願書ニ特許權發生後ニ於ケル特許發明實施ノ狀況、其ノ發明ニ依リテ受ケタル利益並相當ノ利益ヲ得サリシ事由ヲ詳記シタル書面ヲ添附シ特許局長ヲ經由シテ之ヲ主務大臣ニ差出スヘシ

願書ニハ左ノ事項ヲ記載シ出願人署名捺印スヘシ

- 一 特許番號
 - 二 發明ノ名稱
 - 三 出願人ノ氏名又ハ名稱、住所
 - 四 延長ノ期間
 - 五 出願ノ要旨及理由
- 前條第二項ノ規定ニ依ル出願ニ付テハ第一項ノ期間及出願書ニ添附スヘキ書面ニ關スル規定ハ之ヲ適用セス

第三條 特許局長ハ意見書ヲ作り之ヲ前條ノ願書ニ添附スヘシ

第四條 存續期間延長ノ出願アリタルトキハ主務大臣ハ五人又ハ七人ノ審査委員ヲ命シ之ヲ審査セシムヘシ

第五條 前條ノ審査ヲ終リタルトキハ主務大臣ハ出願ノ許否ヲ決定スヘシ

決定ニハ理由ヲ附スヘシ

決定ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ決定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

主務大臣ハ出願ニ係ル期間ヲ短縮シ又ハ制限ヲ附シテ出願ヲ許可スルコトヲ得

第六條 第一條第二項ノ規定ニ依ル出願アリタルトキハ主務大臣ハ其ノ出願ヲ許可スヘシ此ノ場

合ニ於テハ第三條乃至第五條ノ規定ハ之ヲ適用セス

第七條 期間延長ノ許可アリタルトキハ特許局長ハ之ヲ特許原簿ニ登録シ特許證ヲ下付スヘシ

附則

本令ハ特許法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕軍事上祕密ヲ要スル發明ノ特許ニ關スル條件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百九十九號(官報十月二十五日)

第一條 軍事上祕密ヲ要スル發明ニ付主務大臣ニ於テ特許ノ出願又ハ特許權ノ改訂若ハ分割許可ノ出願ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ發明ノ明細書及圖面ヲ密封シ之ニ封印スヘシ

第二條 軍事上祕密ヲ要スル發明ニ付特許ノ出願又ハ特許權ノ改訂若ハ分割許可ノ出願アル場合ニ於テ主務大臣ノ請求アルトキハ特許局長ハ遲滯ナク其ノ發明ノ明細書、圖面其ノ他祕密ヲ要スル物件ヲ密封シ之ニ封印スヘシ

第三條 發明ニ付特許ノ出願又ハ特許權ノ改訂若ハ分割許可ノ出願アル場合ニ於テ軍事上祕密ヲ要スルモノト認ムルトキハ特許局長ハ遲滯ナク之ヲ主務大臣ニ移牒シ意見ヲ求ムヘシ

第四條 第一條及第二條ノ場合ニ於テハ特許局長ハ査定ヲ經スシテ特許又ハ許可ノ處分ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ之ヲ特許原簿ニ登録シ特許證ヲ下付スヘシ

第五條 軍事上祕密ヲ要スル爲密封シタル書類又ハ物件ハ主務大臣ノ請求又ハ承諾アリタル場合ヲ除クノ外之ヲ開封スルコトヲ得ス

前項ノ規定ニ依リ開封シタル書類又ハ物件ハ特許局長更ニ密封シ之ニ封印スヘシ

第六條 主務大臣必要アル場合ニ於テハ特許局長ニ對シ軍事上祕密ヲ要スル爲密封シタル書類及物件ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ交付ヲ受ケタル書類及物件ハ還付前主務大臣ニ於テ更ニ密封シ之ニ封印スヘシ

第七條 軍事上祕密ヲ要スル特許發明ニ對スル審判又ハ抗告審判ノ請求書ハ主務大臣ニ於テ密封シタル書類又ハ物件ノ開封ヲ承諾シタル場合ニ限り之ヲ受理スルコトヲ得

前項ノ審判又ハ抗告審判ノ審決ニハ理由ヲ付セス

第八條 軍事上祕密ヲ要シタル發明ニシテ之ヲ祕密ニスルノ必要ナキニ至リタル旨主務大臣ノ通知アリタルトキハ特許局長ハ其ノ發明ヲ特許發明ノ明細書及特許公報ニ記載スヘシ

第九條 軍事上祕密ヲ要スル特許發明ニ關スル審判ノ口頭審理ハ之ヲ公開セス

第十條 前數條 規定ハ軍事上祕密ヲ要スル實用新案ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ特許法及實用新案法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕特許辨理士令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第三百號(官報十月二十五日)

特許辨理士令

第一條 帝國內ニ住所ヲ有スル成年以上ノ能力者ニシテ特許辨理士試験ニ合格シタル者ハ特許辨理士タル資格ヲ有ス

特許辨理士試験ニ關スル事項ハ主務大臣之ヲ定ム

第二條 左ニ掲クル者ハ試験ヲ要セスシテ特許辨理士タル資格ヲ有ス

- 一 辯護士タル資格ヲ有スル者
- 二 文官高等試験又ハ判事檢事登用試験ニ合格シタル者
- 三 一年以上特許局若ハ統監府特許局ノ高等文官タリシ者又ハ二年以上特許局審査官補若ハ統監府特許局審査官補タリシ者

第三條 左ニ掲クル者ハ特許辨理士試験委員ノ詮衡ニ依リ試験ヲ要セスシテ特許辨理士タル資格ヲ有ス

- 一 學位ヲ有スル者
- 二 帝國大學分科大學又ハ之ト學科程度同等以上ト認ムル内外國ノ學校ニ於テ定規ノ課業ヲ卒ヘタル者

第四條 左ニ掲クル者ハ特許辨理士タルコトヲ得ス

- 一 特許法第九十二條、第九十三條、第九十七條、意匠法第二十四條、第二十五條、第二十九條、商標法第二十三條、第二十四條、第二十八條、又ハ實用新案法第二十二條、第二十三條、第二十七條ノ罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタル者但シ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル日ヨリ三年ヲ經過シタル者ハ此ノ限ニ在ラス
- 二 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者但シ六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ニ處セラレタル者ニシテ刑ノ執行ヲ終リ若ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル日ヨリ三年ヲ經過シタル者ハ此ノ限ニ在ラス
- 三 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者
- 四 業務停止ノ期間中業務ヲ廢止シ未タ其ノ期間ノ經過セサル者又ハ業務禁止ノ處分アリタル日ヨリ三年ヲ經過セサル者

第五條 特許辨理士タラムトスル者ハ特許辨理士登錄簿ニ登錄ヲ受クヘシ

前項ノ登錄ヲ受ケムトスル者ハ其ノ住所、氏名及事務所ヲ記載シタル請求書ニ履歷書及登錄ニ必要ナル資格ヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ特許局長ニ請求スヘシ

第六條 特許辨理士ノ登錄ヲ受ケムトスル者ハ手数料トシテ金十圓ヲ納ムヘシ

前項ノ手数料ハ收入印紙ヲ請求書ニ貼付シ之ヲ納ムヘシ

第七條 特許辨理士ノ登錄ヲ爲シタルトキ又ハ其ノ登錄ヲ拒否シタルトキハ特許局長ハ之ヲ請求人ニ通知スヘシ

第八條 特許辨理士ノ登録ノ拒否ニ對シ不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第九條 特許局長ハ特許辨理士登録簿ニ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 特許辨理士ノ氏名住所

二 事務所

三 登録ノ年月日

四 懲戒

第十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ特許局長ハ特許辨理士ノ登録ヲ抹消スヘシ

一 特許辨理士死亡シ若ハ業務ヲ廢止シタルトキ又ハ業務ヲ禁止セラレタルトキ

二 特許辨理士タルノ資格ヲ具ヘサルカ又ハ具ヘサルニ至リタルトキ

前項第二號ノ事由ニ依リ登録ヲ抹消セムトスルトキハ特許辨理士試験委員ノ議ヲ經ヘシ

第十一條 前條第一項第二號ノ事由ニ依リ登録ヲ抹消シタルトキハ特許局長ハ之ヲ特許辨理士ニ通知スヘシ

第十二條 第十條第一項第二號ノ事由ニ依ル登録ノ抹消ニ對シ不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第十三條 特許辨理士登録簿ノ登録又ハ其ノ抹消若ハ回復ハ官報、特許公報、商標公報及實用新案公報ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第十四條 第九條第一號若ハ第二號ノ事項ニ變更アリタルトキ又ハ業務ヲ廢止シタルトキハ特許辨理士ハ遲滞ナク之ヲ特許局長ニ届出ツヘシ

特許辨理士死亡シタルトキハ其ノ相續人又ハ親族ヨリ遲滞ナク之ヲ特許局長ニ届出ツヘシ

第十五條 特許辨理士ハ左ニ掲クル事件ニ付其ノ業務ヲ行フコトヲ得ス

一 相手方ノ代理人トシテ取扱ヒタル事件

二 特許局ニ在職中取扱ヒタル事件

第十六條 特許辨理士組合ヲ設ケタルトキハ組合規約ヲ定メテ特許局長ノ認可ヲ受クヘシ組合規約ヲ變更シタルトキ亦同シ

第十七條 特許辨理士ノ組合ヲ解散シタルトキハ之ヲ特許局長ニ届出ツヘシ

第十八條 特許辨理士ニシテ犯罪又ハ其ノ業務ニ關シ不正ノ行為若ハ甚シキ怠慢アリタルトキハ主務大臣ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 業務ノ禁止

二 一年以内業務ノ停止

附則

本令ハ特許法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

特許代理業者登録規則ハ之ヲ廢止ス

舊特許法第四十五條第四十七條舊意匠法第十七條第十九條舊商標法第十六條第十七條舊實用

新案法第四十六條第四十八條又ハ特許代理業者登録規則第十五條ノ罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタル

者ニシテ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル日ヨリ三年ヲ經過セサルトキ

ハ特許辨理士タルコトヲ得ス

特許代理業者登録規則ニ依ル特許代理業者名簿ハ本令ニ依ル特許辨理士登録簿ト看做ス

明治四十二年十月 勅令 第三百號 特許辨理士令

四六九

朕特許、意匠、商標及實用新案ニ關スル審判、抗告審判及出訴ニ關スル費用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第三百一號(官報十月二十五日)

第一條 特許、意匠、商標及實用新案ニ關スル審判及抗告審判ノ費用ノ負擔ニ付テハ民事訴訟法第七十二條乃至第七十八條、第八十條乃至第八十二條、第八十三條第一項及第八十六條ノ規定ヲ準用ス但シ再審査ノ査定ニ對スル抗告審判ノ費用ノ負擔ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二條 再審査ノ査定ニ對スル抗告審判ニ關スル費用ハ各當事者ノ自辨トス

第三條 審判、抗告審判及抗告審判ニ對スル出訴ノ費用額ニ付テハ民事訴訟費用法ヲ準用ス

附則

本令ハ特許法、意匠法、商標法及實用新案法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

舊特許法、舊意匠法及舊商標法ノ規定ニ依リ審決アリタルモノニ付本令施行後決定スヘキ費用ニ關シテハ從前ノ例ニ依ル

朕明治四十二年法律第三十一號中一部ニ關スル施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百二號(官報十月二十五日)

明治四十二年法律第三十一號中登錄稅法第十一條乃至第十三條ノ改正ニ關スル規定ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕特許、意匠、商標及實用新案ニ關スル手数料ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第三百三號(官報十月二十五日)

第一條 特許法、意匠法、商標法若ハ實用新案法又ハ之ニ基キテ發スル勅令ニ依リ出願請求若ハ届出ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納ムヘシ

一 特許出願

每一件 金五圓

二 追加特許出願

每一件 金三圓

三 特許出願人ノ名義變更届出

每一件 金二圓五十錢

- 四 追加特許出願人ノ名義變更届出 每一件 金一圓五十錢
- 五 特許證複本ノ請求 每一件 金三圓
- 六 追加特許證複本ノ請求 每一件 金一圓五十錢
- 七 特許權存續期間延長ノ請求 每一件 金二十五圓
- 八 特許權改訂許可出願 每一件 金五圓
- 九 特許權分割許可出願 每一件 金五圓
- 十 特許權取消ノ請求 每一件 金十圓
- 十一 意匠登録出願 每一件 金一圓
- 十二 意匠ヲ祕密ニセムトスルノ請求 每一件 金一圓
- 十三 意匠登録出願人ノ名義變更届出 每一件 金五十錢
- 十四 意匠登録證複本ノ請求 每一件 金五十錢
- 十五 實用新案登録出願 每一件 金二圓
- 十六 實用新案登録出願人ノ名義變更届出 每一件 金一圓
- 十七 實用新案登録證複本ノ請求 每一件 金一圓
- 十八 商標又ハ標章ノ登録出願 每一件 金三圓
- 十九 商標又ハ標章ノ登録出願人ノ名義變更届出 每一件 金一圓五十錢
- 二十 商標又ハ標章ノ登録證複本ノ請求 每一件 金一圓五十錢
- 二十一 商標權又ハ標章權存續期間更新ノ登録出願 每一件 金二圓
- 二十二 商標又ハ標章登録取消ノ請求 每一件 金五圓

- 二十三 法定ノ期間延長ノ請求 每一件 金五十錢
- 二十四 法定又ハ指定ノ期間懈怠ノ結果ヲ免レムトスルノ請求 每一件 金一圓
- 二十五 證明ノ請求 每一件 金五十錢
- 二十六 書類ノ謄本ノ請求 每一件 金十錢
- 二十七 圖面ノ調製ノ請求 每一件 金十錢
- 二十八 書類ノ閲覧ノ請求 每一件 金十錢
- 二十九 書類ノ謄寫ノ請求 每一件 金十錢
- 三十 再審査ノ請求 每一件 金三圓
- 三十一 審判又ハ抗告審判ノ請求 每一件 金十二圓
- 三十二 參加ノ請求 每一件 金三圓
- 三十三 費用額決定ノ請求 每一件 金一圓
- 三十四 費用額決定又ハ補償金額確定審決ノ執行力アル正本ノ請求 每一件 金一圓
- 第二條 前條ノ規定ハ國ノ出願請求又ハ届出ニ之ヲ適用セス
- 第三條 第一條第十一號乃至第十三號、第十八號、第十九號及第二十一號ニ規定スル手数料ハ同一物品ニ應用スル互ニ相類似スル意匠及聯合商標ニ在リテハ各其ノ半額トス
- 第四條 手数料ハ收入印紙ヲ願書請求書又ハ届出書ニ貼付シ之ヲ納ムヘシ

附則

本令ハ特許法、意匠法、商標法及實用新案法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕韓國特許令改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
外務大臣 伯爵小村壽太郎

勅令第三百四號(官報十月二十五日)

韓國特許令

第一條 韓國ニ於ケル特許ニ關シテハ特許法ニ依ル但シ同法中帝國トアルハ韓國ニ、外國トアルハ日本國及韓國以外ノ國ニ、特許局トアルハ統監府特許局ニ、區裁判所トアルハ統監府區裁判所ニ、大審院トアルハ統監府高等法院ニ、通常裁判所トアルハ統監府裁判所ニ該當ス

第二條 特許法第八條ノ政府ハ日本國ノ政府又ハ韓國ノ政府ニ、同法第十二條及第十八條ノ帝國ハ日本國又ハ韓國ニ該當ス但シ同法第十八條ノ場合ニ於ケル第十二條ノ代理人ハ韓國内ニ於ケル代理人ニ該當ス

第三條 特許法第三十條第二項ノ規定ニ依ル特許權存續期間ノ延長ニ關シテハ明治四十二年勅令第二百九十八號ニ依ル但シ同令中主務大臣トアルハ統監ニ、特許局長トアルハ統監府特許局長ニ該當ス

第四條 本令ハ日韓兩國ノ臣民ニ對シ發明ニ付同様ノ保護ヲ與ヘ且韓國ニ於テ發明ノ保護ニ關シ治外法權ヲ行使セサル國ノ臣民及人民ニモ之ヲ適用ス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

舊令ニ依リ受ケタル特許ハ本令ニ依リ受ケタルモノト看做ス但シ舊令第四條及第五條ニ依ル特許ニ付テハ舊令第四條第一項但書第二項及第五條但書ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有ス

朕韓國意匠令改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
外務大臣 伯爵小村壽太郎

勅令第三百五號(官報十月二十五日)

韓國意匠令

第一條 韓國ニ於ケル意匠ニ關シテハ意匠法ニ依ル

第二條 意匠法第四條ノ菊花御紋章ハ菊花御紋章又ハ李花御紋章ニ該當ス

第三條 韓國特許令第一條但書、第二條及第四條ノ規定ハ第一條ノ場合ニ關シ之ヲ準用ス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

舊令ニ依リ受ケタル意匠ノ登録ハ本令ニ依リ受ケタルモノト看做ス但シ舊令第五條及第六條ニ依ル登録意匠ニ付テハ舊令第五條第一項但書第二項及第六條但書ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有ス
朕韓國商標令改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
外務大臣 伯爵小村壽太郎

勅令第三百六號(官報十月二十五日)

韓國商標令

第一條 韓國ニ於ケル商標ニ關シテハ商標法ニ依ル
第二條 商標法第二條ノ菊花御紋章ハ菊花御紋章又ハ李花御紋章ニ、國旗、軍旗、勳章、褒章、記章ハ日本國又ハ韓國ノ國旗、軍旗、勳章、褒章、記章ニ、政府ハ日本國ノ政府又ハ韓國ノ政府ニ該當ス
第三條 韓國特許令第一條但書、第二條及第四條ノ規定ハ第一條ノ場合ニ關シ之ヲ準用ス
附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

舊令ニ依リ受ケタル商標ノ登録ハ本令ニ依リ受ケタルモノト看做ス但シ舊令第五條ニ依ル登録商標ニ付テハ舊令第五條但書ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有ス

朕韓國實用新案令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
外務大臣 伯爵小村壽太郎

勅令第三百七號(官報十月二十五日)

韓國實用新案令

第一條 韓國ニ於ケル實用新案ニ關シテハ實用新案法ニ依ル
第二條 實用新案法第四條ノ菊花御紋章ハ菊花御紋章又ハ李花御紋章ニ該當ス
第三條 韓國特許令第一條但書、第二條及第四條ノ規定ハ第一條ノ場合ニ關シ之ヲ準用ス
附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前日本國臣民、韓國臣民又ハ米國人民カ日本國ニ於テ受ケタル實用新案ノ登録ハ本令ニ依リ受ケタルモノト看做ス但シ其ノ實用新案權ノ存續期間ハ日本國ニ於ケル存續期間ニ從フ
前項ノ實用新案權者ハ本令施行ノ際現ニ韓國ニ於テ該實用新案ヲ用ウル者及其ノ承繼人ニ對抗スルコトヲ得ス

本令施行前米國ニ於テ特許又ハ意匠ノ登録ヲ受ケタル日本國臣民、韓國臣民又ハ米國人民ニシテ其ノ發明又ハ意匠ニ付本令施行ノ日ヨリ一年内ニ統監府特許局ニ實用新案ノ登録ヲ出願スル場合ニ於テハ無料ニテ登録ヲ受クルコトヲ得

朕韓國特許辦理士令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百八號(官報十月二十五日)

韓國特許辦理士令

韓國ニ於ケル特許辦理士ニ關シテハ特許辦理士令ニ依ル但シ同令中帝國内トアルハ日本國內又ハ韓國内ニ、特許辦理士試験トアルハ同令第一條第二項ノ場合ヲ除クノ外特許辦理士試験又ハ韓國特許辦理士試験ニ、特許辦理士試験委員トアルハ韓國特許辦理士試験委員ニ、特許局長トアルハ統監府特許局長ニ、特許代理業者登録規則トアルハ韓國特許代理業者登録規則ニ、官報トアルハ統監府公報ニ該當ス

特許辦理士令第十五條第二項ノ特許局ハ特許局又ハ統監府特許局ニ、第十七條ノ主務大臣ハ統監ニ該當ス

附則

本令ハ韓國特許令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕韓國ニ於ケル特許、意匠、商標及實用新案ニ關スル審判、抗告審判及出訴ニ關スル費用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百九號(官報十月二十五日)

韓國ニ於ケル特許、意匠、商標及實用新案ニ關スル審判、抗告審判及出訴ノ費用ニ付テハ明治四十二年勅令第三百一號ニ依ル

附則

本令ハ韓國特許令、韓國意匠令、韓國商標令及韓國實用新案令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百十號(官報十月二十五日)

統監府特許局官制中左ノ通改正ス
第一條中「發明」ノ下竝第四條及第五條中「特許」ノ下ニ「實用新案」ヲ加フ
附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治四十一年勅令第二百一號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
外務大臣 伯爵小幡壽太郎

勅令第三百十一號(官報十月二十五日)

明治四十一年勅令第二百一號中左ノ通改正ス

第一條中「商標權」ノ下ニ「實用新案權」ヲ加ヘ第二條中「商標法」ノ下ニ「實用新案法」ヲ加フ

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治四十一年八月十三日勅令第二百一號ハ關東州及帝國カ治外法權ヲ行使スルコトヲ得ル外國ニ於ケル特許權、意匠權、商標及著作權ノ保護ニ關スル件ナリ

朕海軍工機學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十五日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
海軍大臣 男爵齋藤實

勅令第三百十二號(官報十月二十六日)

海軍工機學校條例中左ノ通改正ス

第二十條 掌工練習生ハ海軍一等機關兵以下三等機關兵以上ニシテ左記第一第二第三號又ハ第一

第二第四號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選抜ス

- 一 身體強健視聽力完全ニシテ品行方正ナル者
- 二 掌工兵ト爲スニ適當ナル技能ヲ有スト認ムル者
- 三 卒業後四箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者
- 四 工業伎倆ノ素養優等ニシテ卒業後二箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者

第二十三條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ第二十條第四號ニ該當スル掌工練習生卒業シタルトキハ之ニ二等證狀ヲ授與ス

〔參照〕

勅令第三百三十七號海軍工機學校條例(明治四十年四月二十二日官報)抄録

第二十條 掌工練習生ハ海軍一等機關兵以下三等機關兵以上及進級停年ヲ超過シタル海軍四等機關兵ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選抜ス

- 一 身體強健視聽力完全ニシテ品行方正ナル者
 - 二 掌工兵ト爲スニ適當ナル技能ヲ有スト認ムル者
 - 三 卒業後四箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者
- 第二十三條第二項
證狀ハ卒業ノ成績ニ依リ各之ヲ二等ニ分ツ

朕條約改正準備委員會官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十六日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
外務大臣 伯爵小村壽太郎

勅令第三百十三號(官報十月二十七日)

條約改正準備委員會官制中左ノ通改正ス

第二條中「十八人」ヲ「二十人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百五十號條約改正準備委員會官制(明治四十一年十月九日官報)抄錄

第二條第一項

條約改正準備委員會ハ委員長一人副委員長三人及委員十八人ヲ以テ之ヲ組織ス

朕故樞密院議長從一位大勳位公爵伊藤博文國葬ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十七日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百十四號

樞密院議長從一位大勳位公爵伊藤博文薨去ニ付特ニ國葬ヲ行フ

朕統監府臨時間島派出所官制廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十九日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百十五號(官報十月三十日)

統監府臨時間島派出所官制ハ明治四十二年十一月一日限之ヲ廢止ス

朕臺灣總督府燈臺看守ノ手當ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二十九日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第三百十六號(官報十月三十日)

交通至難ノ場所ニ在勤スル臺灣總督府燈臺看守ニハ月額十圓以內ノ手當ヲ給ス其ノ場所及給與細

則ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕造船造兵監督官條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月十二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
海軍大臣 男爵齋藤實

勅令第三百十七號 (官報十一月十三日)

造船造兵監督官條例中左ノ通改正ス

第一條ノ二 艦船兵器及造船造兵用ノ材料物品ヲ内國ノ工場ニ委託シ製造セシムル場合ニ於テ必
要アルトキハ造船監督官造船監督助手及造船監督助手ヲ置キ製造事業ノ監督ニ從事
セシム

第五條中「第一條」ノ下ニ「及第一條ノ二」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕國有林野產物及製品賣拂代金延納ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月十二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
大藏大臣 農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第三百十八號(官報十一月十三日)

國有林野又ハ其ノ產物若ハ製品ノ賣拂代金ハ一口五百圓以上ナル場合ニ限り有價證券ヲ擔保トシテ提供セシメ一年以内ノ延納ヲ許可スルコトヲ得但シ公共團體ニ限り擔保ヲ免除スルコトヲ得公共團體又ハ社寺ニ對シテハ前項ノ賣拂代金ハ一口三百圓以上トシ其ノ期間ハ林野ニ在リテハ三年以内、產物又ハ製品ニ在リテハ一年以内、樹木散生地又ハ無立木地ニ對シ農商務大臣ノ定ムル所ニ依リ造林ヲ爲スモノニ在リテハ五年以内ト爲スコトヲ得擔保トシテ提供セシムヘキ有價證券ノ種類ハ農商務大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十三年勅令第三百二十九號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月十三日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百十九號(官報十一月十五日)

明治三十三年勅令第三百二十九號中「技術」ヲ「學藝技術」ニ改ム

〔參照〕

明治三十三年八月三日勅令第三百二十九號ハ政府ハ救恤又ハ技術獎勵ノ目的ヲ有スル寄附金ノ保管出納ヲ爲スコトヲ得ルノ件ナリ

朕臨時國債整理委員會規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月十六日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百二十號(官報十一月十七日)

臨時國債整理委員會規則中左ノ通改正ス

第三條中「臨時國債整理局長」ヲ「大藏省國債局長」ニ改ム

第五條中「臨時國債整理局屬」ヲ「大藏屬」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十九年勅令第八十七號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月十六日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百二十一號(官報十一月十七日)

明治三十九年勅令第八十七號中「主稅局」ヲ「關稅局」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治三十九年四月廿九日勅令第八十七號ハ關稅率調査ニ關スル職員ノ件ナリ

朕明治三十八年勅令第七十三號廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月十七日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂 太郎
外務大臣 伯爵小村壽太郎

勅令第三百二十二號(官報十一月十八日)

明治三十八年勅令第七十三號ハ明治四十二年十一月二十日限之ヲ廢止ス

〔参照〕

明治三十八年三月二十日勅令第七十三號ハ株式會社第一銀行ノ鐵道ニ於ケル業務ニ關スル件ナリ

朕馬政委員會官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月二十二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百二十三號(官報十一月二十四日)

馬政委員會官制中左ノ通改正ス

第三條第一項中「馬政次長」ノ下ニ「主馬頭」ヲ、第二項中「馬政次長」ノ下ニ「及主馬頭」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十四年法律第十號施行規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月二十二日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百二十四號(官報十一月二十四日)

明治三十四年法律第十號施行規則中左ノ通改正ス

第三條ノ二第一項ニ左ノ但書ヲ加ヘ第二項中「前項ノ汽船ニシテ」ヲ「前項ノ場合ニ於テ船舶カ」ニ改

但シ航路其ノ他ノ事由ニ因リ登簿噸數二百噸以上ノ汽船ヲ用ウル能ハサル地方ニ輸出スル場合
ニ於テ豫メ政府ノ承認ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第百六十六號明治三十四年法律第十號施行規則(明治三十四年八月二十四日官報)抄録
第三條ノニ 外國ニ輸出スル酒精又ハ酒精類其ノ他酒精ヲ含有スル飲料ニ付明治三十四年法律第十號第一條ニ依リ金額下付ヲ請求セムトスル者ハ登簿噸數二百噸以上ノ汽船ニ積載スヘシ
前項ノ汽船ニシテ輸出申告書ニ記載シタル寄港地以外ノ内國沿岸ニ寄港シタルトキハ金額ノ下付ヲ請求スルコトヲ得ス但シ海難其ノ他已ムラ得サル事故アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

朕海軍人事部條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月二十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
海軍大臣 男爵齋藤實

勅令第三百二十五號(官報十一月二十七日)

海軍人事部條例

- 第一條 橫須賀、吳、佐世保及舞鶴軍港ニ海軍人事部ヲ置ク
- 海軍人事部ハ其ノ所在ノ地名ヲ冠稱ス
- 第二條 海軍人事部ハ當該鎮守府ニ屬シ在籍兵曹長、同相當官、准士官ノ人事ヲ掌リ又下士卒ノ兵籍ヲ主管シ徵募補充及召集ニ關スルコトヲ掌ル所トス
- 第三條 海軍人事部ニ左ノ職員ヲ置ク
- 部長

部員

- 第四條 部長ハ鎮守府司令長官ニ隸シ部務ヲ掌理ス
- 第五條 部員ハ部長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第六條 部長缺員中又ハ事故アルトキハ首席部員其ノ職務ヲ代理ス
- 第七條 第三條ニ掲クル職員ノ外兵曹長相當官、准士官、下士及書記ヲ置キ各上官ノ命ヲ承ケ服務セシム

附則

本令ハ明治四十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕海軍砲術學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月二十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
海軍大臣 男爵齋藤實

勅令第三百二十六號(官報十一月二十七日)
海軍砲術學校條例中左ノ通改正ス
第十七條中「海軍大臣之ヲ命ス」ヲ「將校ニ在リテハ海軍大臣、兵曹長及上等兵曹ニ在リテハ在籍鎮守府司令長官之ヲ命ス」ニ改ム

附則
本令ハ明治四十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

- 勅令第三百三十五號海軍砲術學校條例(明治四十年四月二十二日官報)抄録
- 第十七條 海軍砲術學校學生ハ左ノ區別ニ從ヒ海軍大臣之ヲ命ス
 - 一 普通科學生ハ海軍中尉又ハ實役停年一箇年以上ヲ經タル海軍少尉
 - 二 高等科學生ハ海軍大學校乙種學生教程ヲ卒業シタル海軍尉官
 - 三 特修科學生ハ特ニ砲術ヲ修習セシムル必要アルカ又ハ其ノ修習ヲ志願スル海軍佐尉官兵曹長上等兵曹

朕海軍水雷學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月二十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
海軍大臣 男爵齋藤實

勅令第三百二十七號(官報十一月二十七日)

海軍水雷學校條例中左ノ通改正ス

第十七條中「海軍大臣之ヲ命ス」ヲ將校ニ在リテハ海軍大臣、兵曹長上等兵曹及上等信號兵曹ニ在リテハ在籍鎮守府司令長官之ヲ命スニ改ム

附則

本令ハ明治四十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

- 勅令第三百三十六號海軍水雷學校條例(明治四十年四月二十二日官報)抄録
- 第十七條 海軍水雷學校學生ハ左ノ區別ニ從ヒ海軍大臣之ヲ命ス
 - 一 普通科學生ハ海軍中尉又ハ實役停年一箇年以上ヲ經タル海軍少尉
 - 二 高等科學生ハ海軍大學校乙種學生教程ヲ卒業シタル海軍尉官
 - 三 特修科學生ハ特ニ水雷術又ハ通信術ヲ修習セシムル必要アルカ又ハ其ノ修習ヲ志願スル海軍佐尉官兵曹長上等兵曹

上等信號兵曹

朕海軍工機學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月二十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
海軍大臣 男爵齋藤實

勅令第三百二十八號(官報十一月二十七日)

海軍工機學校條例中左ノ通改正ス

第十六條中「海軍大臣之ヲ命ス」ヲ「機關官ニ在リテハ海軍大臣、機關兵曹長船匠長上等機關兵曹及船匠師ニ在リテハ在籍鎮守府司令長官之ヲ命ス」ニ改ム

附則

本令ハ明治四十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

- 勅令第三百三十七號海軍工機學校條例(明治四十年四月二十二日官報)抄録
- 第十六條 海軍工機學校學生ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ就キ海軍大臣之ヲ命ス

- 一 海軍機關中尉又ハ實役停年一箇年以上ヲ經タル海軍機關少尉
- 二 特ニ機關術又ハ其ノ他ノ技術工藝ヲ修習セシムル必要アルカ又ハ其ノ修習ヲ志願スル海軍機關佐尉官機關兵曹長船匠長上等機關兵曹及船匠師

朕海軍經理學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月二十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
海軍大臣 男爵齋藤實

勅令第三百二十九號(官報十二月二十七日)

海軍經理學校條例中左ノ通改正ス

第十三條中海軍大臣之ヲ命ス「ヲ在籍鎮守府司令長官之ヲ命ス」ニ改ム

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三百二十八號海軍經理學校條例(明治四十年四月二十二日官報)抄録
第十三條 丙種學生ハ海軍上等筆記ノ中ニ就キ海軍大臣之ヲ命ス

朕明治四十二年法律第三十二號、同年法律第三十三號及同年法律第三十四號施行期日ノ件ヲ裁可シ
茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十一月二十七日

内閣總理大臣兼
海軍大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百三十號(官報十一月二十九日)

明治四十二年法律第三十二號、同年法律第三十三號及同年法律第三十四號ハ明治四十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治四十二年法律第三十二號ハ日本勸業銀行法中改正ノ件、同第三十三號ハ農工銀行法中改正ノ件、同第三十四號ハ北海道拓殖銀行法中改正ノ件ナリ

朕海軍工廠條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月九日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
海軍大臣 男爵齋藤實

勅令第三百三十一號(官報十二月十日)

海軍工廠條例中左ノ通改正ス

第五條 海軍工廠ニ造船部造機部會計部兵器庫及需品庫ヲ置ク

前項ノ外横須賀佐世保及舞鶴海軍工廠ニ造兵部、吳海軍工廠ニ砲熷部水雷部製鋼部及火藥試驗所ヲ置ク

第六條ノ二 砲熷部ニ於テハ砲熷ニ關スル事業ヲ掌ル

第六條ノ三 水雷部ニ於テハ水雷及應用電氣ニ關スル事業ヲ掌ル

第十二條及第十六條中「造兵部」ノ下ニ「砲熷部、水雷部」ヲ加フ

附則

本令ハ明治四十三年一月十五日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第七十一號海軍工廠條例(明治三十六年十一月六日官報)抄錄

第五條 海軍工廠ニ造兵部造船部造機部會計部兵器庫及需品庫ヲ置ク
吳海軍工廠ニハ前項ノ外製鋼部及火藥試驗所ヲ置ク

朕師範學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月九日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
文部大臣 小松原英太郎

勅令第三百三十二號(官報十二月十日)

師範學校官制中左ノ通改正ス

第一條中「訓導」ノ次ニ「保母」但シ附屬幼稚園ヲ置キタル場合ニ限ルヲ加フ

第二條及第九條中「訓導」ノ下ニ「保母」ヲ加フ

第七條ノ二 保母ハ附屬幼稚園幼兒ノ保育ヲ掌ル

第十條ニ左ノ一項ヲ加フ

附屬幼稚園ヲ置キタル場合ニ於テハ附屬小學校主事ヲシテ兼ネテ其ノ園務ヲ管掌セシム

朕公立學校職員俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月九日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
文部大臣 小松原英太郎

勅令第三百三十三號(官報十二月十日)

公立學校職員俸給令中左ノ通改正ス

第三號表中師範學校ノ部

助教諭	助教諭
訓導	訓導
保母	保母

ニ改メ欄外ニ左ノ一項ヲ加フ

保母ノ俸給ハ最下級以下十圓迄ヲ給スルコトヲ得

朕明治二十五年勅令第三十九號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月九日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
文部大臣 小松原英太郎

勅令第三百三十四號(官報十二月十日)

明治二十五年勅令第三十九號中左ノ通改正ス

別表判任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル公立學校職員等級配當表中師範學校ノ部「訓導」ヲ「保母」ニ改メ
小學校ノ次ニ左ノ如ク加フ

幼稚園	園長		本務		本務		本務		本務	
	月俸	五十圓以上	月俸	四十圓以上	月俸	三十圓以上	月俸	二十圓以上	月俸	二十圓未滿
保母	月俸	五十圓未滿	月俸	四十圓未滿	月俸	三十圓未滿	月俸	二十圓未滿	月俸	二十圓未滿
	月俸	四十圓以上	月俸	三十圓以上	月俸	二十圓以上	月俸	二十圓未滿	月俸	二十圓未滿

朕市町村立幼稚園長及保姆ノ待遇ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月九日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
文部大臣 小松原英太郎

勅令第三百三十五號(官報十二月十日)
小學校ノ本科正教員タルヘキ資格ヲ有スル市町村立幼稚園長及保姆ハ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受ク

朕鐵道院官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月十五日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百三十六號(官報十二月十六日)
鐵道院官制中左ノ通改正ス
第一條中「鐵道及軌道」ヲ「帝國内ニ於ケル鐵道軌道及韓國ニ於テ帝國ノ經營スル鐵道」ニ改ム
第二條中「主事」ヲ「副參事」ニ、「主事補」ヲ「參事補」ニ改メ「技師」ノ次ニ「通譯」ヲ加フ
第五條中「總務部」ヲ「監理部」ニ改ム
第六條中「五箇所」ヲ「六箇所」ニ改ム

第十一條中「部」ヲ「部又ハ局」ニ改ム

第十三條中「主事」ヲ「副參事」ニ、「主事補」ヲ「參事補」ニ改ム

第十五條ノ二 通譯ハ奏任トス上官ノ指揮ヲ承ケ文書翻譯及通譯ヲ掌ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

統監府鐵道廳官制ハ之ヲ廢止ス

鐵道院職員及統監府鐵道廳職員ニシテ本令施行ノ際現ニ其ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ鐵道院主事ハ鐵道院副參事ニ、鐵道院主事補ハ鐵道院參事補ニ、統監府鐵道廳事務官ニシテ高等官三等ノ者ハ鐵道院參事ニ其ノ他ノ者ハ鐵道院副參事ニ、統監府鐵道廳事務官補ハ鐵道院參事補ニ、統監府鐵道廳技師ハ鐵道院技師ニ、統監府鐵道廳通譯官ハ鐵道院通譯ニ、統監府鐵道廳書記ハ鐵道院書記ニ、統監府鐵道廳技師ハ鐵道院技師ニ同官等同俸給額ヲ以テ任セラレタルモノトス

〔參照〕

勅令第二百九十六號鐵道院官制(明治四十一年十二月五日官報)抄錄

第一條 鐵道院ハ内閣總理大臣ニ隸シ鐵道及軌道ニ關スル事項並南滿洲鐵道株式會社ニ關スル事項ヲ統理ス

第二條 鐵道院ニ左ノ職員ヲ置ク

第五條 鐵道院ニ總裁官房及左ノ四部一所ヲ置ク

第十一條 總裁ハ副總裁又ハ技監ヲシテ部ノ事務ヲ掌理セシムルコトヲ得

朕明治四十一年勅令第二百九十七號改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月十五日

勅令第三百二十七號(官報十二月十六日)
鐵道院職員ノ定員ハ左ノ通トス

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

- 總裁 一八
- 副總裁 一八
- 技監 二八
- 理事 八八
- 參事 專任 六十二人
- 祕書 專任 一人
- 副參事 專任 六十九人
- 參事補 專任 五十一人
- 技師 專任 三百六十四人
- 通譯 專任 二人
- 書記 專任 五千二百九十六人
- 技手 專任 二千五百六十二人

前項技師ノ内十六人ハ之ヲ勅任ト爲スコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

御名 御璽

明治四十二年十二月十五日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百二十八號(官報十二月十六日)
鐵道院職員特別任用令中左ノ通改正ス
第一條中「主事」ヲ「副參事」ニ「主事補」ヲ「參事補」ニ改ム
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

御名 御璽

明治四十二年十二月十五日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百二十九號(官報十二月十六日)
高等官官等俸給令中左ノ通改正ス
第九條中内閣ノ部鐵道院「主事」ヲ「副參事」ニ「主事補」ヲ「參事補」ニ改ム
文武高等官官等表中内閣ノ部「鐵道院主事」ヲ「鐵道院副參事」ニ「鐵道院主事補」ヲ「鐵道院參事補」ニ

改メ其ノ項ノ次ニ六等乃至九等ノ欄「鐵道院通譯」ヲ加フ
大藏省ノ部「主稅局長」ノ次ニ「關稅局長」ヲ、理財局長ノ次ニ「國債局長」ヲ加フ
高等文官官等相當俸給表中「鐵道院主事」ヲ「鐵道院副參事」ニ、「鐵道院主事補」ヲ「鐵道院參事補」ニ改
メ其ノ次ニ「鐵道院通譯」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕韓國ニ於テ帝國ノ經營スル鐵道ニ對スル統監及韓國駐劄軍司令官ノ權限ニ關スル件ヲ裁可シ茲
ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月十五日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎
陸軍大臣 子爵寺內正毅

勅令第三百四十號(官報十二月十六日)

統監ハ韓國ニ於テ帝國ノ經營スル鐵道ニ關シ臨機必要ノ處置ヲ命スルコトヲ得

韓國駐劄軍司令官ハ前項ノ鐵道ニ關シ軍事輸送其ノ他軍事上所要ノ設備ヲ要求スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十九年勅令第六十七號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月十五日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎

勅令第三百四十一號(官報十二月十六日)

明治三十九年勅令第六十七號中「鐵道營業法」ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第六十七號(明治三十九年六月二十七日官報)

居留民團法、清國及朝鮮國在留帝國臣民取締法、戶籍法、在外指定學校職員退職料及遺族扶助料法、外國領海水產組合法、郵便
法、電信法、電信線電話線建設條例、鐵道營業法中各省大臣ノ管掌ニ關スル事項ニシテ韓國ニ關スルモノハ統監之ヲ行フ

朕統監府鐵道廳職員ニシテ鐵道院職員ト爲リタル者ノ制服ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシ

御名 御璽

明治四十二年十二月十五日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎

勅令第三百四十二號(官報十二月十六日)

統監府鐵道廳職員ニシテ明治四十二年勅令第三百三十六號施行ノ際鐵道院職員ト爲リ韓國ニ在勤スル者ハ當分ノ内從前ノ制服ヲ用ウルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十二年勅令第三百三十六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治四十年勅令第二百二十七號ヲ鐵道院韓國鐵道管理局所屬ノ者ニ適用セサルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月十五日

內閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百四十三號(官報十二月十六日)

明治四十年勅令第二百二十七號ハ明治四十三年三月三十一日迄鐵道院韓國鐵道管理局所屬ノ者ニ之ヲ適用セス但シ他ノ鐵道管理局ヨリ轉屬シタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治四十年四月十九日勅令第二百二十七號ハ鐵道院現業員ノ共濟組合ニ關スル件ナリ

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ統監府及理事廳職員特別任用令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月十五日

內閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百四十四號(官報十二月十六日)

統監府及理事廳職員特別任用令中左ノ通改正ス

第一條ニ左ノ一項ヲ加フ

統監府參與官ニシテ涉外事務ヲ掌ル者ハ第一項ニ依リ任用シタル書記官ノ中ヨリ之ヲ任用スルコトヲ得

第七條中「通譯官」ノ上ニ「涉外事務ヲ掌ル參與官」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百七十六號統監府及理事廳職員特別任用令(明治三十八年十二月二十一日官報)抄録

第七條 通譯官及第一條第一項第一號及第二號ニ依リ任用シタル書記官、理事官、副理事官、外交官、領事官、貿易事務官又ハ外務省高等官ニ轉任シタル場合又ハ轉任セムトスル場合ニ於テハ、統監府又ハ理事廳ノ在職ヲ以テ在外公館ノ在職ト看做ス通譯生及第三條ニ依リ任用シタル屬方領事官、外務書記生、外務通譯生又ハ外務省判任官ニ轉任シタル場合又ハ轉任セムトスル場合亦同シ

朕臺灣工業用酒精戻稅規則ニ依ル酒精使用證明書下付ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月十五日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百四十五號(官報十二月十六日)
臺灣工業用酒精戻稅規則第六條第三號ノ酒精使用證明書ノ下付ヲ受ケムトスル者ハ所轄稅務署ニ
申請スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ工業用酒精酒類其ノ他酒精含有飲料戻稅法施行規則ヲ準用ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕鐵道院職員服制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月十八日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第三百四十六號(官報十二月二十日)
鐵道院職員服制別表ノ通定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ當分ノ内此ノ制服ヲ用非サルコトヲ得

(別表)

肩章	衣		上		總裁	副總裁	勅任	奏任	判任
	鈕釦	袖章	製式	地質					
ノ一肩一各中央四地 如寸章條幅二寸幅寸質 シ五座宛分三ノ一七 分八分計分一一分分 ト四分ノ一寸寸七 分ト分三條織左右分 式機ヲ附金織右分 圖長ス線ニニ長	徑六分ノ金地ニ鐵道 機關車輪形押出模 樣ヲ裝ハス機式圖ノ 如シ	合ハ白線ヲ用ウル場 ハ鼠色線ヲ用ウル場 如シ但シ地質ニ白又 線間各二分機式圖ノ 線一各一分機式圖ノ 幅一寸黒線二條五分	立襟一行鈕釦長「ジ ヤケツト」機式圖ノ 如シ	紺若ハ黒羅紗又ハ紺 若ハ黒(ヘル)セル 色ノ麻ヲ用ウルコト ヲ得	同	同	同	同	同
同	同	他ハ同上	同	同	同	同	同	同	同
上	上	附五分黒線一條 他ハ同上	上	上	同	同	同	同	同
上	上	附五分黒線一條 他ハ同上	上	上	同	同	同	同	同
上	上	附五分黒線一條 他ハ同上	上	上	同	同	同	同	同

外		帽			袴	
製式	地質	徽章	製式	地質	製式	地質
折襟胸二重鈕釦ハニ 列トシ各六箇ヲ附ス 後部ハ裾ヲ制キ其ノ 腰部ニ帶緒ヲ附シ之 ニ七箇ノ鈕釦ヲ附ス	紺又ハ黒羅紗	縦一寸五分横二寸中 尖ニ徑八分ノ金色鐵 道機關車動輪ヲ徑九 分ノ黒色座ニ置キ 座底ヲ金燃線ニテモ 重ニ巻キ周圍ヲハモ ニルニ製金色櫻葉ニ テ抱キタルモノ様式 圖ノ如シ	圓形ニシテ黒革製前 庭及幅四分ノ黒色支 革ヲ附シ支革ノ兩端 ハ帽ノ兩側ニ於テ從 四分金色鈕釦ニ同シ ハ上衣鈕釦ニ同シ 各一箇ヲ以テ止メ帽 ノ周圍ニハ幅一寸二 分ノ七子毛線ヲ縫フ 様式圖ノ如シ	紺又ハ黒羅紗	普通長袴様式圖ノ如 シ	上衣ニ同シ
同	同	同	同	同	同	同
上同	上同	上同	上同	上同	上同	上同
上同	上同	上同	上同	上同	上同	上同
上同	上同	上同	上同	上同	上同	上同
上同	上同	但シ全部金鍍金 打出シトス	但シ帽ノ周圍 ニ幅六分トシ毛線ハ 縫フヘキニ同シ下端 ニ縫フ	上同	上同	上同

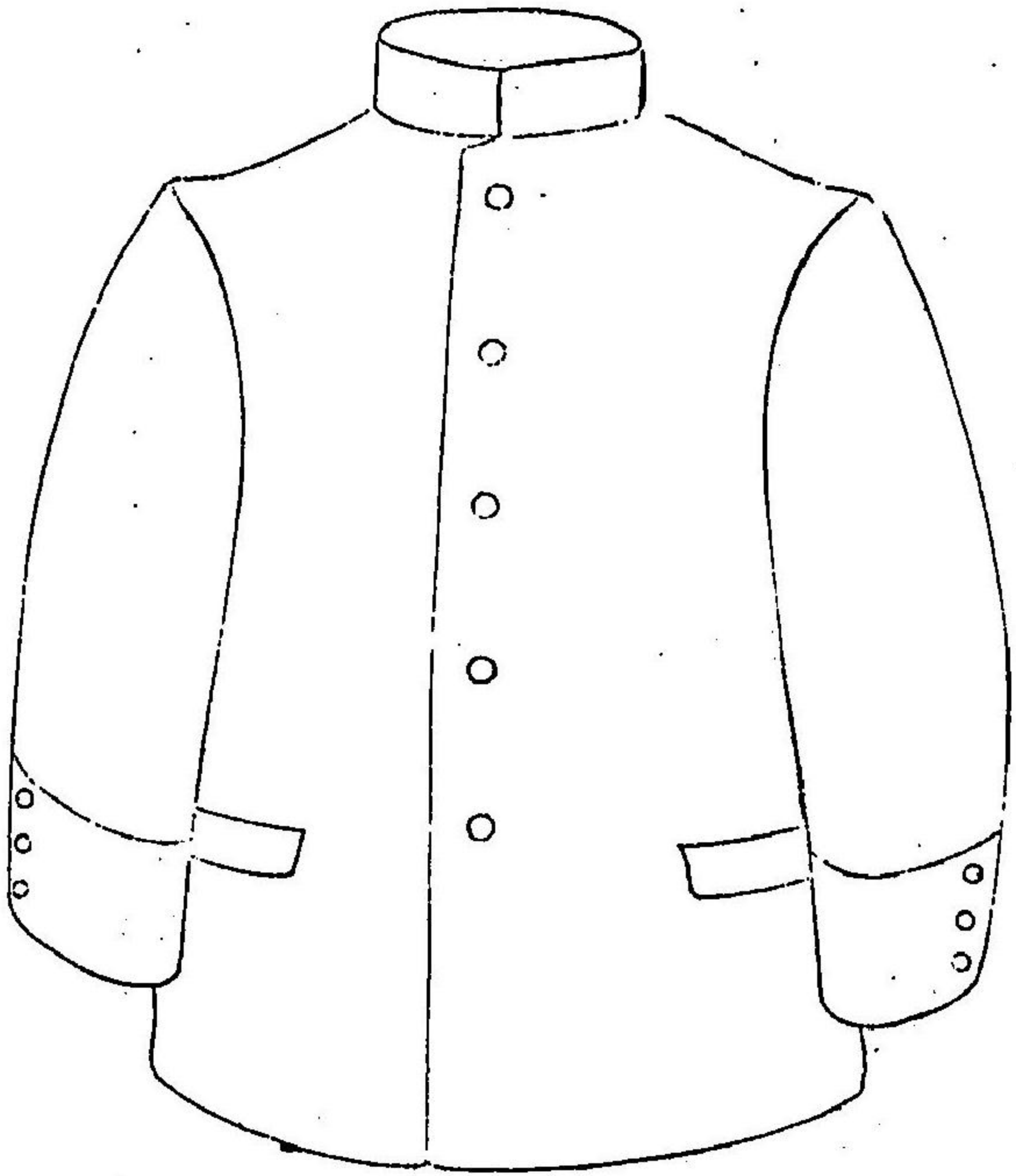
事項	特別 装束 及 職務 用	劔		袴	
		帯	劔	雨覆	袖章
備考	一内閣總理大臣ノ指定スル地方ニ在勤スル者ノ上衣袖章ハ黒線ニ代フルニ縞織金線ヲ以テス 一此ノ制服ニ肩章ヲ附シテ佩劔シタルモノヲ禮裝トス此ノ場合ノ地質ハ紺若ハ黒羅紗又ハ紺若ハ 黒「ヘル」セルシニ限ル	幅一寸四分ノ白革製 ニシテ前章ハ徑一寸 七分ノ鍍金ニ鐵道機 關車動輪様式ヲ表ハ ス様式圖ノ如シ	柄白絞長三寸五分斜 ニ金燃線ニテ巻ク絹 黒革長一尺餘ニ金色 ノ金具ヲ用非菊形花 桐花細合セ模様ヲ附 ス様式圖ノ如シ	紺又ハ黒羅紗様式圖 ノ如シ	又前左右ノ腰部ニ各 一箇ノ物ヲ入ラ附ス様 式圖ノ如シ
	一等驛長ハ鉢巻ヲ緋羅紗トス鉢巻ニハ毛線ヲ附セス下端ヨリ四分縞織金線一條二分縞織 金線一條ヲ順次ニ縫フ縞間距離一分トス其ノ他奏任ニ同シ様式圖ノ如シ 二等驛以下ノ驛長及一等驛助役ハ四分縞織金線一條二分縞織金線一條ヲ縫フ其ノ他前項ニ 同シ但シ徽章ハ判任ニ同シ 二等驛以下助役ハ四分縞織金線一條ヲ縫フ其ノ他前項ニ同シ	同	同	同	同
	上衣袖章黒線ノ兩端切レ目ト直角ニ袖表片面ニ袖章黒線ト同幅ノ縞織金線一條ヲ縫フ様式 圖ノ如シ但シ地質ニ白又ハ鼠色ノ麻ヲ用ウル場合ハ白線ヲ以テ之ニ代フ	但シ帶革ハ黒色 トス	上同	上同	上同
		上同	上同	上同	上同
		上同	上同	上同	上同
		上同	上同	上同	上同
		但シ前章ヲ用非 スニシテセウ止メ シトス様式圖ノ如 シ	但シ柄ハ黒絞線 用非斜ニ金燃線ヲ ニテ巻ク金燃線 桐花細合セ模様 ノ如シ	上同	上同

- 一此ノ制服ニ肩章ヲ附セスシテ佩劔シタルモノヲ通常禮裝トス
- 一此ノ制服ニ肩章ヲ附セス佩劔セサルモノヲ常裝トス但シ内閣總理大臣ノ指定スル地方ニ在勤スル者ニ限り常裝ニ佩劔スルコトヲ得
- 一鐵道院職員ノ職務ヲ識別スル爲特別ノ標章ヲ附スルコトヲ得標章及附著方法ハ内閣總理大臣之ヲ定ム

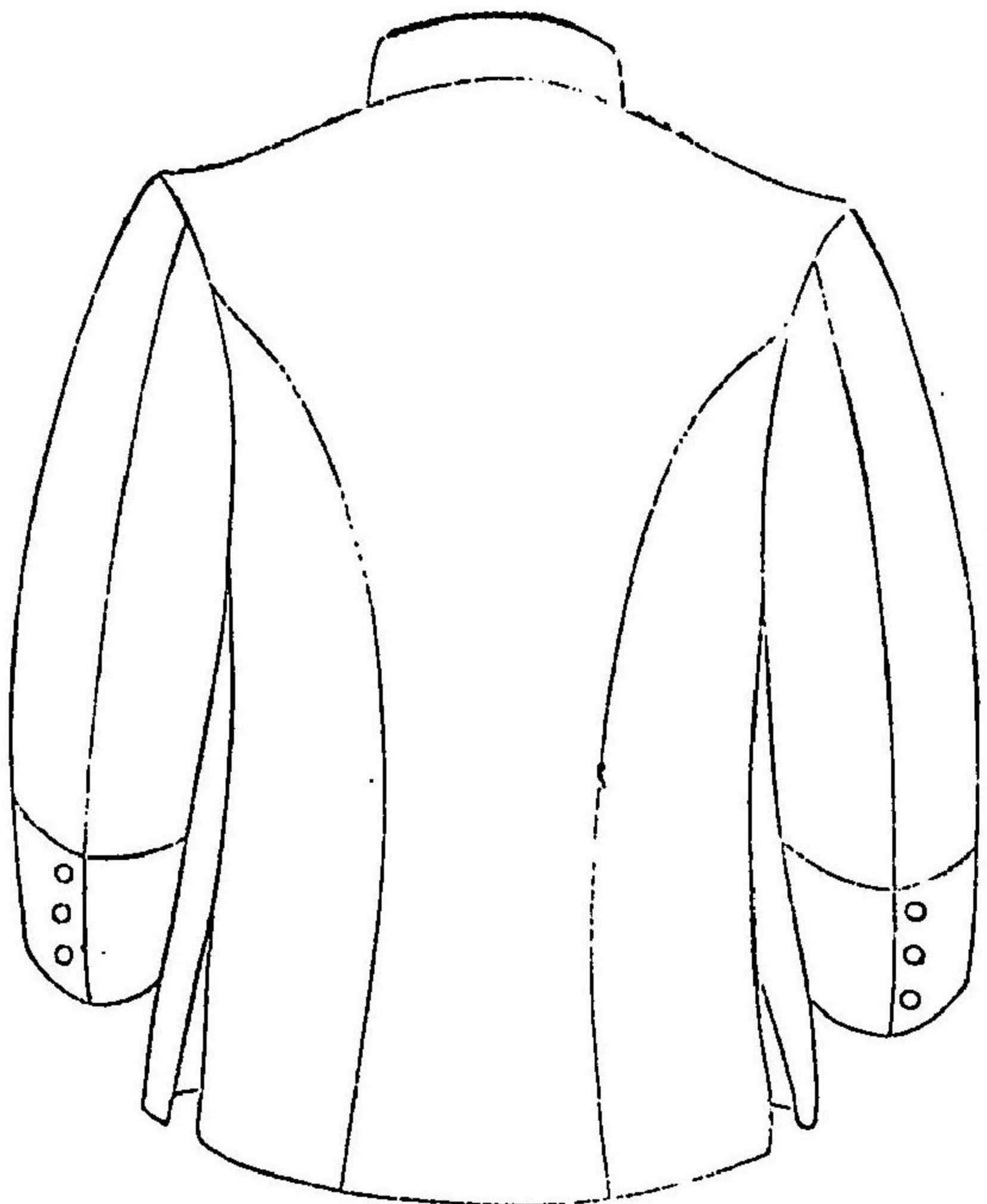
上衣

服制圖

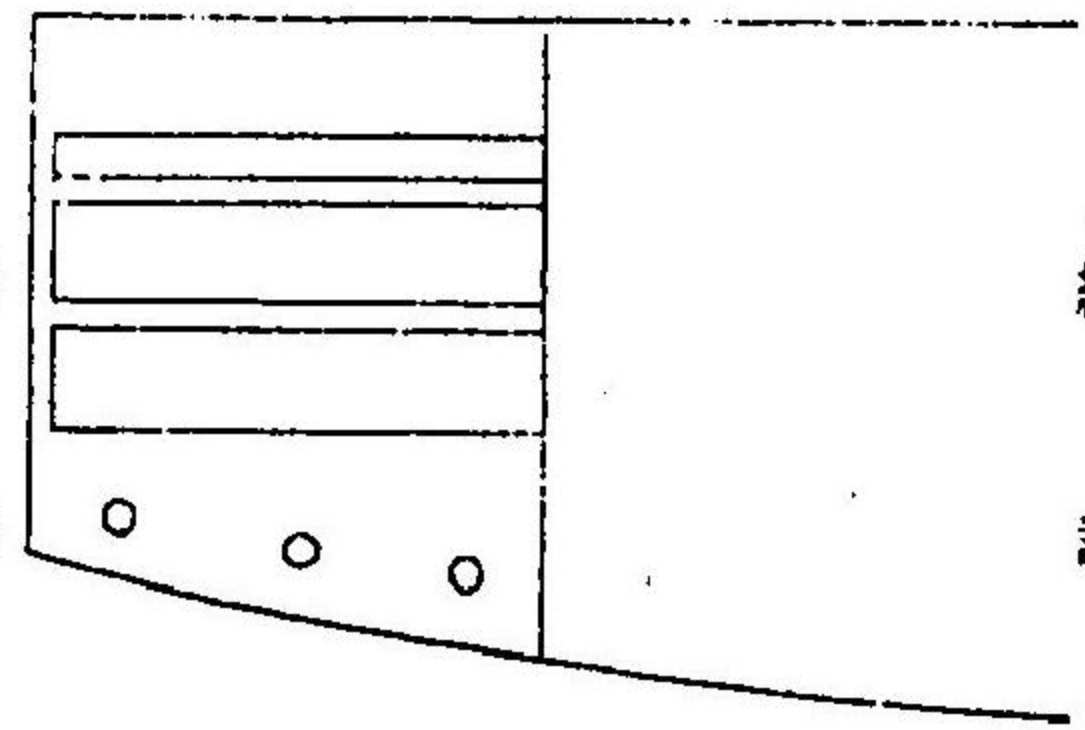
前面



後面

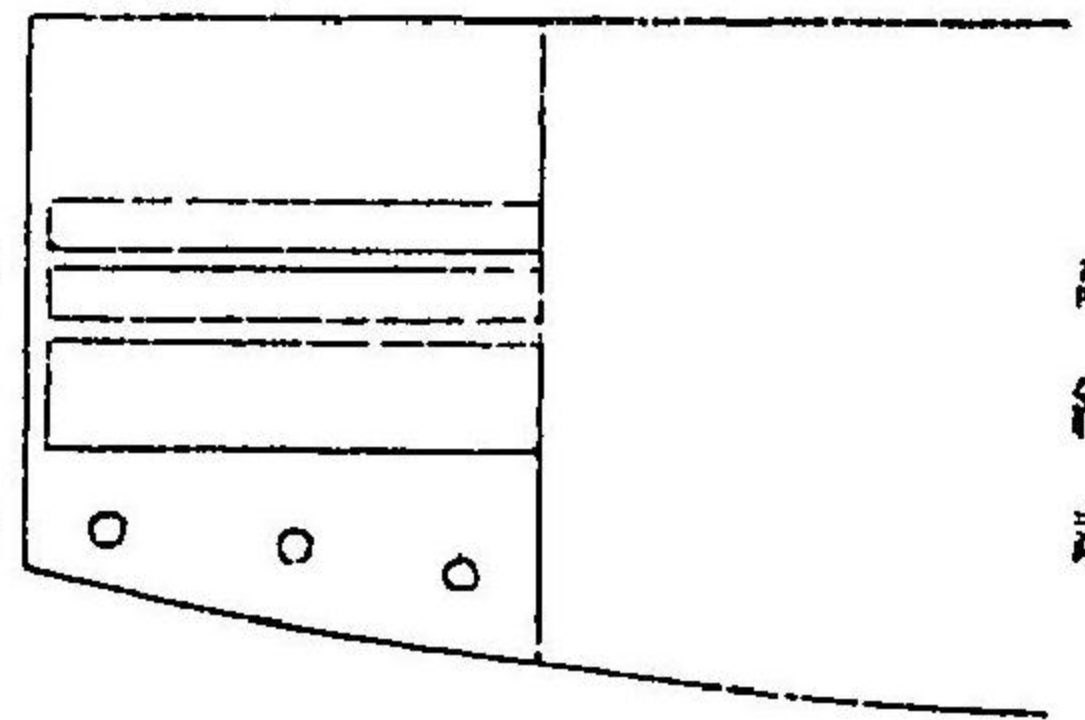


上衣袖章
總裁



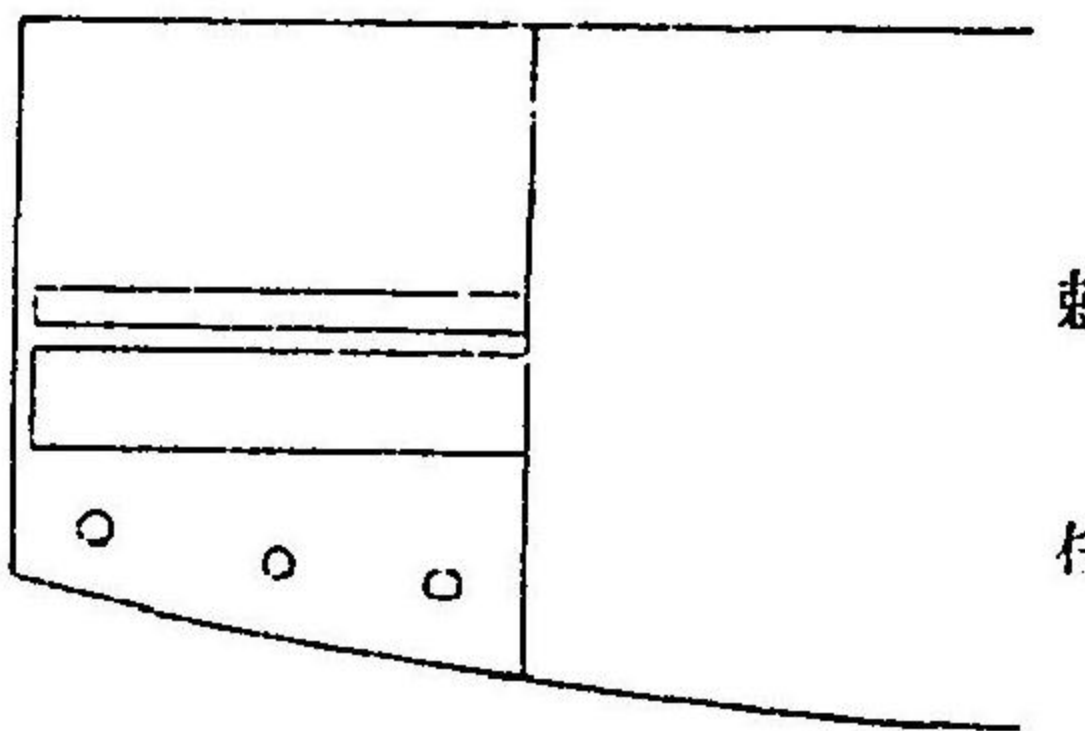
五奏
等以上任

副總裁

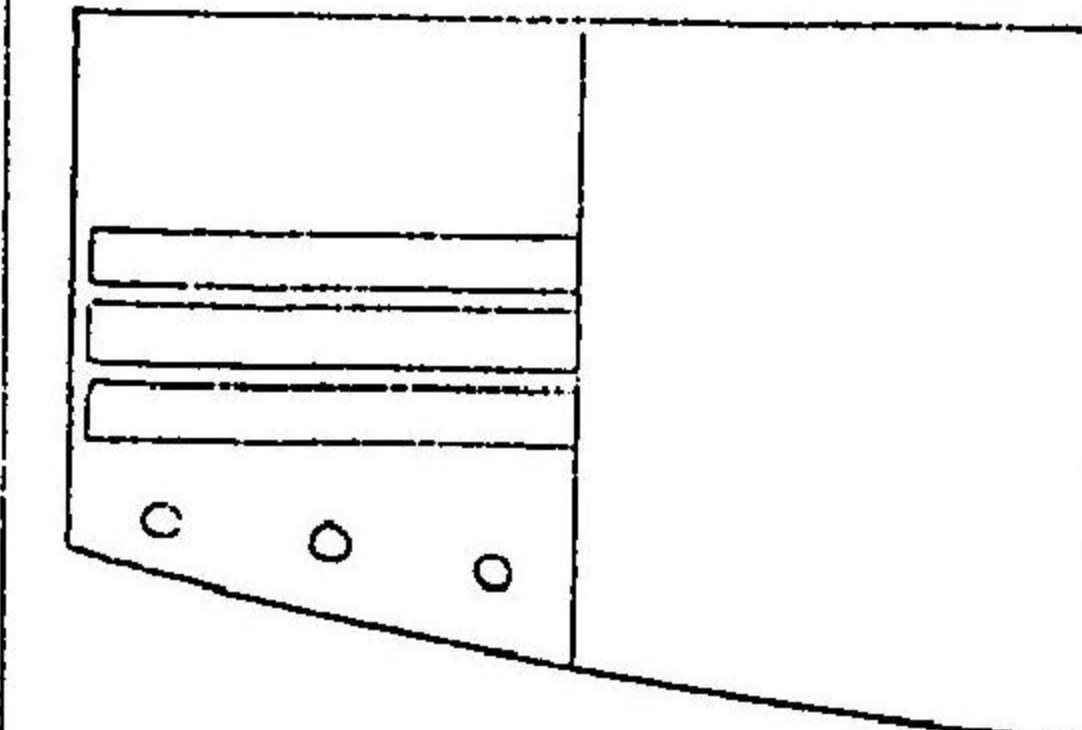


六奏
等以下任

勅任

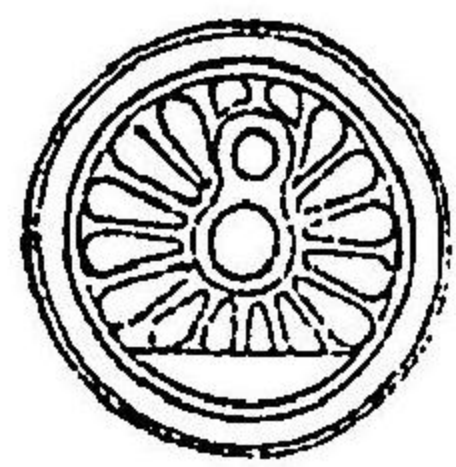


四判
級俸以上任



五判
級俸以下

鈕釦

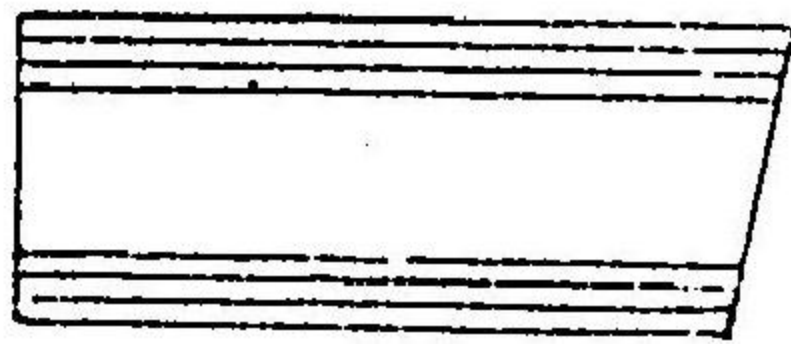


肩章

總裁



副總裁

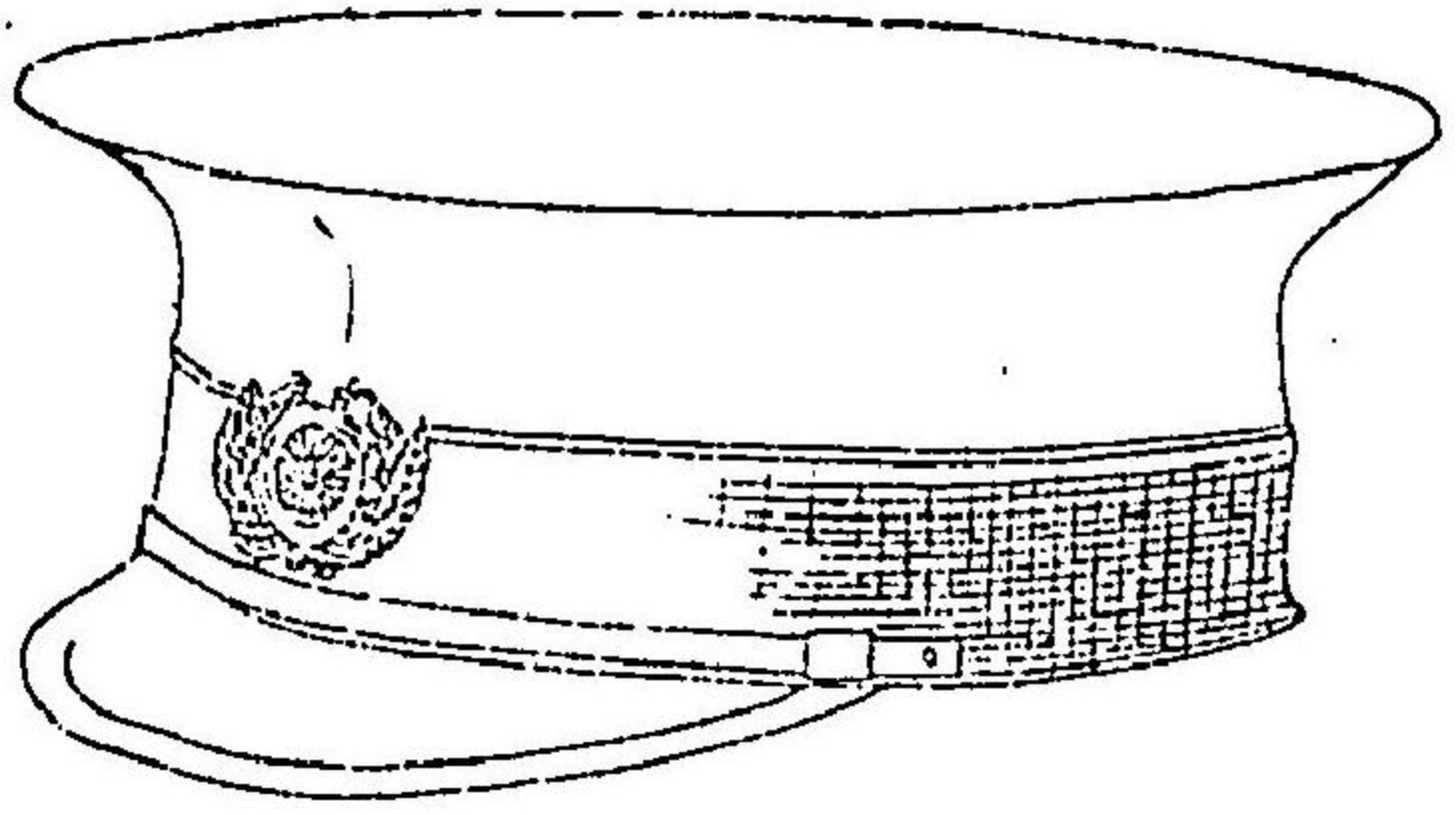


奏任



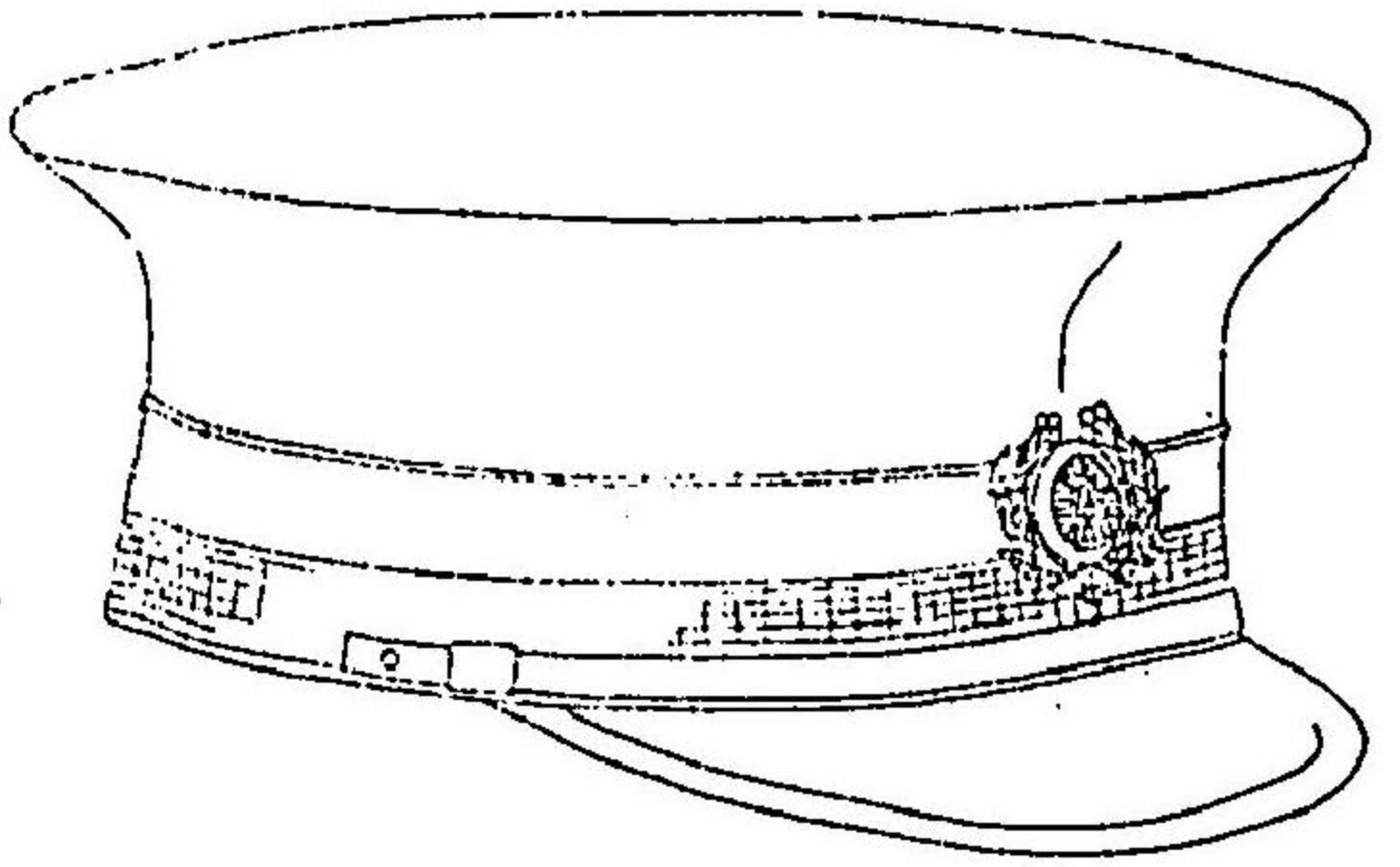
判任





帽

奏任以上

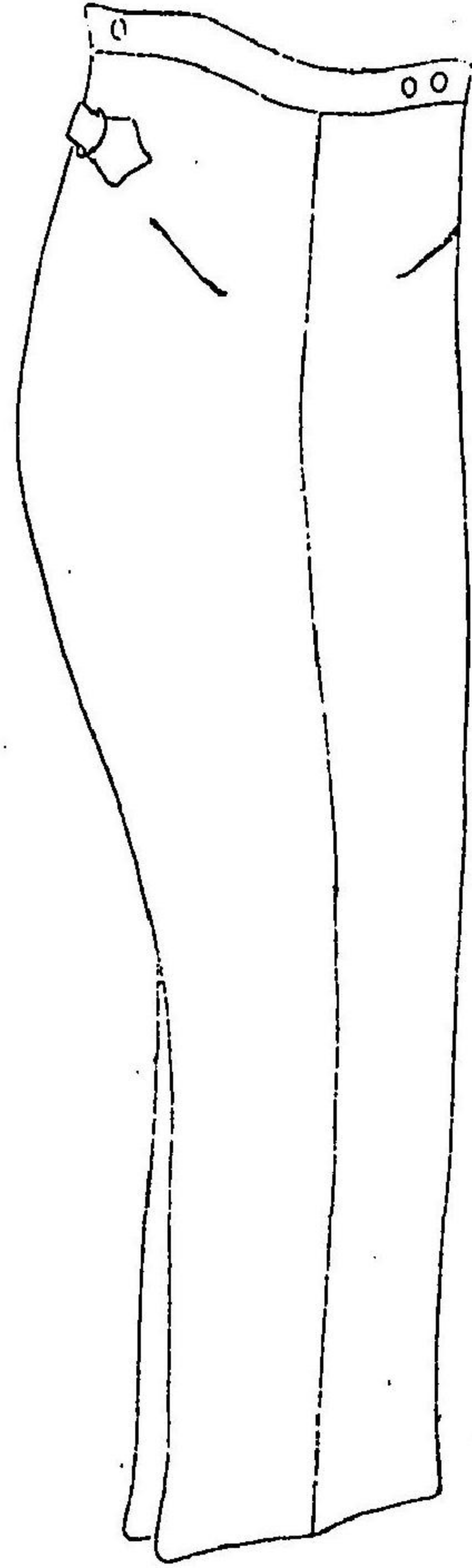


判任



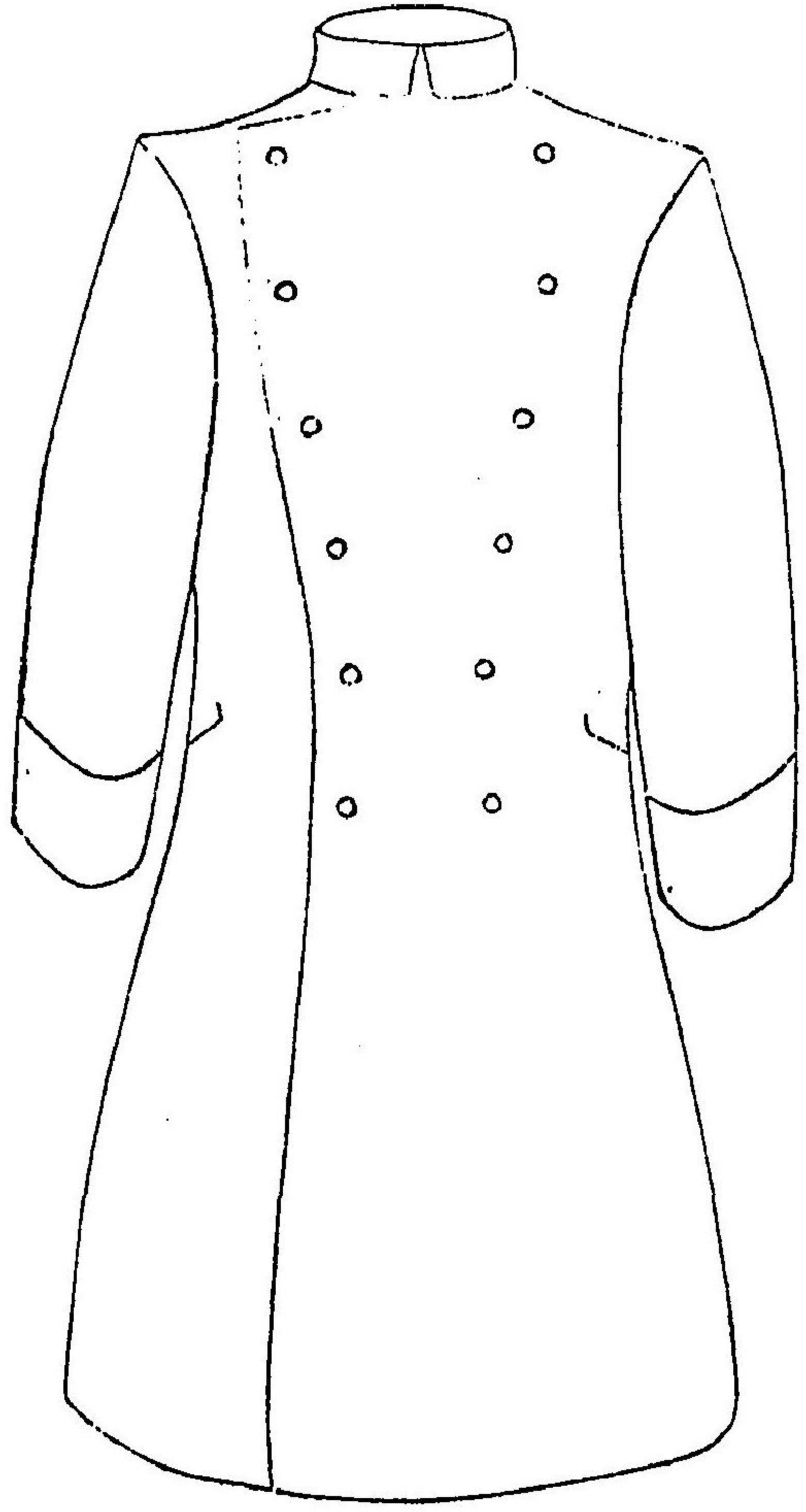
徽章

袴

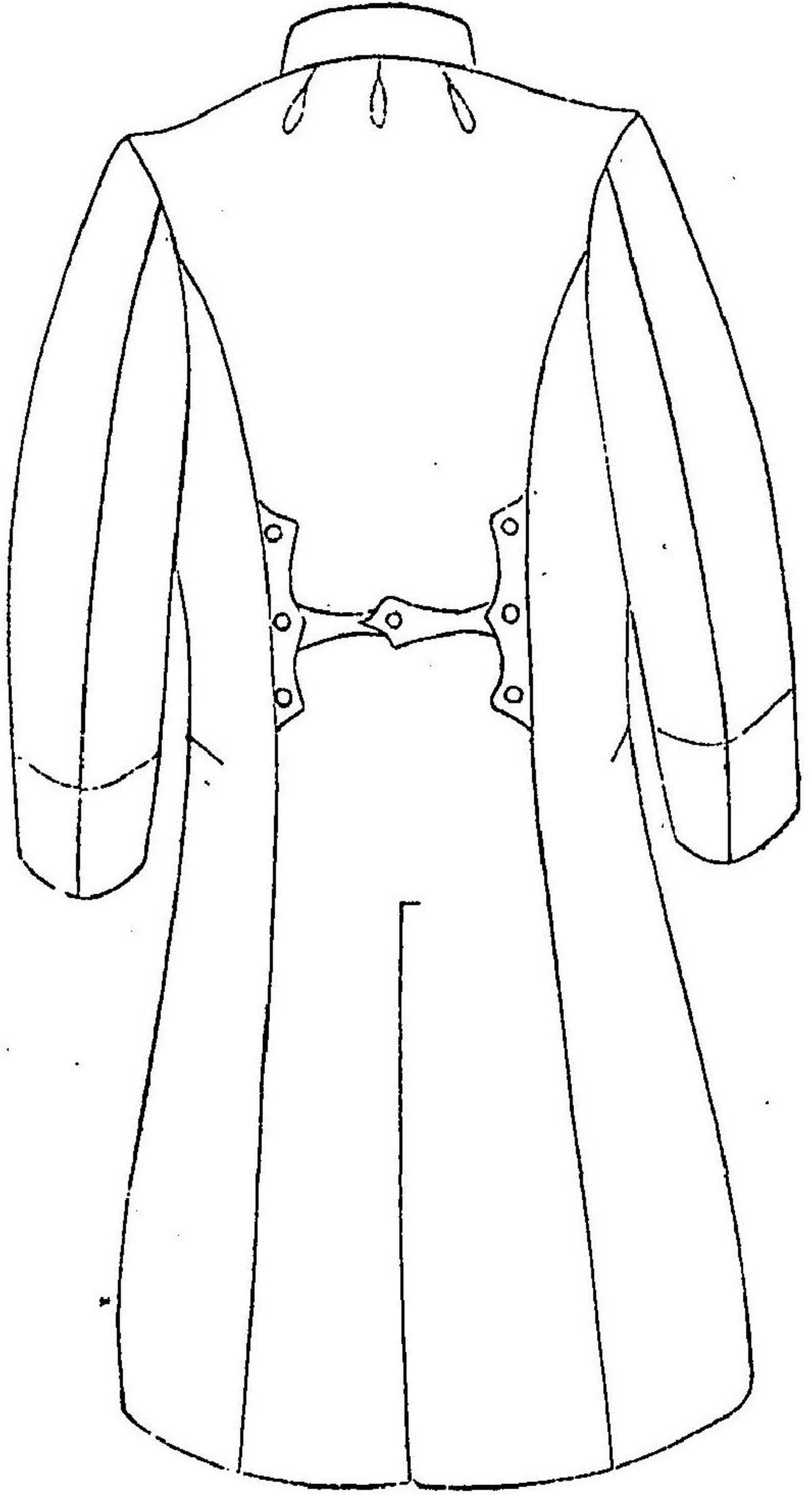


外套

前面

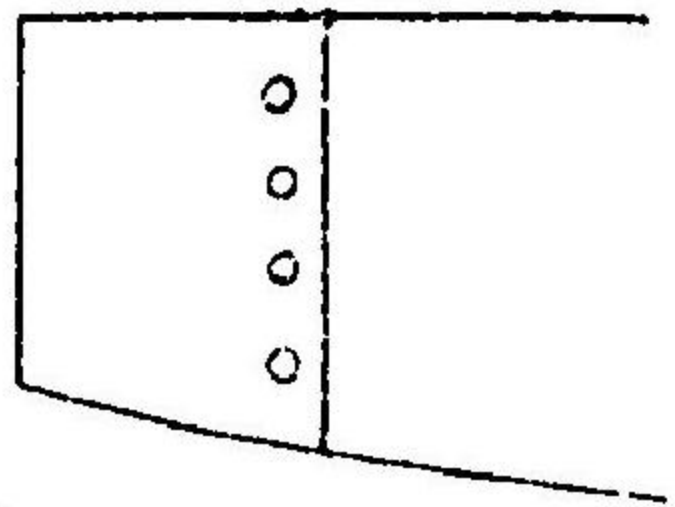


後面

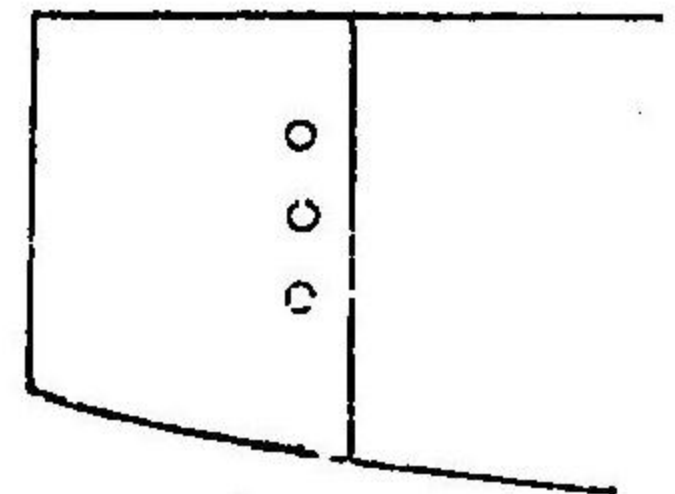


外套袖章

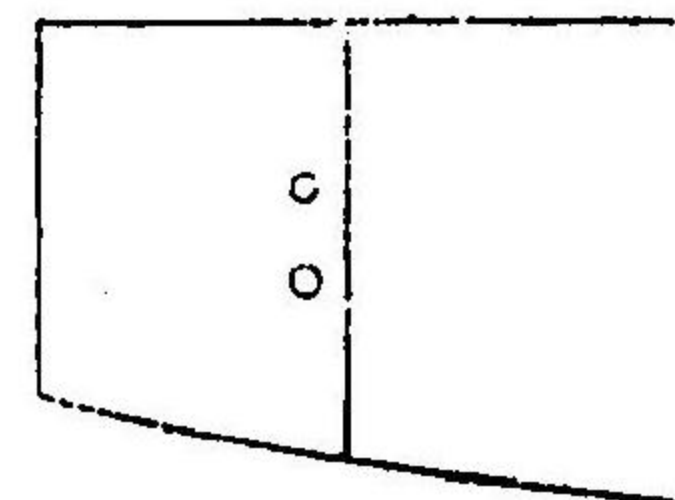
總裁



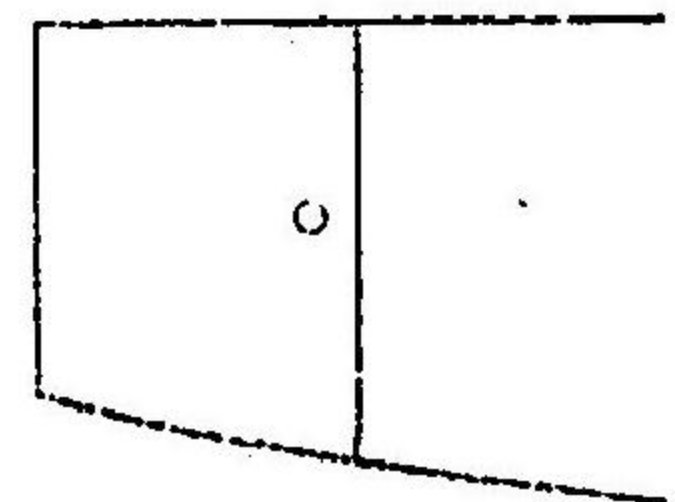
勅副總裁



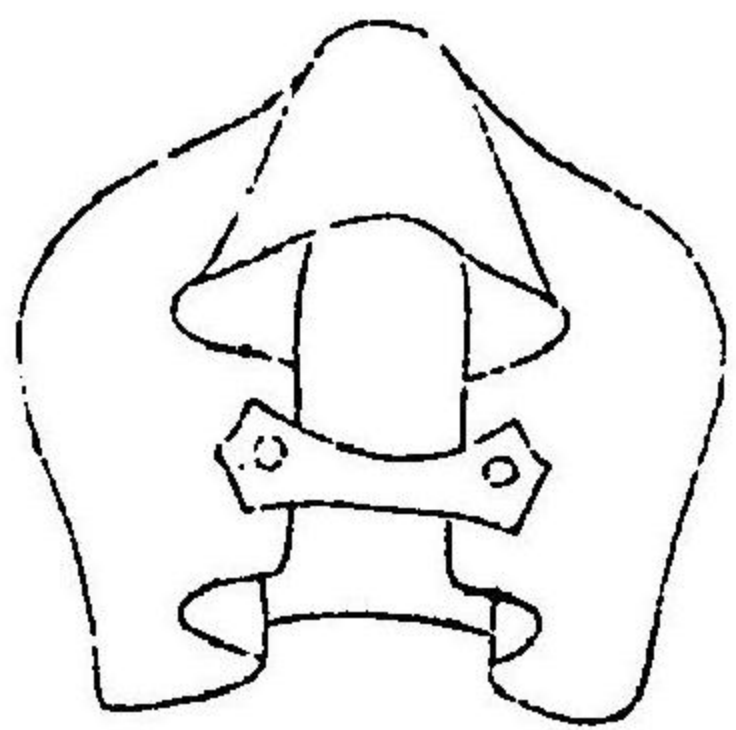
奏任



判任

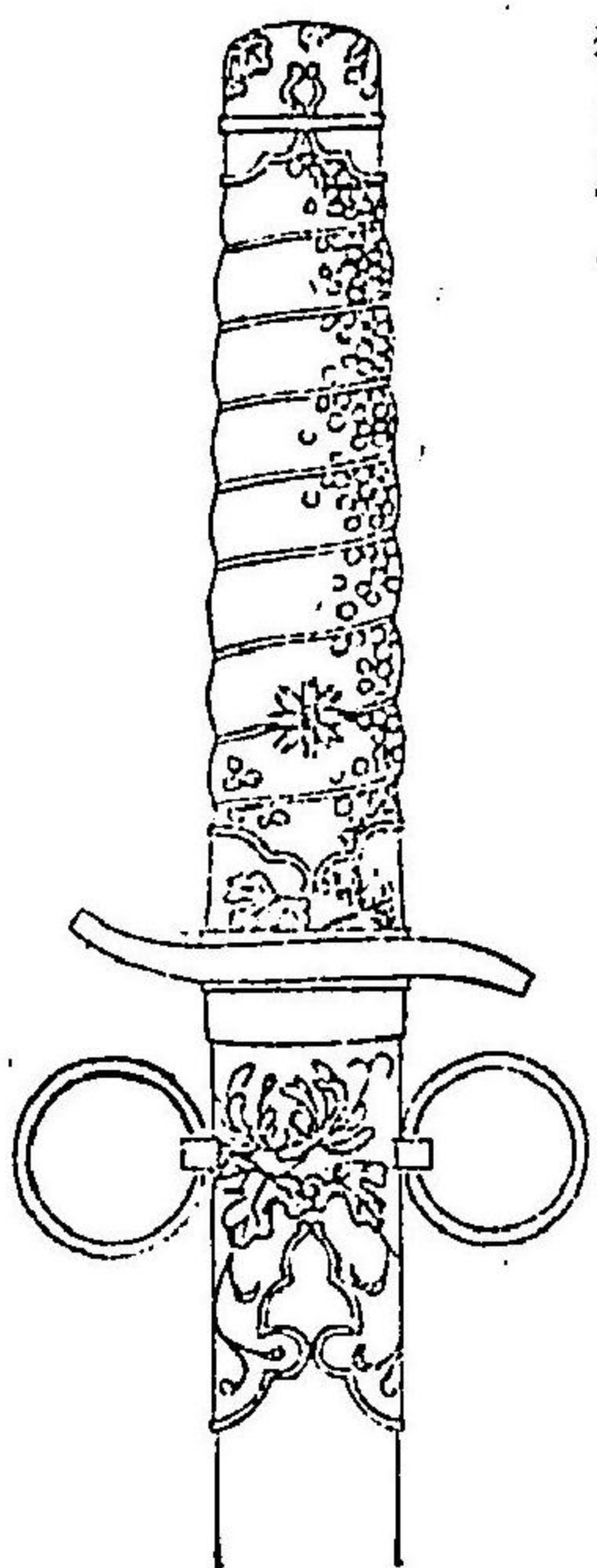


兩鈕

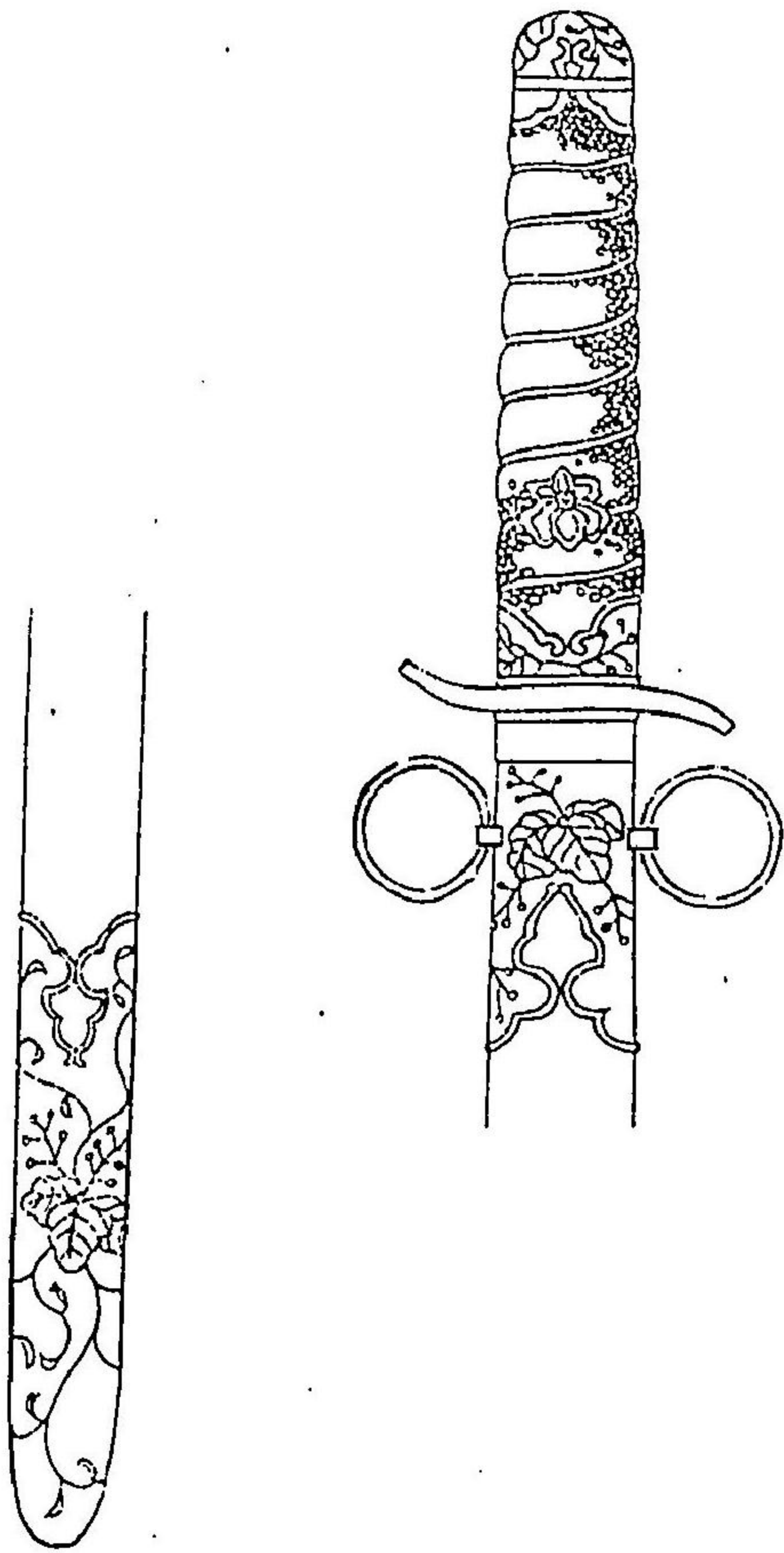


圖

奏任以上

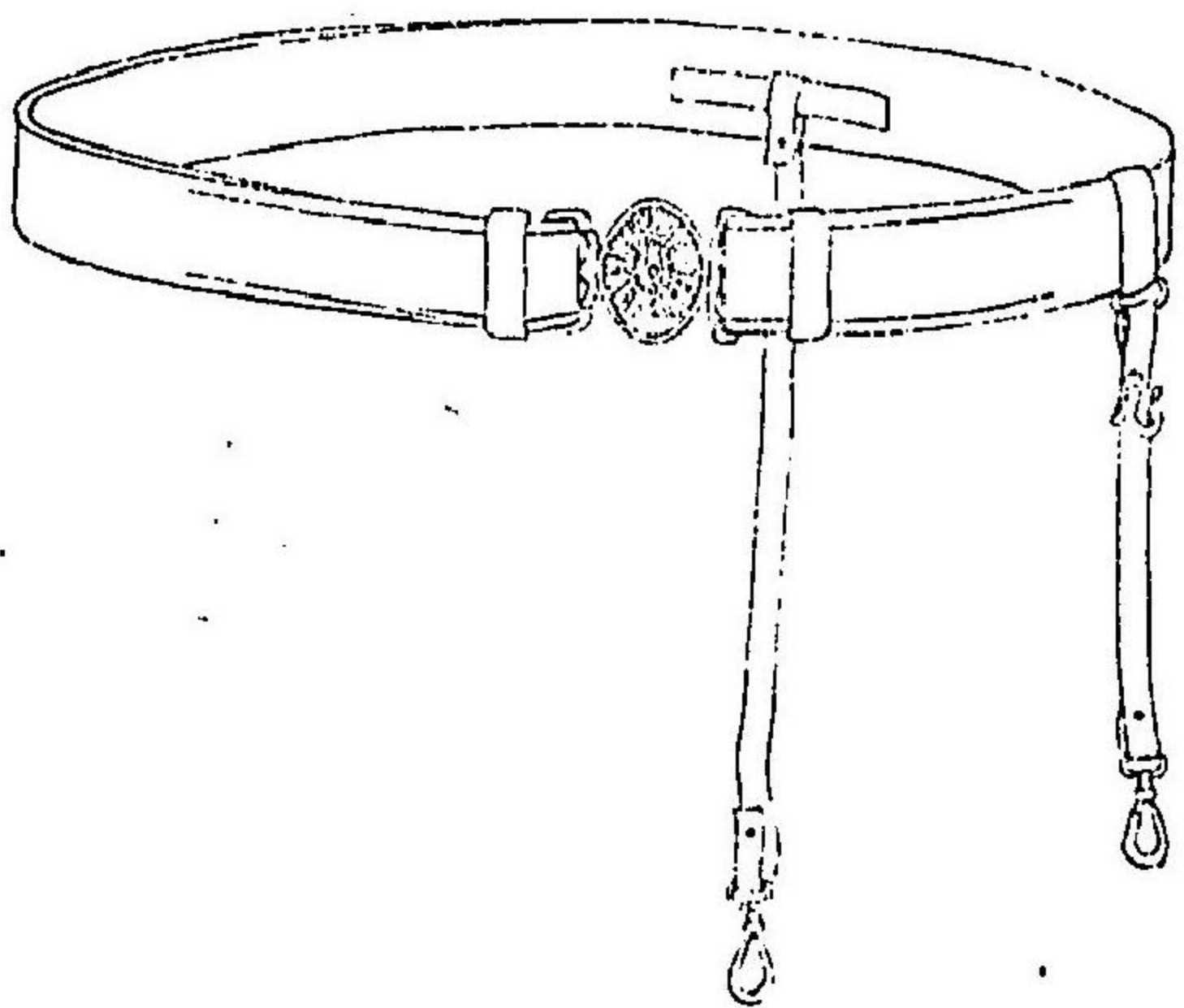


判
任

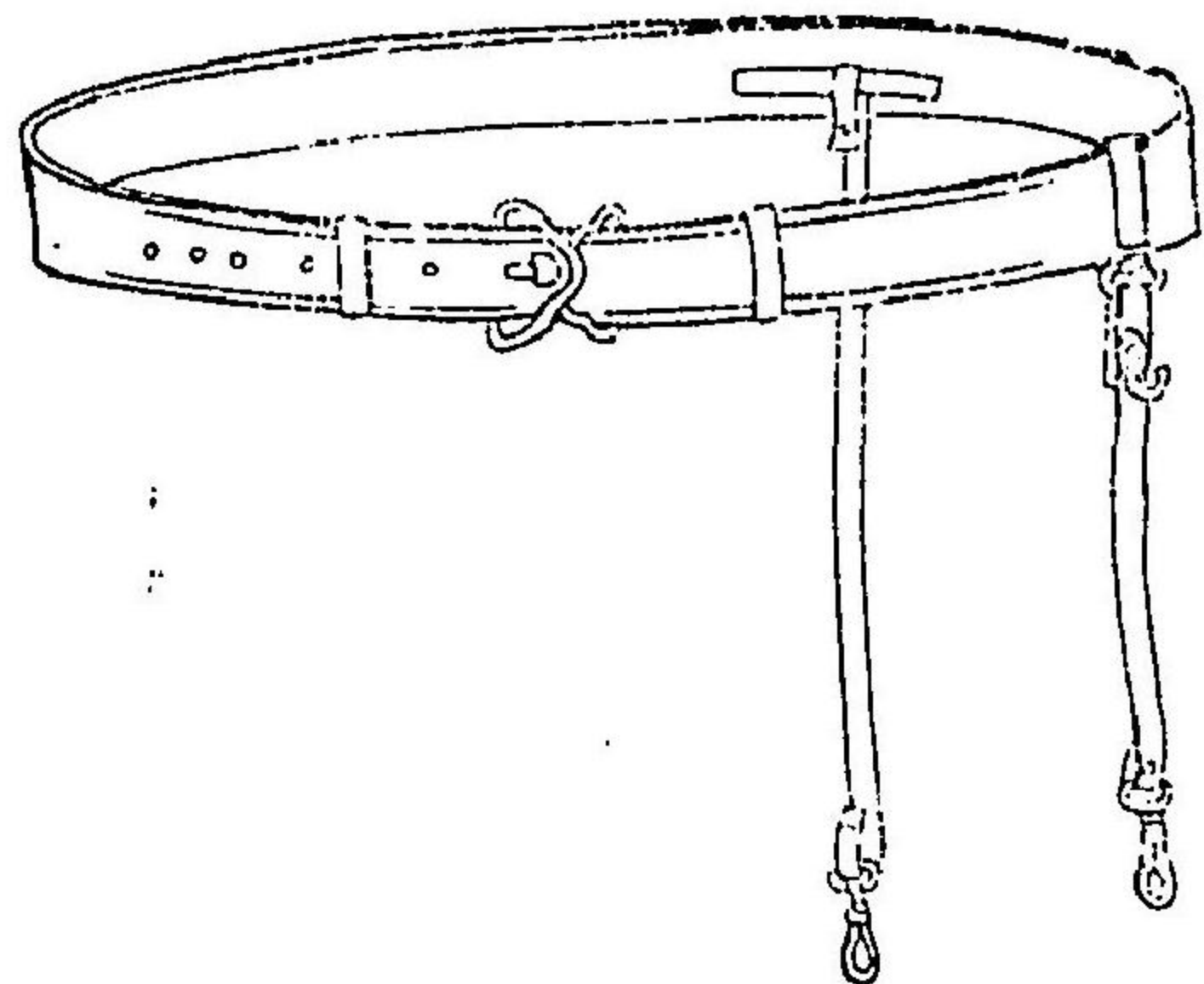


劔
帶

上
以
任
奏

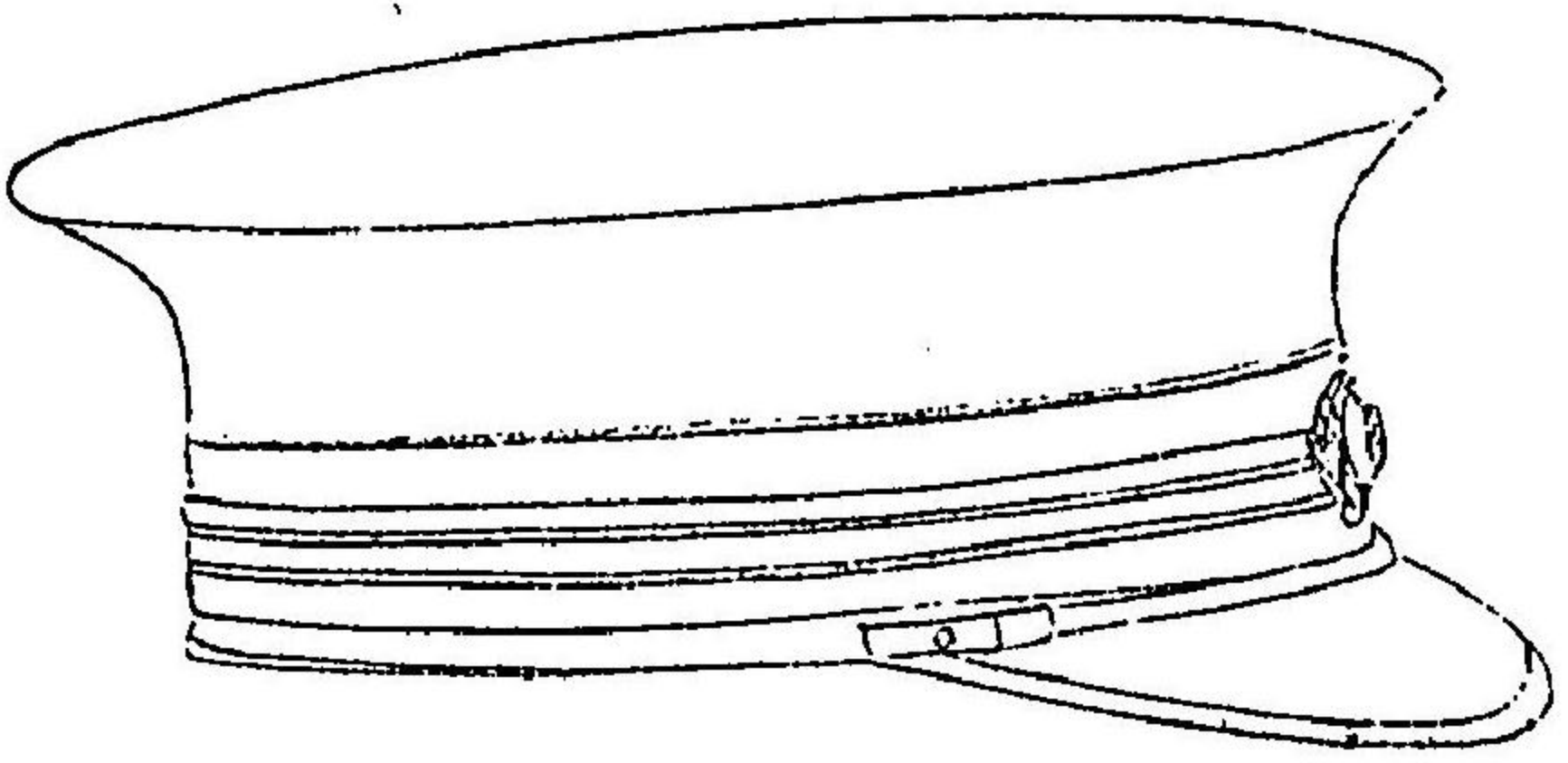


任
判

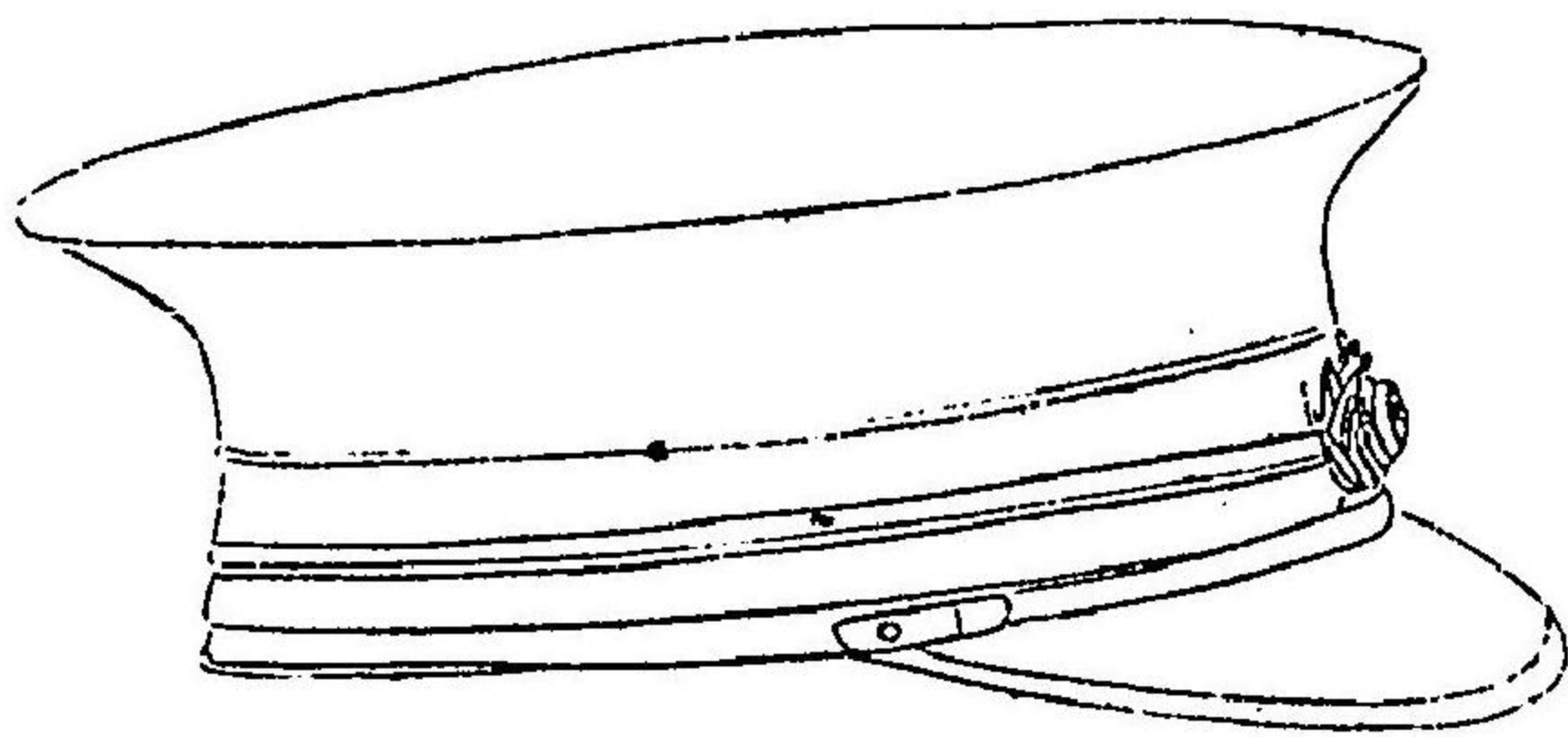


隊長及助役帽

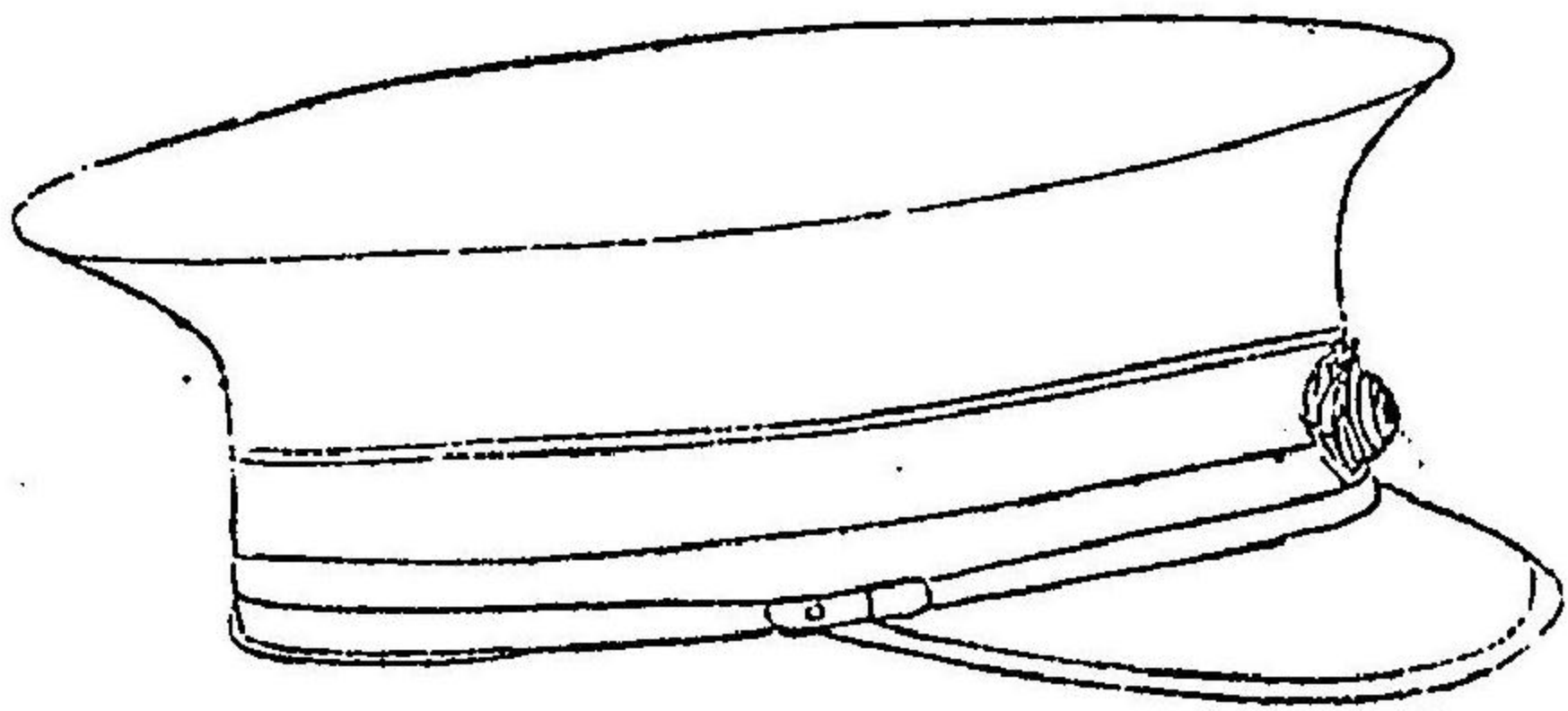
一等 隊長



二等 以下 隊長
一等 助役

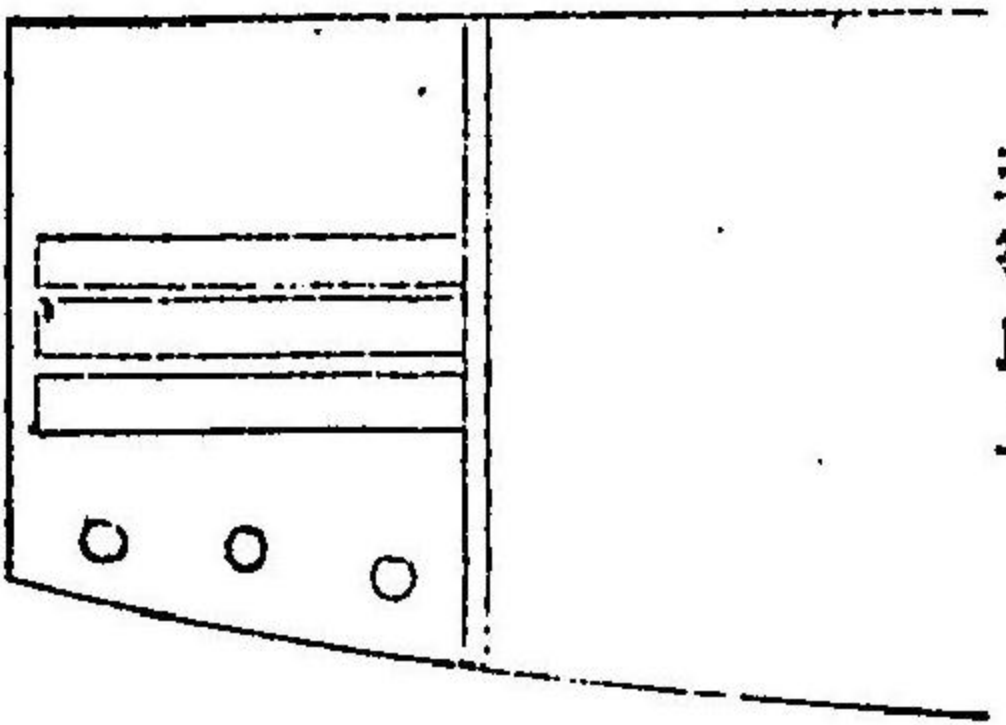


二等 以下 助役

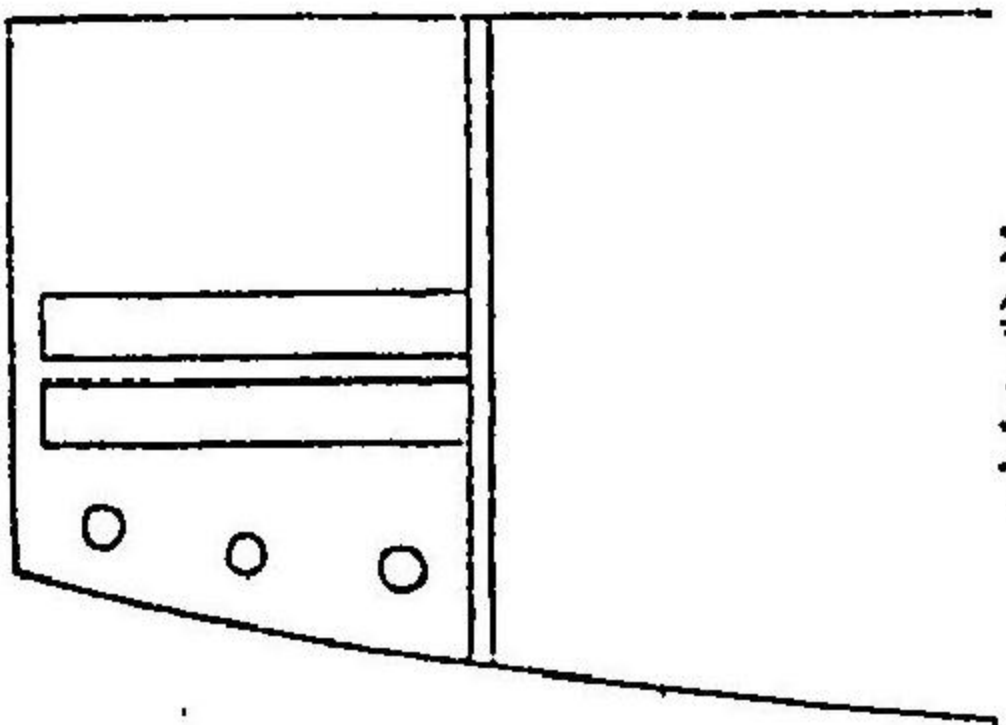


隊長及助役上衣袖章

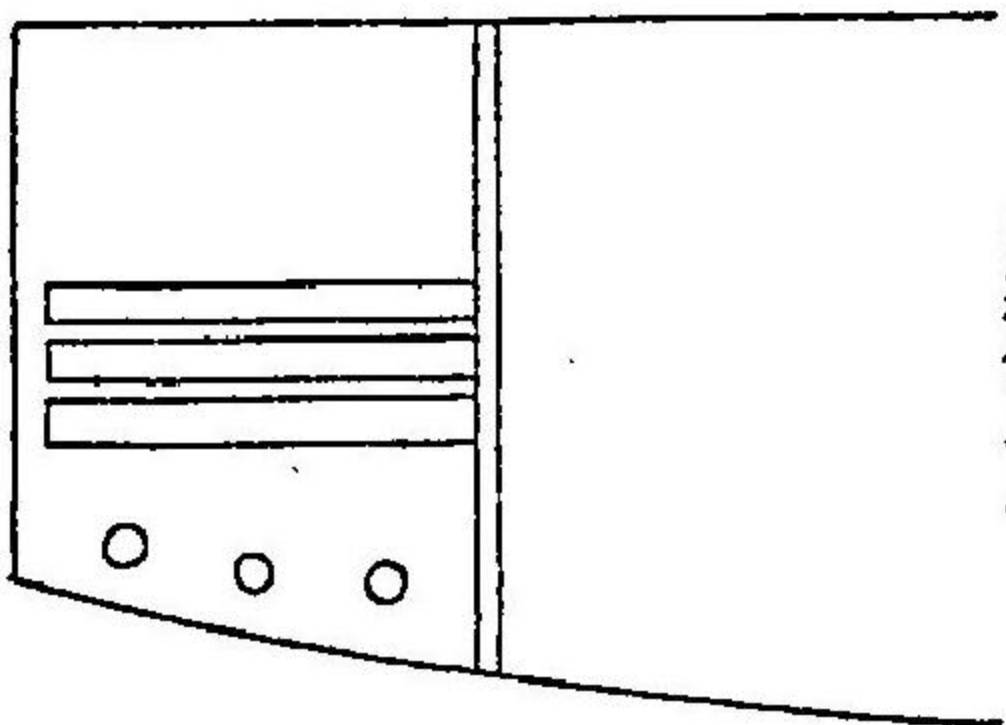
五等 以上 任



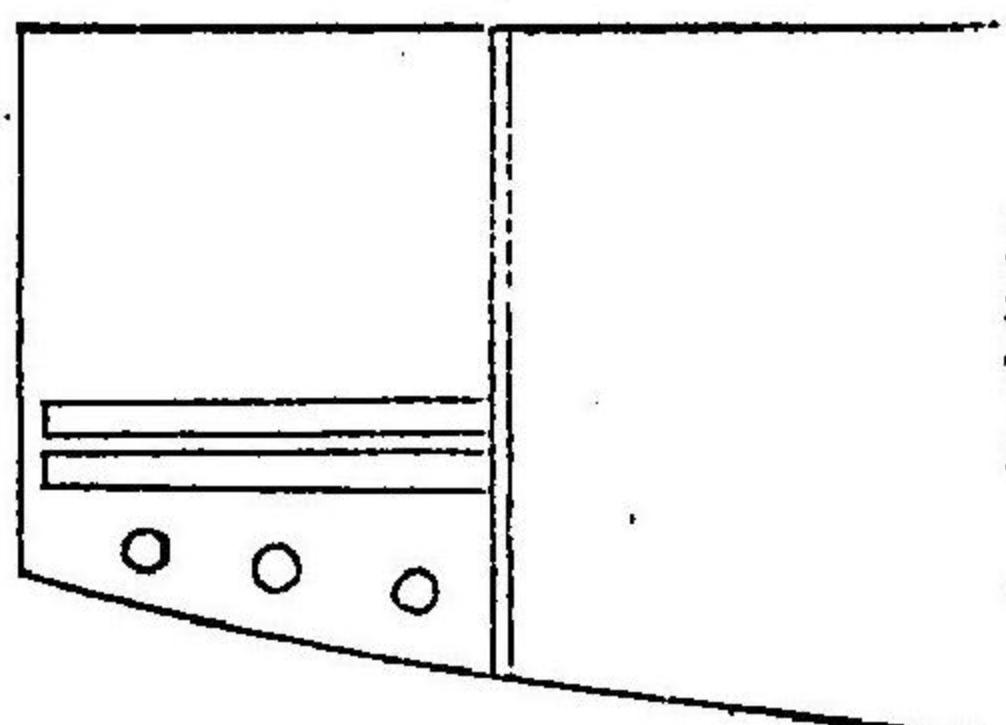
六等 以下 任



判 四級 俸 以上 任



判 五級 俸 以下 任



朕臺灣島及澎湖島駐劄陸軍部隊給與規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月十八日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
陸軍大臣 子爵寺内正毅

勅令第三百四十七號 (官報 十二月二十日)

臺灣島及澎湖島駐劄陸軍部隊給與規則中左ノ通改正ス

第七條第一項第三號中「傷痍疾病ノ爲病院ニ入ル者」ヲ「病院附營内居住下士以下及入院患者」ニ改ム
附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕滿洲韓國樺太駐劄陸軍部隊給與令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月十八日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
陸軍大臣 子爵寺内正毅

勅令第三百四十八號(官報十二月二十日)

滿洲韓國樺太駐劄陸軍部隊給與令中左ノ通改正ス

第二條ノ二ニ左ノ一項ヲ加フ

獨立守備大隊ニ屬スル營内居住下士以下ノ給料ハ毎月下旬ニ之ヲ給スルコトヲ得

第五條第一項第三號中「傷痍疾病ノ爲入院中ノ者」ヲ「病院附營内居住下士以下及入院患者」ニ改ム
附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕清國駐劄陸軍部隊給與令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月十八日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
陸軍大臣 子爵寺内正毅

勅令第三百四十九號(官報十二月二十日)

清國駐劄陸軍部隊給與令中左ノ通改正ス

第七條 軍人軍屬ニハ宿舍ヲ貸與シ防寒用薪炭ヲ支給ス但シ薪炭ハ代金ヲ以テ給スルコトヲ得
附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治二十八年勅令第百十五號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十二月二十四日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎

勅令第三百五十號(官報十二月二十五日)

明治二十八年勅令第百十五號中「賜與ス」ヲ「賜與シ又ハ錦地ヲ賜與スルコトヲ得」ニ改ム
附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第百十五號(明治二十八年七月二十六日官報)
戰役若クハ軍艦ニ際シ功勞アリテ勳章ヲ授クルモ年金ヲ賜ハラサル者又ハ勳章ヲ授ケサル者ニハ一時限リ金圓ヲ賜與ス

法令全書

條約

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ日本帝國遞信省並大不列顛及愛蘭聯合王國郵政廳間小包郵便約定ヲ修正スル追加條款ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年一月十九日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
遞信大臣 男爵後藤新平

條約第一號(官報一月二十日)

明治四十年七月十九日東京ニ於テ及千九百七年一月三十一日倫敦ニ於テ署名セラレタル日

本帝國遞信省並大不列顛及愛蘭聯合王國郵政廳間小包郵便約定ヲ修正スル追加條款

第一條

日本帝國遞信省並大不列顛及愛蘭聯合王國郵政廳ハ明治四十年七月十九日及千九百七年一月三十一日ノ小包郵便約定第一條第二項ヲ左ノ通改正スルコトヲ約定ス

此ノ如クシテ交換スル小包ハ金額三千法迄之ヲ價格表記ト爲スコトヲ得

第二條

本追加條款ハ兩郵政廳ニ於テ協議ヲ以テ決定スヘキ日ヨリ之ヲ施行スヘシ

千九百八年九月三日倫敦ニ於テ及明治四十一年十二月二十三日東京ニ於テ二通ヲ作成シ之ニ署名ス

遞信大臣 男爵 後藤 新平
郵政長官 シドニー、バックストン

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ日本帝國遞信省及海峽殖民地郵政廳間ニ締結セル小包郵便物交換ニ關スル約定ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治四十二年七月八日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
遞 信 大 臣 男爵後藤新平

條約第二號 (官報 七月九日)

日本帝國遞信省及海峽殖民地郵政廳間ニ締結セル小包郵便物交換ニ關スル約定
日本帝國遞信省及海峽殖民地郵政廳ハ日本帝國及海峽殖民地間ニ小包ノ當時交換ヲ施行セムカ爲
左ノ諸條款ヲ協定ス

第一條

- 一、小包ハ日本帝國ヨリ海峽殖民地ヘ重量一貫三百二十匁迄及海峽殖民地ヨリ日本帝國ヘ重量十
一英封度迄小包郵便ニ依リ之ヲ發送スルコトヲ得
- 二、此ノ如クシテ交換スル小包ハ金額三千法迄之ヲ價格表記ト爲スコトヲ得

第二條

- 一、兩郵政廳ハ各自小包郵便ノ關係ヲ有スル國ニ發著スル小包ニ對シ其ノ疆域ヲ通シテ繼越ノ權
利ヲ保障シ且第十一條ニ定ムル制限内ニ於テ繼越小包ニ對シ責任ヲ負擔ス
- 二、關係郵政廳間ニ何等反對ノ約定ナキトキハ此ノ如クシテ交換スル小包ノ遞送ハ開蕪ニテ之ヲ

爲スモノトス

第三條

小包ノ郵便料ハ前納ニ限ル但シ再發小包ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四條

一、差出國郵政廳ハ名宛國郵政廳ニ同廳ノ陸路郵便料及同廳ニ於テ海運ヲ擔當スルトキハ海路郵便料ヲ支拂フヘシ右郵便料ハ左表ニ從ヒ計算スルモノトス

日本帝國陸路料	五百山	三百六十匁又ハ三封度ヲ超過セサルモノ	三百六十匁又ハ三封度ヲ超過シ八百四十匁又ハ七封度ヲ超過セサルモノ	八百四十匁又ハ七封度ヲ超過シ一貫三百二十匁又ハ十封度ヲ超過セサルモノ
日本帝國及海峽殖民地間海路送料	五百			
海峽殖民地陸路料	五百			
合計	一、五〇	一、五〇	二、五〇	三、五〇

二、差出人ヨリ徵收スヘキ金額ハ此ノ如クシテ算出シタル合計ニ基キ之ヲ定ムヘシ然レトモ各郵政廳ハ郵便料ヲ定ムルニ方リ自國通貨ニ於テ便利ナル最近額ヲ採用スルノ自由ヲ有ス

第五條

一、各郵政廳ハ各自價格表記ノ料金ヲ定ムルノ權利ヲ有ス但シ同料金ハ表記金額ノ階級ニ應シ該金額ノ四百分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス

二、差出國郵政廳ハ名宛國郵政廳ニ表記金額三百法又ハ三百法ノ端數毎ニ五山ノ割合ニ依ル價格表記料ノ分前ヲ支拂フヘシ又名宛廳ニ於テ海運ヲ擔當シ且其ノ責任ヲ保障スルトキハ表記金額

三百法又ハ三百法ノ端數毎ニ十山ノ海路價格表記料ヲモ支拂フヘシ

第六條

小包ノ差出人ハ二十五山ヲ超過セサル一定ノ料金ヲ前納スルトキハ到達證ヲ受クルコトヲ得同料金ハ差出人到達證ヲ受クル爲特別料金ヲ納付セサリシ場合ニ於テ差出後ニ爲ス小包ノ踪跡取調ノ請求ニ付テモ之ヲ適用スルコトヲ得此ノ料金ハ全部差出國郵政廳ニ歸屬スルモノトス

第七條

兩締約國ノ一方ニ於テ差出シ又ハ繼越シ他方ヲ經テ遞送スル小包ノ場合ニ於テハ媒介國郵政廳ハ相互ニ送付スヘキ表ニ從ヒ此ノ小包ノ遞送及價格表記ニ對シ同廳ニ歸スヘキ金額ヲ他方ノ郵政廳ヨリ收得スルモノトス

第八條

本約定ニ依ル小包ニ付テハ本約定ノ諸條款ニ規定スルモノノ外何等ノ郵便料金ヲ徵收スルコトヲ得ス

第九條

一國ヨリ他國ヘノ小包ノ轉送並不能配達小包ノ返送ニ對シテハ第四條及第五條ニ定ムル料金ニ基ク追加料金ヲ場合ニ從ヒ名宛人又ハ差出人ヨリ徵收スヘシ倉敷ニ對シテモ亦追加料金ヲ徵收スルコトヲ得

第十條

一、左記ノ物ハ之ヲ郵送スルコトヲ禁ス

(甲) 信書若ハ信書ノ性質ヲ有スル通信文、生活動物(適當ニ構造シタル箱ニ納メタル蜜蜂ヲ除

ク)又ハ一方ノ稅關其ノ他ノ法令ニ依リ輸出入ヲ許ササル物品ヲ包有スル小包(然レトモ小包ハ最簡單ナル形式ニ於ケル無封ノ送狀ヲ包有スルコトヲ得)

(乙) 爆發性又ハ發火性ノ物品及一般ニ遞送上危險ナル物品ヲ包有スル小包

二、正貨、金若ハ銀ヲ以テ製造シタル物品其ノ他貴重品ヲ價格表記ニ非サル小包ヲ以テ一國ヨリ他國ニ送付スルコトモ亦之ヲ禁ス

三、此等ノ禁制ニ抵觸スル小包ヲ一郵政廳ヨリ他ノ郵政廳ニ送達シタルトキハ之カ送達ヲ受ケタル郵政廳ハ其ノ法律又ハ內國規則ニ規定シタル方法及方式ニ依リ之ヲ處分スヘシ

第十一條

一、不可抗力ノ場合ヲ除キ亡失、盜取又ハ毀損ノ總テノ場合ニ於テハ差出人又ハ差出人ノ請求ナキトキ若ハ其ノ依頼アルトキ名宛人ハ其ノ亡失、盜取又ハ毀損ノ實額ニ相當スル賠償金ヲ受クルノ權利ヲ有ス但シ該損害ニシテ差出人ノ過失若ハ懈怠又ハ物品ノ性質ニ因リ生シタルトキハ此ノ限ニ在ラス且如何ナル場合ニ於テモ其ノ賠償金ハ價格表記ニ非サル小包ニ在リテハ二十五法又價格表記小包ニ在リテハ其ノ價格表記ノ金額ヲ超過スルコトナシ亡失シタル又ハ包有品カ郵送中全ク毀壞シタル小包ノ差出人ハ尙郵便料及取調請求カ郵便官署ノ過失ニ起因シタル場合ニ於テハ取調料ノ還付ヲ受クルノ權利ヲ有ス價格表記料ハ如何ナル場合ニ於テモ郵政廳ニ歸屬ス

二、賠償金支拂ノ義務ハ差立局ノ屬スル郵政廳之ヲ負擔ス但シ該郵政廳ハ責任郵政廳即チ疆域内又ハ業務中ニ於テ亡失、盜取又ハ毀損ヲ生セシメタル郵政廳ニ對シテ求償ヲ爲スコトヲ得

三、小包ヲ異議ナク受領シテ之ヲ名宛人ニ配達シ又ハ繼越小包ノ場合ニ於テ次ノ郵政廳ニ正當ノ繼立ヲ爲シタルコトヲ證明シ能ハサル郵政廳ハ反對ノ證明アル迄ハ責任ヲ負擔ス

四、差出人又ハ名宛人ヘノ賠償金ノ支拂ハ成ルヘク速ニ遅クトモ請求ノ日ヨリ一年內ニ之ヲ爲ス

ヲ要ス責任郵政廳ハ支拂ハレタル賠償金額ヲ遲滞ナク償還スルノ義務アルモノトス

五、賠償ノ請求ハ小包ノ差出ヨリ一年內ニ爲スニ非サレハ之ヲ受理セサルモノトス此ノ期間ノ後ハ請求者ハ何等賠償金ヲ受クルノ權利ヲ有セス

六、亡失、盜取又ハ毀損カ兩國交換局間ノ遞送中ニ發生シタル場合ニ於テ其ノ亡失、盜取又ハ毀損カ孰レノ疆域内又ハ業務中ニ於テ生シタルカヲ確定シ能ハサルトキハ各郵政廳ハ賠償金ノ半額ヲ支拂フヘシ

七、所有者ニ於テ交付ヲ受ケタル小包ニ對シテハ郵政廳其ノ責ヲ免ルルモノトス

第十二條

一、小包ハ其ノ包有品ノ實價ヲ超過シタル金額ヲ以テ價格表記ト爲スコトヲ得ス

二、價格表記小包ノ差出人詐欺ノ意思ヲ以テ包有品ノ實價ヲ超過シタル金額ヲ表記シタル場合ニ於テハ總テ賠償ノ請求權ヲ失フヘシ此ノ規定ノ施行ハ差出國ノ法律ノ認ムル法定處分ヲ妨ケス

第十三條

兩國間ニ交換スル小包郵便物ノ容器ノ費用ハ兩郵政廳ニ於テ等分ニ負擔スヘシ

第十四條

各郵政廳ハ小包郵便ヲ停止スルヲ至當ナリトス非常ノ場合ニ於テハ一時其ノ全部又ハ一部ヲ停止スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ直ニ關係郵政廳ニ通知スルモノトス必要ナルトキハ電信ニ依ル

第十五條

一、本約定中ノ諸條款ニ規定セサル各事項ニ關シテハ日本帝國及海峽殖民地ノ内國法制ヲ適用ス

二、兩郵政廳ハ小包郵便ニ依ル小包ノ遞送ニ適用スヘキ其ノ法令ノ規定ヲ隨時相互ニ通知スヘシ

第十六條
兩郵政廳ハ小包ノ國際交換ニ與ラシムル郵便局又ハ地方ヲ指定シ此ノ小包ノ遞送方法ヲ定メ其ノ他本約定ノ實施ヲ確實ニスル爲必要ナル一切ノ細目手續ヲ定ムヘシ

第十七條
本約定ハ兩郵政廳ニ於テ協議ヲ以テ決定スヘキ日ヨリ之ヲ施行シ一方ヨリ一年前ニ通告スルトキハ其ノ效力ヲ失フ

明治四十一年七月十一日東京ニ於テ及千九百九年五月二十日新嘉坡ニ於テ一通ヲ作成ス

日本帝國 遞信大臣 子爵堀田正養
海峽殖民地政廳長官 アーサー・ヤング

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ日本帝國及亞米利加合衆國間小包郵便條約ノ修正條約ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十四日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
遞信大臣 男爵後藤新平

條約第三號 (官報 七月二十六日)

日本帝國及亞米利加合衆國間小包郵便條約ノ修正條約

下ニ署名スル日本帝國遞信大臣男爵後藤新平及亞米利加合衆國郵政長官ジョージ・ヴィ・エル・メイアーハ是カ爲各相當ノ權限ヲ與ヘラレ兩國間現行小包郵便條約ノ修正條約ヲ左ノ通協定セリ

第一條

條約第二條第一項ヲ左ノ如ク改ム

凡ソ差出國ノ内國郵便ニ差出シ得ル商品及郵便物(信書、郵便葉書及各種ノ筆書物ヲ除ク)ハ本條約ニ依リ交換スル郵便物ト爲スコトヲ得但シ小包ハ價格ニ於テ八十弗若ハ其ノ相當額、重量ニ於テ十一封度(一貫三百二十匁)並容積ニ依テ一面ノ寸尺三呎六吋(三尺五寸)長及横周ヲ合シ六呎(六尺)ヲ超過スルコトヲ得ス且稅關吏員及檢査ノ權限ヲ與ヘラレタル郵便局長カ容易ニ其ノ包有品ヲ檢査シ得ル様包裝スルコトヲ要ス又左記ノ物件ハ之ヲ小包郵便物ト爲スコトヲ禁ス

第二條

本修正條約ハ兩郵政廳ニ於テ協議ヲ以テ決定スヘキ日ヨリ之ヲ實施シ雙方ノ協議ニ依リ廢止スルカ又ハ一國ノ郵政廳ノ希望ニ依リ他ノ一國ニ六月前ニ通告シテ之ヲ解除スル迄其ノ效力ヲ繼續スヘシ

千九百九年三月二日華盛頓ニ於テ及明治四十二年六月十八日東京ニ於テ一通ヲ作成シ之ニ署名ス

日本帝國 遞信大臣 男爵 後藤 新平
亞米利加合衆國郵政長官 ジョージ・ヴィ・エル・メイアー

法令全書

軍令

除師團長ノ官等ニ關スル特例廢止ノ件ヲ制定シ之カ施行ヲ命ス

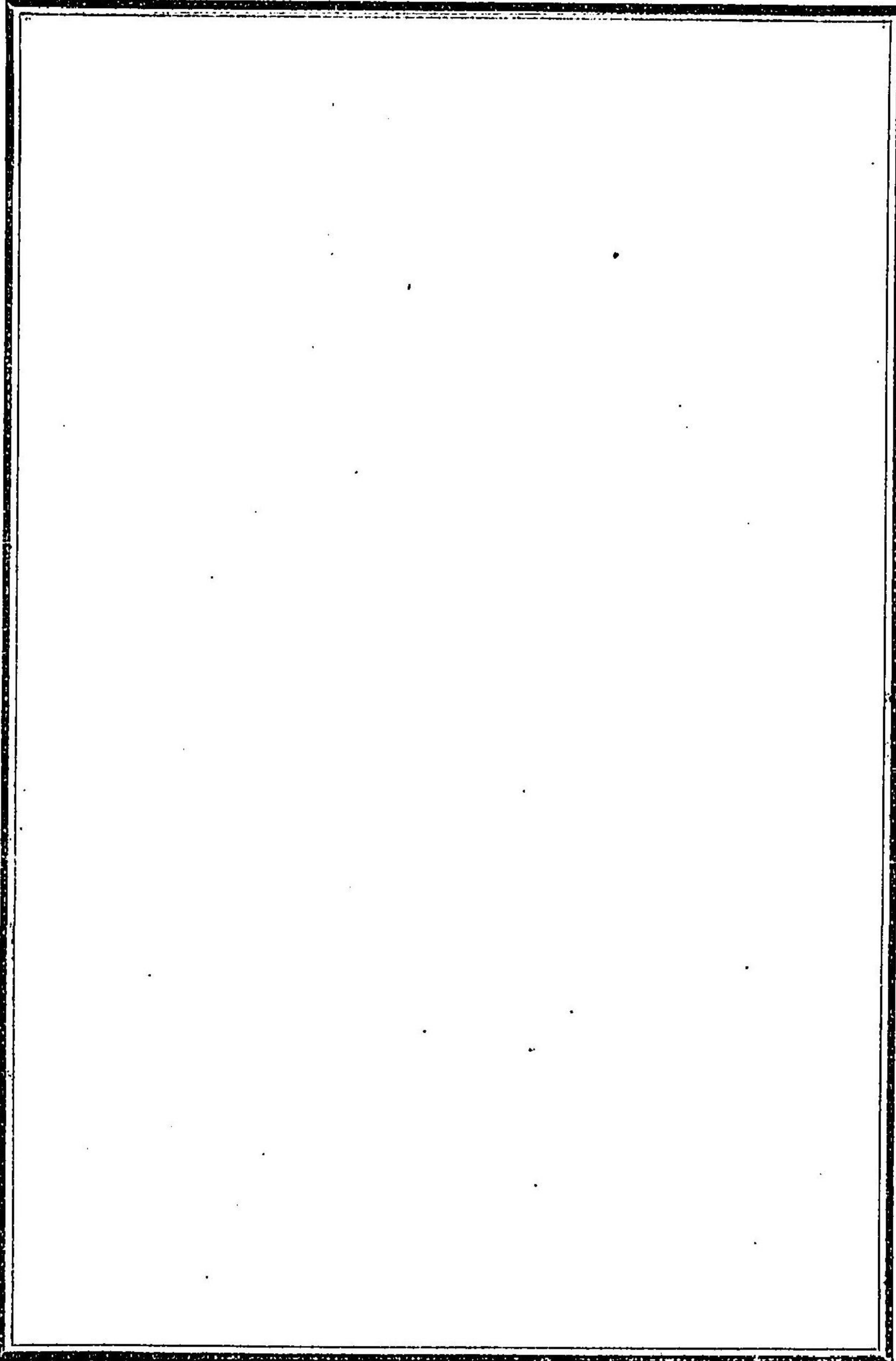
御名 御璽

明治四十二年一月二十五日

陸軍大臣 子爵寺内正毅

軍令陸第一號(官報一月二十六日)

師團長ハ陸軍大將ヲ以テ之ニ親補スルコトヲ得ルノ件ヲ廢止ス



朕樺太守備隊司令部條例ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年四月二日

陸軍大臣 子爵寺内正毅

軍令陸第二號 (官報 四月四日)

樺太守備隊司令部條例中左ノ通改正ス

第七條 副官ハ司令官ノ命ヲ承ケ司令部一般ノ事務ニ從事シ且司令部ノ經理事務ヲ掌ル

第八條 書記ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ニ服ス

第九條 第十條 第十一條 第十二條 及第十三條 削除

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

軍令陸第一號樺太守備隊司令部條例(明治四十年九月十七日官報)抄録

第七條 樺太守備隊司令部ニ司令官ノ外左ノ職員ヲ置ク

參謀

副官

主計正

軍醫正

下士判任文官

第八條 參謀ハ司令官ヲ補佐シ職務ニ參畫シ司令部ノ業務整理ノ責ニ任ス

第九條 副官ハ司令官ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌ル

- 第十條 主計正ハ司令官ニ隸シ各部隊ノ會計經理ヲ統理ス但シ會計事務ノ監督及陸軍土地建造物ノ經營並所轄内經理部士官以下ノ人事及教育ニ關シテハ第七師團經理部長ノ區處ヲ受ク
- 第十一條 軍醫正ハ司令官ニ隸シ各部隊ノ衛生事務ヲ統理ス但シ各部隊ノ衛生事務及衛生部員ノ教育並衛生部下士以下ノ補充ニ關シテハ第七師團軍醫部長ノ區處ヲ受ク
- 第十二條 主計正及軍醫正ハ前二條ニ定ムルモノヲ除ク外師團經理部條例及師團軍醫部服務規則ニ準シ各主管事務ヲ處理スルコトヲ得
- 第十三條 下士判任文官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ニ服ス

朕陸軍電信教導大隊ニ關スル條例廢止ノ件ヲ制定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年四月二日

陸軍大臣 子爵寺內正毅

軍令陸第三號(官報 四月五日)

陸軍電信教導大隊ニ關スル條例ハ之ヲ廢止ス

朕要港部條例中ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年四月十六日

海軍大臣 男爵齋藤實

軍令海第一號(官報 四月十七日)

要港部條例中左ノ通改正ス

- 第二條中「潜水艇隊」ヲ「水雷母艦潜水艇隊」ニ改ム
- 第十五條 司令官ハ必要ニ應シ部下ノ水雷母艦敷設隊驅逐艦水雷艇又ハ潜水艇ノ職員ヲ臨時部下ノ他ノ水雷母艦敷設隊驅逐艦水雷艇又ハ潜水艇ニ配置スルコトヲ得
- 第十七條 司令官ハ必要ニ應シ要港部附機關官軍醫官主計官兵曹長同相當官准士官下士卒ヲ部下ノ水雷母艦驅逐隊艇隊潜水艇隊敷設隊ニ配置シ又ハ水雷母艦驅逐艦水雷艇潜水艇ニ乗組マシムルコトヲ得
- 第二十七條 機關官ハ機關長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷母艦驅逐隊艇隊潜水艇隊敷設隊ニ配置セラルルトキハ當該艦長若ハ司令ノ命ヲ承ケ又ハ司令ノ指定ニ依リ其ノ隊ノ機關長驅逐艦長艇長又ハ潜水艇長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第二十九條 軍醫官ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷母艦驅逐隊艇隊潜水艇隊敷設隊ニ配置セラルルトキハ當該艦長若ハ司令ノ命ヲ承ケ又ハ司令ノ指定ニ依リ驅逐艦長艇長又ハ潜水艇長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第三十一條 主計官ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷母艦驅逐隊艇隊潜水艇隊敷設隊ニ配置セラルルトキハ當該艦長若ハ司令ノ命ヲ承ケ又ハ司令ノ指定ニ依リ驅逐艦長艇長又ハ潜水艇長ノ命ヲ承ケ服務ス

(參照)

軍令海第一號要港部條例(明治四十一年六月三日官報)抄録

第三條 要港部ニハ必要ニ應シ驅逐隊艇隊敷設隊ヲ置キ又潜水艇隊ヲ附屬セシム

第十五條 司令官ハ必要ニ應シ部下ノ敷設隊驅逐艦又ハ水雷艇ノ職員ヲ臨時部下ノ他ノ敷設隊驅逐艦又ハ水雷艇ニ配置スルコトヲ得

第十七條 司令官ハ必要ニ應シ要港部附機關官軍醫官主計官兵曹長同相當官准士官下士卒ヲ部下ノ驅逐隊艇隊敷設隊ニ配シ又ハ驅逐艦水雷艇ニ乗組マシムルコトヲ得

第二十七條 機關官ハ機關長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ驅逐隊艇隊敷設隊ニ配置セラルルトキハ其ノ司令ノ指定ニ依リ其ノ隊ノ機關長驅逐艦長又ハ艇長ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十九條 軍醫官ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ驅逐隊艇隊敷設隊ニ配置セラルルトキハ其ノ司令ノ命ヲ承ケ又ハ其ノ指定ニ依リ驅逐艦長若ハ艇長ノ命ヲ承ケ服務ス

第三十一條 主計官ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ驅逐隊艇隊敷設隊ニ配置セラルルトキハ其ノ司令ノ命ヲ承ケ又ハ其ノ指定ニ依リ驅逐艦長若ハ艇長ノ命ヲ承ケ服務ス

朕水雷團條例ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年四月十六日

海軍大臣 男爵齋藤實

軍令海軍第二號(官報四月十七日)

水雷團條例

- 第一條 各軍港ニ水雷團ヲ置ク
- 水雷團ハ其ノ所在ノ地名ヲ冠稱ス
- 第二條 水雷團ハ當該鎮守府ニ屬シ所屬各隊及艦船ヲ統轄ス
- 第三條 水雷團ニハ必要ニ應シ水雷母艦ヲ附屬セシム
- 第四條 水雷團ニ左ノ職員ヲ置ク

團長

副官

機關長

軍醫長

主計長

前項ノ外必要ニ應シ水雷團附トシテ機關官軍醫官及主計官ヲ置クコトヲ得

第五條 團長ハ鎮守府司令長官ニ隸シ部下ヲ統率訓練シ軍紀風紀ヲ維持シ兵備ヲ監理シ團務ヲ總理ス

第六條 團長ハ必要ニ應シ第四條第二項及第十七條ノ職員ヲ部下ノ驅逐隊艇隊潛水艇隊敷設隊ニ配置シ又ハ水雷母艦驅逐艦水雷艇潛水艇ニ乗組マシムルコトヲ得

第七條 團長ハ必要ニ應シ部下ノ水雷母艦敷設隊驅逐艦水雷艇又ハ潛水艇ノ職員ヲ臨時部下ノ他ノ水雷母艦敷設隊驅逐艦水雷艇又ハ潛水艇ニ配置スルコトヲ得

第八條 團長ハ部下ノ職員缺員中又ハ事故アルトキハ他ノ部下職員ヲシテ其ノ職務ヲ執行シ又ハ代理セシムルコトヲ得

第九條 團長缺員中又ハ事故アルトキハ所在部下ノ將校席次ノ順序ニ從ヒ其ノ職務ヲ代理ス

第十條 副官ハ團長ノ命ヲ承ケ服務ス

第十一條 機關長ハ團長ノ命ヲ承ケ機關船體及兵器ニ關スルコトヲ掌ル

第十二條 水雷團附機關官ハ機關長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷母艦驅逐隊艇隊潛水艇隊敷設隊ニ配置セラルルトキハ當該艦長若ハ司令ノ命ヲ承ケ又ハ司令ノ指定ニ依リ其ノ隊ノ機關長驅逐艦長艇長又ハ潛水艇長ノ命ヲ承ケ服務ス

第十三條 軍醫長ハ團長ノ命ヲ承ケ醫務衛生ニ關スルコトヲ掌ル

第十四條 水雷團附軍醫官ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷母艦驅逐隊艇隊潜水艇隊敷設隊ニ配置セラルルトキハ當該艦長若ハ司令ノ命ヲ承ケ又ハ司令ノ指定ニ依リ驅逐艦長艇長又ハ潜水艇長ノ命ヲ承ケ服務ス

第十五條 主計長ハ團長ノ命ヲ承ケ會計給與ニ關スルコトヲ掌ル

第十六條 水雷團附主計官ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス但シ水雷母艦驅逐隊艇隊潜水艇隊敷設隊ニ配置セラルルトキハ當該艦長若ハ司令ノ命ヲ承ケ又ハ司令ノ指定ニ依リ驅逐艦長艇長又ハ潜水艇長ノ命ヲ承ケ服務ス

第十七條 水雷團ニハ第四條ニ掲クル職員ノ外海軍兵曹長同相當官准士官及下士卒ヲ置キ各上官ノ命ヲ承ケ服務セシム

除潜水艇隊條例ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年四月十六日

海軍大臣 男爵齋藤實

軍令海第三號(官報四月十七日)

潜水艇隊條例

第一條 要港部及水雷團ニハ必要ニ應シ潜水艇隊ヲ置ク
潜水艇隊ハ潜水艇二隻以上ヲ以テ編制ス

第二條 潜水艇隊ニ左ノ職員ヲ置ク

司令

機關長

前項ノ外必要ニ應シ潜水艇隊附トシテ將校同相當官及下士卒ヲ置クコトヲ得

第三條 司令ハ要港部司令官又ハ水雷團長ノ命ヲ承ケ潜水艇隊ヲ指揮シ部下ヲ監督訓練シ軍紀風紀ヲ維持シ兵備ヲ監理シ及隊務ヲ掌理ス

第四條 司令ハ第二條ニ掲クル職員ヲ部下ノ潜水艇ニ分乘セシムルコトヲ得又教育訓練上必要ト認ムルトキハ部下ノ甲潜水艇ノ乗員ヲ臨時乙潜水艇ニ乗組マシムルコトヲ得

第五條 司令缺員中又ハ事故アルトキハ所在部下ノ艇長席次ノ順序ニ從ヒ其ノ職務ヲ代理ス但シ特ニ代理者ヲ置キタル場合ハ此ノ限ニアラス

第六條 司令ハ特ニ指定ヲ受ケタルトキノ外部下潜水艇中ニ就キ自己ノ乘艇ヲ定ム

第七條 司令ハ部下ノ職員缺員中又ハ事故アルトキハ他ノ部下職員ヲシテ其ノ職務ヲ執行シ又ハ代理セシムルコトヲ得

第八條 機關長ハ司令ノ命ヲ承ケ機關船體及兵器ニ關スル事ヲ掌リ潜水艇乗組機關官ノ職務ヲ監督ス

第九條 第二條第二項ニ掲クル將校同相當官以下ハ各上官ノ命ヲ承ケ服務ス

第十條 潜水艇隊ニ編入中ノ潜水艇ニハ各別ニ海軍艦船條例第三十五條第三十六條ノ職員ヲ置カスシテ一隊ヲ通シ潜水艇隊職員トシテ之ヲ置クコトアルヘシ
前項ノ場合ニ於テハ司令其ノ配員ヲ掌ル

明治四十二年四月 軍令 陸軍第四號

第十一條 艦隊其ノ他ニ潜水艦隊ヲ附屬セシムルトキハ其ノ職員及其ノ職務ニ關シテハ本令ヲ適用ス

朕陸軍軍樂部士官經理部及衛生部下士進級ニ關スル件ヲ制定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年四月二十八日

陸軍大臣 子爵寺内正毅

軍令陸軍第四號(官報 四月二十九日)

陸軍二等樂長陸軍一等計手陸軍一等看護長ニシテ明治四十一年七月一日停年最下限ヲ超エタル者ハ明治四十二年ニ限リ一般拔擢ノ時期ニ拘ハラステニ拔擢進級セシムルコトヲ得

朕陸軍常備團隊配備表ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年五月三日

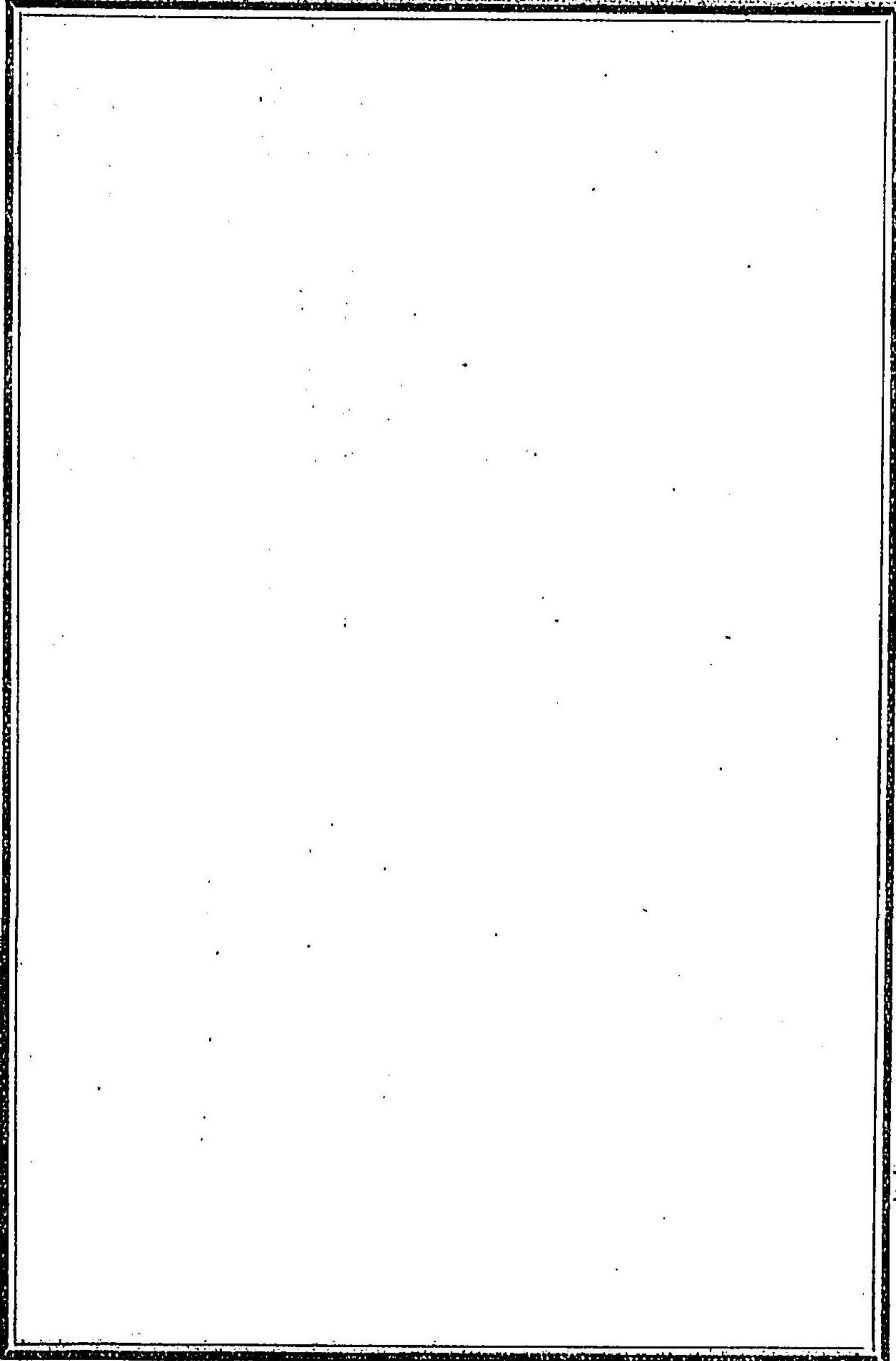
陸軍大臣 子爵寺内正毅

軍令陸軍第五號(官報 五月四日)

陸軍常備團隊配備表中左ノ通改正ス

第四師團重砲兵第三聯隊ノ部ヲ左ノ如ク改ム

第 三 大 隊	第 一 大 隊	第 二 大 隊	山 長
			深 山



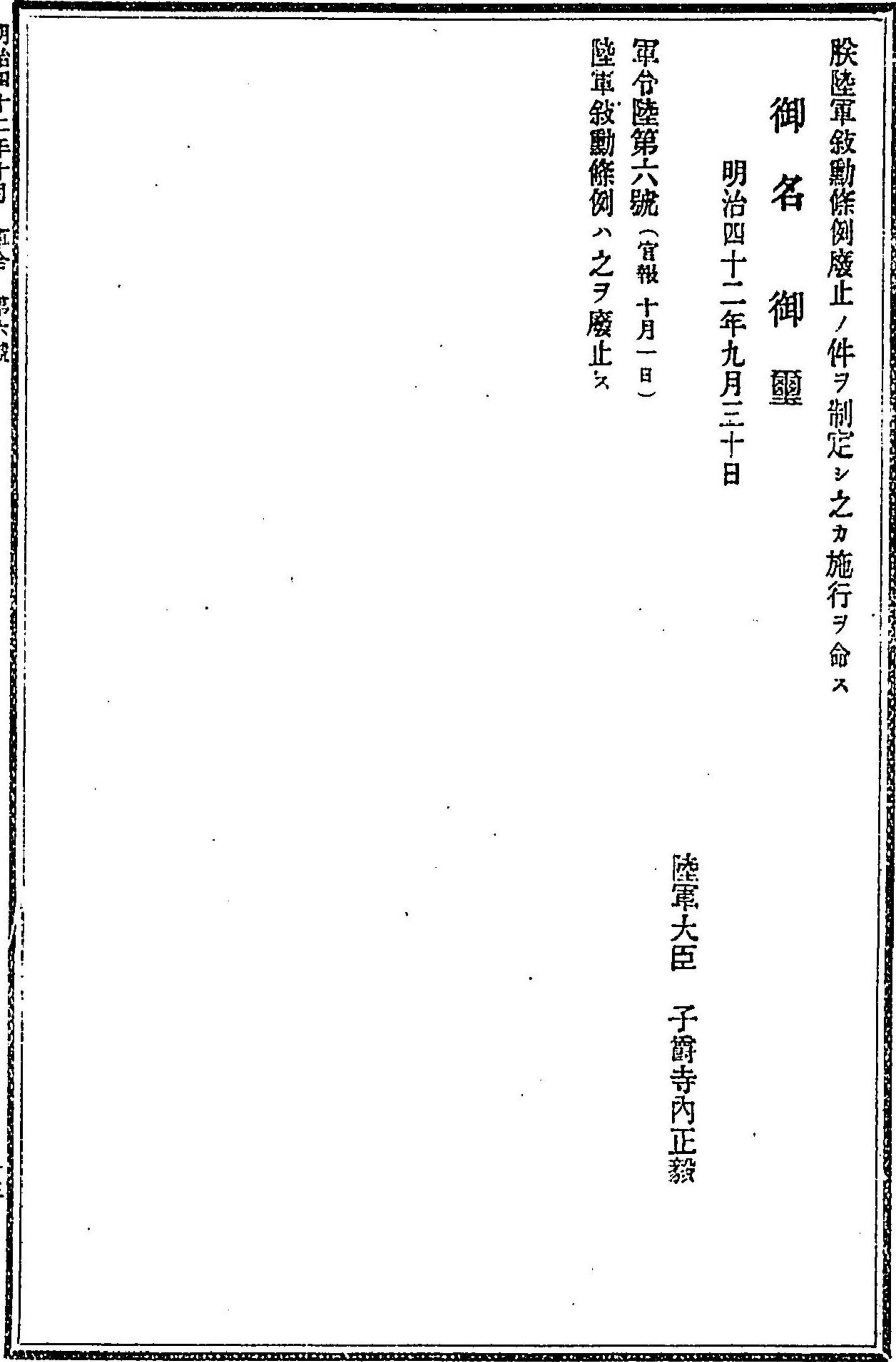
朕陸軍敘勳條例廢止ノ件ヲ制定シ之カ施行ヲ命ス

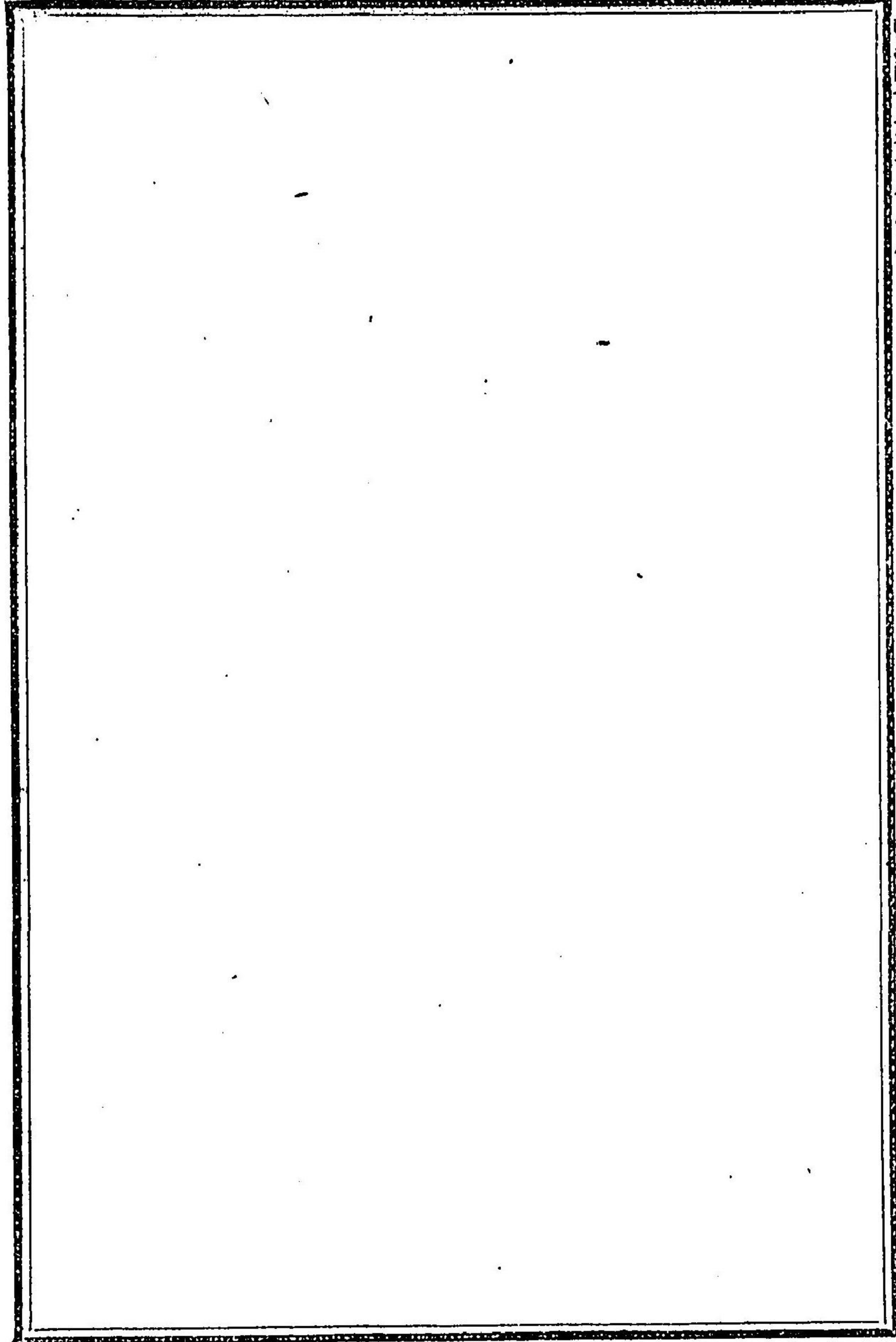
御名 御璽

明治四十二年九月三十日

陸軍大臣 子爵寺内正毅

軍令陸第六號(官報十月一日)
陸軍敘勳條例ハ之ヲ廢止ス





朕歩兵操典ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年十一月八日

陸軍大臣 子爵寺内正毅

軍令陸第七號(官報十一月十一日)

歩兵操典

(條文略ス)

朕鎮守府條例ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年十一月二十六日

海軍大臣 男爵齋藤實

軍令海第四號(官報十一月二十七日)

鎮守府條例

第一條 各軍港ニ鎮守府ヲ置ク

鎮守府ハ其ノ所在ノ地名ヲ冠稱ス

第二條 鎮守府ハ出師ノ準備防禦ノ計畫、海軍區ノ警備並所轄諸部ノ事務ヲ監督スル所トス但シ

要港部ノ所掌ニ屬スル警備區ノ警備ヲ除ク

第三條 鎮守府ニ司令長官ヲ置ク

司令長官ハ親補トス

第四條 司令長官ハ

天皇ニ直隸シ麾下ノ艦隊艦船部團隊ヲ統率シ所屬各部ヲ監督シ府務ヲ總理ス

司令長官ハ海軍大臣ノ命ヲ承ケ軍政ヲ掌ル

第五條 司令長官ハ麾下ノ軍紀風紀及教育訓練ヲ統監ス

第六條 司令長官ハ麾下ノ艦隊、驅逐隊、艇隊若ハ艦船ヲ所管海軍區及鄰區内ニ派遣シ又軍隊ヲ所

管海軍區内ニ派遣スルコトヲ得

第七條 司令長官ハ其ノ軍港内ニ在ル他ノ所管ノ艦船ヲ指揮スルコトヲ得但シ他ノ司令長官司令

官現在スルトキ其ノ麾下艦船ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

第八條 司令長官ハ地方長官ヨリ地方ノ安寧ヲ維持スル爲兵力ヲ請求スルトキ事急ナレハ直ニ之

ニ應スルコトヲ得但シ地方長官ノ請求ヲ待ツノ違ナキトキハ便宜兵力ヲ用ウルコトヲ得此ノ場

合ニ當リテハ事後速ニ海軍大臣ニ報告スヘシ

第九條 司令長官ハ疾疫其ノ他緊急ノ場合ニ當リ一時麾下ノ兵員ヲ移轉セシムルヲ必要トスルト

キハ之ヲ處分シテ後海軍大臣ニ報告スヘシ

第十條 司令長官ハ麾下ノ船舟ニ乗員ヲ要スルトキハ麾下人員ニ臨時乗組ヲ命スルコトヲ得

第十一條 司令長官ハ麾下ノ候補生ヲ一時麾下艦船團其ノ他各部ニ轉乘若ハ轉勤セシムルコトヲ

得

第十二條 司令長官ハ其ノ府在籍兵曹長同相當官及准士官以下ヲ在籍艦船其ノ他各部ニ配員ス

第十三條 司令長官ハ要塞地帶法及軍港要港規則ノ施行ニ關シテハ所在憲兵ヲ指揮スルコトヲ得

第十四條 司令長官ハ麾下ノ職員缺員中若ハ事故アリテ其ノ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ他ノ

麾下職員ヲシテ其ノ職務ヲ代理セシムルコトヲ得

第十五條 司令長官缺員中若ハ事故アリテ其ノ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ所在麾下首席將校

其ノ職務ヲ代理ス

第十六條 司令長官ノ幕僚トシテ左ノ職員ヲ置ク

參謀長

參謀

副官

人事長

機關長

軍醫長

主計長

法務長

前項幕僚ノ外機關官及軍醫官ヲ置ク

第十七條 參謀長ハ司令長官ヲ佐ケ幕僚ノ事務ヲ統ヘ府務ヲ整理ス

第十八條 參謀及副官ハ參謀長ノ命ヲ承ケ事務ニ服ス

第十九條 人事長、機關長、軍醫長、主計長及法務長ハ司令長官ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十條 機關官ハ機關長、軍醫官ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十一條 鎮守府ニ望樓監督官ヲ置キ司令長官ノ命ヲ承ケ所屬海軍望樓ニ關スルコトヲ掌ラシム

第二十二條 前諸條ニ掲クル職員ノ外兵曹長相當官並准士官下士及書記ヲ置キ各上官ノ命ヲ承ケ服務セシム

附則

本令ハ明治四十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕旅順鎮守府條例ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年十一月二十六日

海軍大臣 男爵齋藤實

軍令海第五號(官報十一月二十七日)

旅順鎮守府條例

第一條 旅順ニ鎮守府ヲ置ク

第二條 旅順鎮守府ハ關東州ノ海岸海面ノ警備、防禦ニ任シ所轄諸部ノ事務ヲ監督スル所トス

第三條 旅順鎮守府ニハ必要ニ應シ艦隊驅逐隊艇隊及艦船ヲ附屬セシム

第四條 旅順鎮守府ニ司令長官ヲ置ク

第五條 司令長官ハ親補トス

天皇ニ直隸シ麾下ノ艦隊艦船部隊ヲ統率シ所屬各部ヲ監督シ府務ヲ總理ス

司令長官ハ海軍大臣ノ命ヲ承ケ軍政ヲ掌ル

第六條 司令長官ハ麾下ノ軍紀風紀及教育訓練ヲ統監ス

第七條 司令長官ハ麾下ノ艦隊驅逐隊艇隊若ハ艦船ヲ所管區域及第三海軍區内ニ派遣シ又軍隊ヲ所管區域内ニ派遣スルコトヲ得

第八條 司令長官ハ旅順港ニ在ル他管ノ艦船ヲ指揮スルコトヲ得但シ他ノ司令長官司令官現在スルトキ其ノ麾下艦船ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

第九條 司令長官ハ地方ノ安寧ヲ維持スル爲兵力ヲ使用スルノ必要ヲ認メ指揮ヲ待ツノ違ナキトキハ便宜兵力ヲ使用スルコトヲ得此ノ場合ニ當リテハ事後速ニ海軍大臣ニ報告スヘシ

第十條 司令長官ハ疾疫其ノ他緊急ノ場合ニ當リ一時麾下ノ兵員ヲ移轉セシムルヲ必要トスルトキハ之ヲ處分シテ後海軍大臣ニ報告スヘシ

第十一條 司令長官ハ麾下ノ船舟ニ乗員ヲ要スルトキハ麾下人員ニ臨時乗組ヲ命スルコトヲ得

第十二條 司令長官ハ麾下ノ候補生、兵曹長同相當官及准士官以下ヲ一時麾下艦船其ノ他各部ニ轉乘若ハ轉勤セシムルコトヲ得

第十三條 司令長官ハ旅順港規則ノ施行ニ關シテハ所在憲兵ヲ指揮スルコトヲ得

第十四條 司令長官ハ必要ニ應シ麾下ノ機關官軍醫官若ハ主計官ヲ麾下艇隊ニ配置シ又ハ水雷艇ニ乗組マシムルコトヲ得

第十五條 司令長官ハ麾下ノ職員缺員中若ハ事故アリテ其ノ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ他ノ麾下職員ヲシテ其ノ職務ヲ代理セシムルコトヲ得

第十六條 司令長官缺員中若ハ事故アリテ其ノ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ所在廳下首席將校其ノ職務ヲ代理ス

第十七條 司令長官ノ幕僚トシテ左ノ職員ヲ置ク

參謀長

參謀

副官

機關長

軍醫長

主計長

法務長

前項幕僚ノ外機關官及軍醫官ヲ置ク又必要ニ應シ海軍通譯官ヲ置クコトヲ得

第十八條 參謀長ハ司令長官ヲ佐ケ幕僚ノ事務ヲ統ヘ府務ヲ整理ス

第十九條 參謀ハ參謀長ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十條 副官ハ參謀長ノ命ヲ承ケ人事及庶務ヲ掌ル

第二十一條 機關長、軍醫長、主計長及法務長ハ司令長官ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十二條 機關官ハ機關長、軍醫官ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十三條 海軍通譯官ハ司令長官ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十四條 第十七條ニ掲グル職員ノ外兵曹長相當官並准士官下士及判任文官ヲ置キ各上官ノ命ヲ承ケ服務セシム

第二十五條 旅順鎮守府諸官衙部隊等ノ定員タル兵曹長同相當官及准士官以下ハ佐世保鎮守府ヲシテ配員補充セシム

附則

本令ハ明治四十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕要港部條例中ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年十一月二十六日

海軍大臣 男爵齋藤實

軍令海第六號(官報十一月二十七日)

要港部條例中左ノ通改正ス

第九條 要港部ニ要スル兵曹長同相當官准士官以下ノ配員及需品器具材料其ノ他諸物品ノ供給ハ所在海軍區ヲ管スル鎮守府ノ所掌トス

第十一條 中其ノ事ヲ但シニ改ム

第十三條 司令官ハ所屬船舟ニ乘員ヲ要スルトキハ其ノ部下人員ニ臨時乘組ヲ命スルコトヲ得

第十四條 司令官ハ部下ノ兵曹長同相當官及准士官ヲ一時部下各部ニ轉勤轉乘セシムルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

軍令海軍第一號要港部條例(明治四十一年六月三日官報)抄録
 第九條 要港部ニ要スル兵員ノ配付及備品器具材料其ノ他諸物品ノ供給ハ所在海軍區ヲ管スル鎮守府ノ所掌トス
 第十一條 司令官ハ地方長官ヨリ地方ノ安寧ヲ維持スル爲兵力ヲ請求スルトキ事急ナレハ直ニ之ニ應スルコトヲ得其ノ事
 地方長官ノ請求ヲ待ツノ過キキトキハ便宜兵力ヲ用フルコトヲ得此ノ場合ニ當リテハ事後速ニ海軍大臣ニ報告スヘシ
 第十三條 司令官ハ部下ノ船中ニ乗員ヲ要スルトキハ部下人員ニ臨時乗組ヲ命スルコトヲ得
 第十四條 司令官ハ部下ノ准士官ヲ部下各部ニ轉乘轉勤セシムルコトヲ得

朕艦隊條例ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年十一月二十六日

海軍大臣 男爵齋藤實

軍令海軍第七號(官報十一月二十七日)

艦隊條例

第一條 艦隊ハ軍艦二隻以上ヲ以テ編制ス
 艦隊ハ編制若ハ任務ノ目的ニ因リ又ハ差遣スル所ノ海洋若ハ地方ノ名ヲ冠シ其艦隊ト稱ス
 第二條 艦隊ニハ必要ニ應シ驅逐隊艇隊潜水艇隊敷設隊及驅逐艦水雷艇潜水艇運送船病院船工作
 船等ヲ附ス
 第三條 艦隊ノ巡航區域ハ別ニ定ムル所ニ依ル
 第四條 艦隊ニ司令長官及司令官ヲ置ク但シ艦隊ノ編制若ハ任務ニ應シ司令官ノミヲ置クコトヲ
 得

司令長官ハ親補トス

第五條 司令長官ハ

天皇ニ直隸シ麾下ノ艦船ヲ統率シ隊務ヲ總理ス

司令長官ハ軍政ニ關シテハ海軍大臣ノ指揮ヲ受ク

第六條 司令長官ハ麾下ノ軍紀風紀及教育訓練ヲ統監ス

第七條 司令長官ハ麾下ノ艦船ヲ其ノ巡航區域内ニ派遣スルコトヲ得

第八條 司令長官ハ緊急ノ場合ニ當リ指令ヲ仰クノ違ナキトキニ限り直ニ麾下ノ艦隊若ハ其ノ一

部ヲ巡航區域外ニ差遣スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ事後速ニ海軍大臣ニ報告スヘシ

第九條 司令長官ハ麾下ノ艦船ヲ分遣スルトキハ司令官若ハ分遣スル艦船ノ先任艦長ヲシテ其ノ

指揮ヲ掌ラシメ自己ノ職權内ノ事ヲ之ニ委任スルコトヲ得

第十條 司令長官ハ本邦ニ於ケル島嶼等隔絶シタル地方ニ在ルトキ急劇ノ事變アリ鎮定ノ爲兵力

ヲ用ウルヲ必要ト認ムル場合ニ於テハ地方官ト合議シ便宜事ニ從フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ

事後速ニ海軍大臣ニ報告スヘシ

第十一條 司令長官艦船ヲ引率シテ航行スルトキハ航路ヲ指定シ其ノ安全ニ對シテハ自ら責任

スヘシ

司令官若ハ先任艦長艦船ヲ引率スルトキ亦同シ

第十二條 司令長官軍港要港ニアラサル港灣ニ在テ所在海軍先任將校タルトキハ同港内ニ在ル他

管ノ艦船ヲ指揮スルノ權ヲ有ス但シ他ノ司令長官司令官現在スルトキ其ノ麾下艦船ニ對シテハ

此ノ限ニ在ラス

前項ハ司令官ニ適用ス

第十三條 司令長官ハ疾疫其ノ他緊急ノ際ニ當リ一時麾下兵員ノ移轉ヲ必要ト認ムル場合ニ於テ海軍大臣ノ指揮ヲ受クルノ違ナキトキハ便宜之ヲ處分シテ後海軍大臣ニ報告スヘシ

第十四條 司令長官ハ麾下ノ候補生、兵曹長同相當官及准士官以下ヲ麾下各艦船隊ノ間ニ一時轉勤セシムルコトヲ得

第十五條 司令長官ハ麾下ノ職員缺員中若ハ事故アリテ其ノ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ他ノ麾下職員ヲシテ其ノ職務ヲ代理セシムルコトヲ得

第十六條 司令長官缺員中若ハ事故アリテ其ノ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ麾下首席將校其ノ職務ヲ代理ス

第十七條 司令官ハ司令長官ノ命ヲ承ケ艦隊ノ一部ヲ指揮ス

第十八條 司令長官ヲ置カサル艦隊ノ首席司令官ハ
天皇ニ直隸シ其ノ職權ニ就テハ司令長官ニ關スル規定ヲ準用ス

第十九條 司令長官若ハ司令官ノ乗ル所ノ軍艦ヲ旗艦ト稱ス

第二十條 司令長官ノ幕僚トシテ左ノ職員ヲ置ク
參謀長
參謀
副官
機關長

本條ノ職員ハ艦隊ノ編制若ハ任務ニ應シ其ノ一部ヲ置カサルコトヲ得

第二十一條 司令官ノ幕僚トシテ參謀ヲ置ク

第二十二條 前二條ノ外必要ニ應シ艦隊附トシテ將校、同相當官、主理及海軍通譯官ヲ置クコトヲ得

第二十三條 參謀長ハ司令長官ヲ佐ケ幕僚ノ事務ヲ統ヘ隊務ヲ整理ス

第二十四條 司令長官ノ幕僚タル參謀ハ參謀長ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十五條 司令官ノ幕僚タル參謀ハ司令官ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十六條 副官ハ參謀長ノ命ヲ承ケ人事及庶務ヲ掌ル

第二十七條 機關長ハ司令長官ノ命ヲ承ケ艦隊ノ機關船體及兵器ニ關スル事ヲ掌理シ各艦船及諸隊機關長ノ職務ヲ監視ス

第二十八條 司令長官旗艦ノ航海長軍醫長主計長ハ司令長官ノ命ヲ承ケ隊務ニ參與ス司令長官ノ幕僚ニ機關長ヲ置カサルトキ其ノ旗艦ノ機關長亦同シ

第二十九條 司令官旗艦若ハ分遣艦隊先任艦長艦ノ航海長機關長軍醫長主計長ハ司令官若ハ先任艦長ノ命ヲ承ケ隊務ニ參與ス

第三十條 司令長官司令官若ハ先任艦長特ニ艦隊附將校、同相當官ニ命シテ隊務ニ參與セシメタルトキハ前二條ヲ適用セス

第三十一條 艦隊附將校、同相當官ハ司令長官若ハ司令官ノ命ヲ承ケ服務ス

第三十二條 主理ハ司令長官若ハ司令官ノ命ヲ承ケ軍事司法及懲罰ニ關スル事務ヲ掌ル

第三十三條 海軍通譯官ハ司令長官若ハ司令官ノ命ヲ承ケ服務ス

附則

本令ハ明治四十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕海軍望樓條例ヲ改定シ之カ施行ヲ命ス

御名 御璽

明治四十二年十一月二十六日

海軍大臣 男爵齋藤實

軍令海第八號(官報十一月二十七日)

海軍望樓條例

第一條 沿岸要所ニ海軍望樓ヲ置ク

第二條 望樓ハ其ノ所在海軍區ヲ管スル鎮守府ノ所管トス但シ特殊ノ場合ニ於テハ海軍大臣臨時其ノ所管ヲ指定スルコトヲ得

要港部警備區内ニ在ル望樓ハ當該要港部ノ所屬トス但シ其ノ所管ハ前項ノ規定ニ依ル

第三條 望樓ハ海上見張及通信ヲ掌リ又氣象觀測ヲ行フ所トス但シ時宜ニ依リ其ノ一部ヲ行ハシメサルコトヲ得

第四條 望樓ニ望樓長ヲ置キ所屬鎮守府望樓監督官旅順鎮守府ニ在リテハ參謀長若ハ要港部參謀長ニ隸シ其ノ望樓ノ事務ヲ掌理セシム

第五條 望樓ニ望樓手ヲ置キ望樓長ノ命ヲ承ケ服務セシム

第六條 望樓長缺員中若ハ事故アルトキハ上席望樓手其ノ職務ヲ代理ス

第七條 戰時事變其ノ他必要ニ際シテハ海軍將校及准士官下士卒ヲ望樓ニ配員スルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

法令全書

律令

臺灣關稅規則改正ノ件明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス

明治四十二年三月三十一日

臺灣總督 伯爵佐久間左馬太

律令第一號(官報四月七日)

臺灣關稅規則

船舶ノ出入及貨物ノ輸出ニ關シテハ關稅法ニ依ル但シ同法中大藏大臣ノ職務ハ臺灣總督之ヲ行ヒ第九十九條ニ依リ開港ト爲スヘキ場所及其ノ開港ニ於テ輸出スヘキ貨物ノ種類ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

本令ハ明治四十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

印紙犯罪處罰ニ關スル件明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス

明治四十二年五月四日

臺灣總督 伯爵佐久間左馬太

律令第二號 (官報 五月十一日)

印紙ニ關スル犯罪ノ處罰ハ印紙犯罪處罰法ニ依ル但シ同法第五條中印紙ノ官沒ニ關スル手續ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

本令ハ印紙犯罪處罰法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

酒精出港稅徵收猶豫及稅額免除規則明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス

明治四十二年五月八日

臺灣總督 伯爵佐久間左馬太

律令第三號 (官報 五月十七日)

酒精出港稅徵收猶豫及稅額免除規則

第一條 臺灣輸出稅及出港稅規則ニ依リ納付スヘキ酒精ノ出港稅ハ其ノ稅額ニ相當スル擔保ヲ提供スルトキハ三月以内徵收ヲ猶豫スルコトヲ得
前項ニ依リ出港稅ノ徵收ヲ猶豫セラレタル者其ノ期間内ニ稅金ヲ納付セサルトキハ擔保ヲ以テ之ニ充ツ但シ金錢以外ノ擔保物ハ之ヲ公賣ニ付シ順次ニ公賣ノ費用及稅金ニ充テ不足アルトキハ之ヲ追徵シ殘金アルトキハ之ヲ還付ス
擔保ニ關スル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

第二條 出港税ノ徵收ヲ猶豫セラレタル酒精ヲ其ノ猶豫期間内ニ内地ニ於テ工業用酒精酒類其ノ他酒精含有飲料戻税法ノ規定スル所ニ從ヒ使用又ハ供給シタルトキハ其ノ石數ニ相當スル酒精ニ付テハ出港税ヲ免除ス

第三條 前條ニ依リ出港税ノ免除ヲ請求セムトスル者ハ申請書ニ其ノ酒精カ出港税ノ徵收猶豫ヲ受ケタルモノナルコトヲ證スヘキ書類及内地官廳ノ交付シタル酒精使用又ハ供給證明書ヲ添付スルコトヲ要ス

第四條 詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ出港税ノ免除ヲ得又ハ得ムトシタル者ハ其ノ出港税五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

犯罪即決例中改正ニ關スル律令明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス

明治四十二年六月三日

臺灣總督 伯爵佐久間左馬太

律令第四號(官報六月十一日)

犯罪即決例中左ノ通改正ス

第一條第二號及第三號ヲ左ノ如ク改ム

二 三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金若ハ科料ノ刑ニ處スヘキ賭博ノ罪及拘留又ハ科料ノ刑ニ處スヘキ刑法第二百八條ノ罪

三 三月以下ノ懲役若ハ拘留又ハ百圓以下ノ罰金若ハ科料ノ刑ニ處スヘキ行政諸規則違反ノ罪

第七條中「重禁錮」ヲ「懲役」ニ改ム

第八條 削除

〔參照〕

律令第四號犯罪即決例(明治三十七年三月二十八日官報)抄録

第一條 廳長ハ其ノ管轄區域内ニ於ケル左ノ犯罪ヲ即決スルコトヲ得

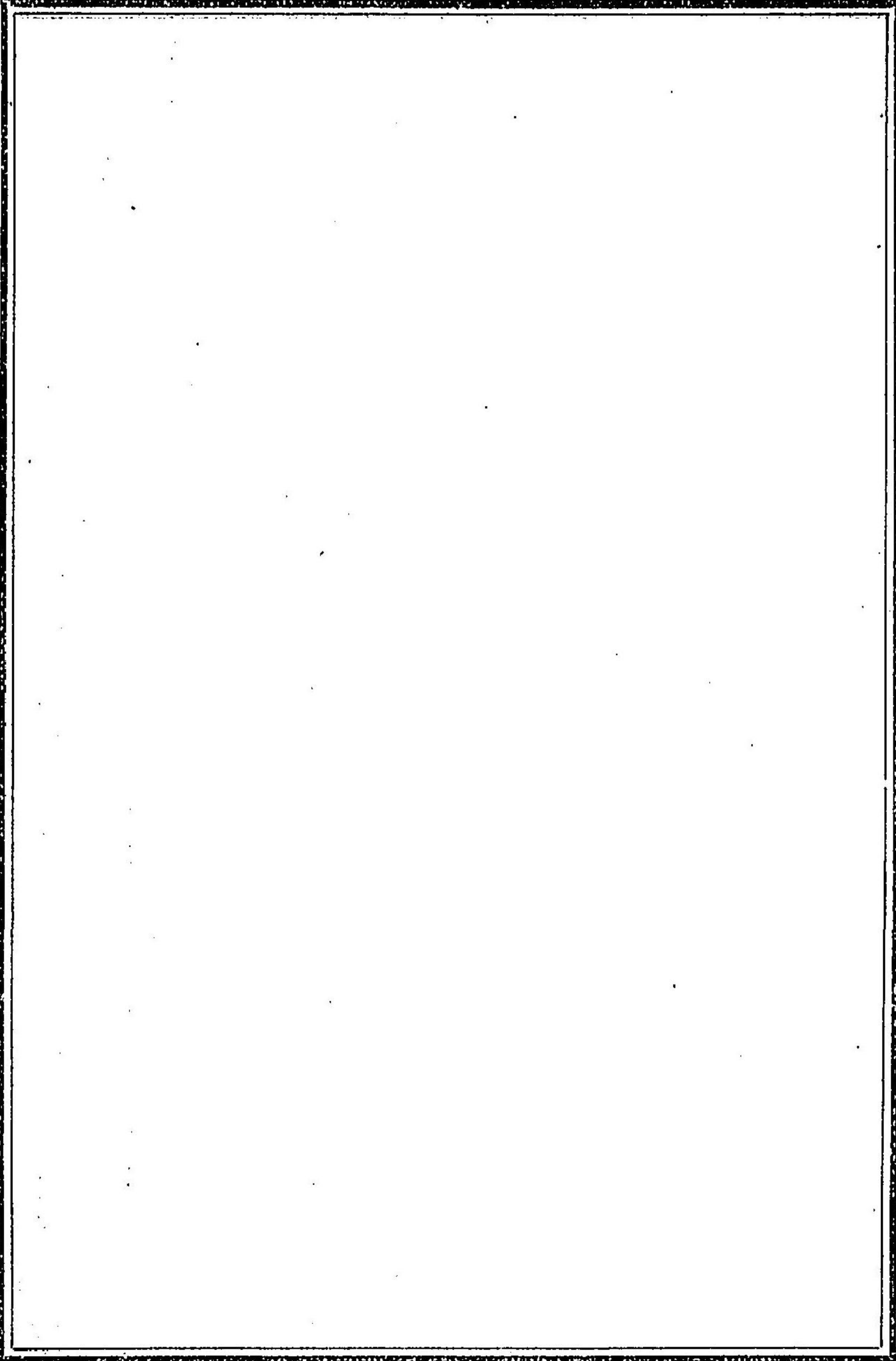
二 主刑三月以下ノ重禁錮ノ刑ニ處スヘキ賭博ノ罪

三 主刑三月以下ノ重禁錮又ハ百圓以下ノ罰金ノ刑ニ處スヘキ行政諸規則違反ノ罪

第七條第一項

重禁錮ノ即決言渡ヲ受ケタル被告人ニ對シテハ廳長ハ拘留狀ヲ發シ監獄ニ引致スルコトヲ得

第八條 罰金ノ言渡ヲ受ケタル被告人言渡確定ノ日ヨリ一月以内ニ之ヲ完納セザルトキハ廳長ハ換刑處分ヲ言渡シ之ヲ執行スヘシ



保甲條例中改正ノ件明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發
布ス

明治四十二年十月五日

臺灣總督 伯爵佐久間左馬太

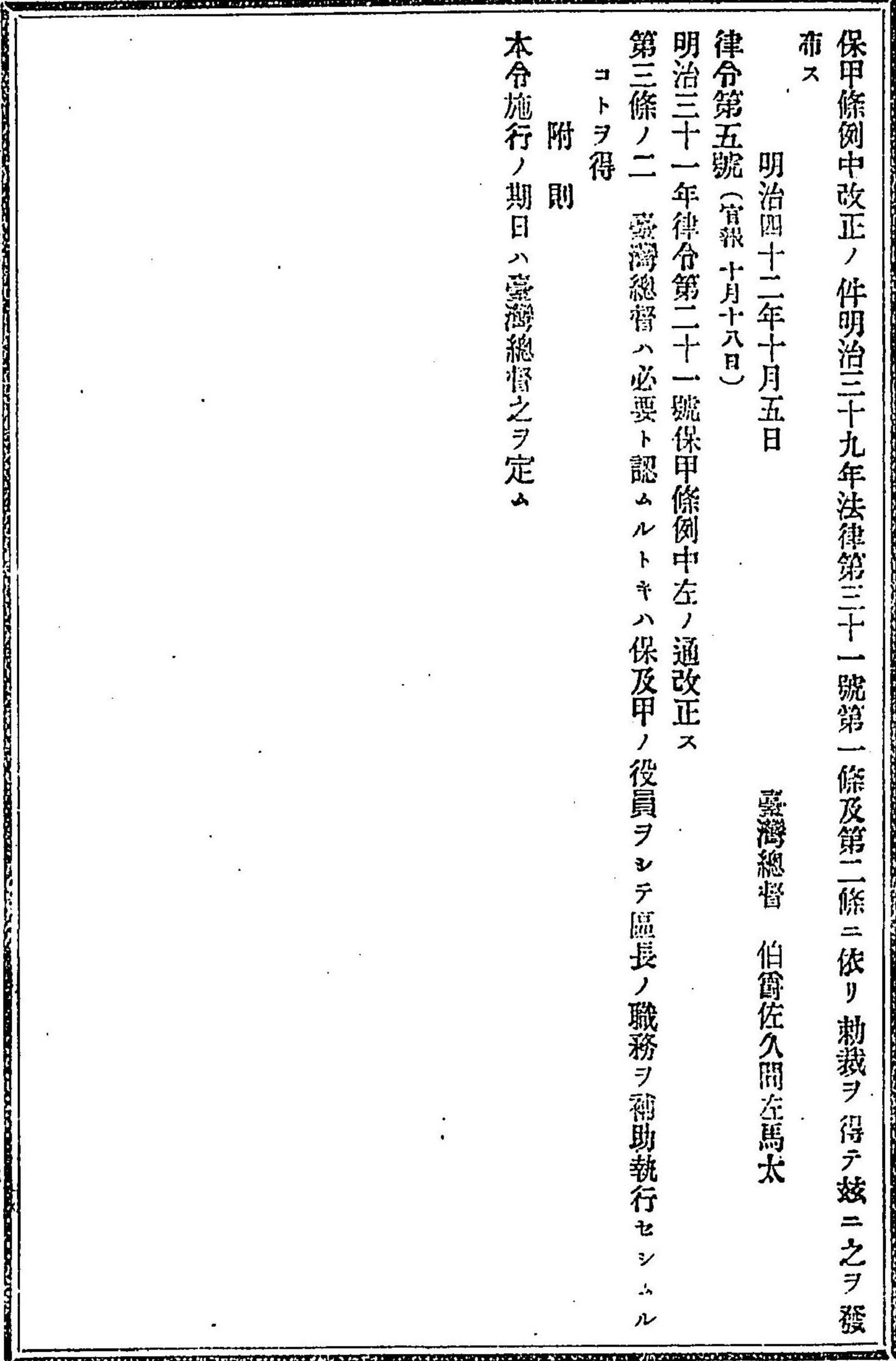
律令第五號(官報十月十八日)

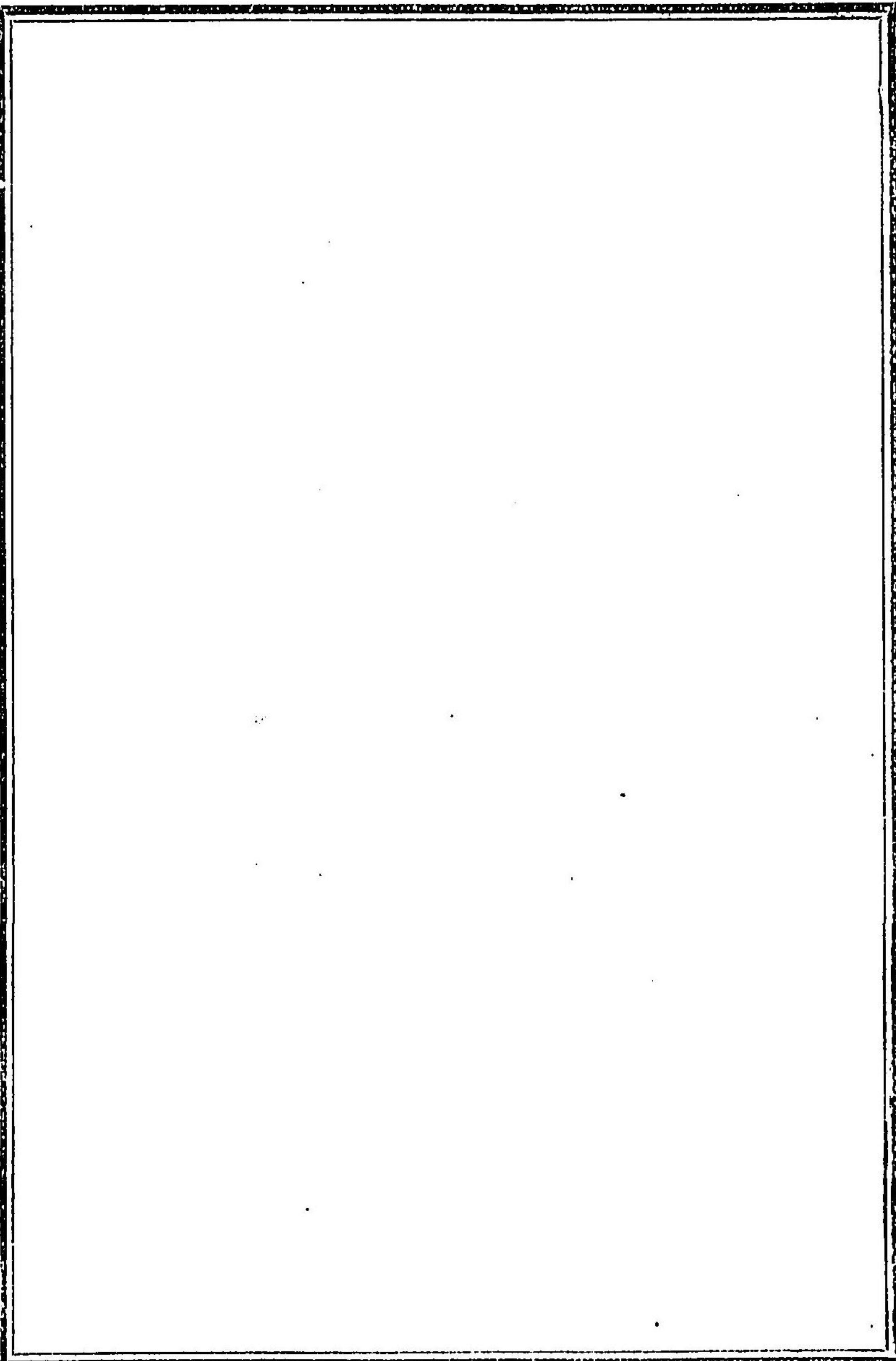
明治三十一年律令第二十一號保甲條例中左ノ通改正ス

第三條ノ二 臺灣總督ハ必要ト認ムルトキハ保及甲ノ役員ヲシテ區長ノ職務ヲ補助執行セシムル
コトヲ得

附則

本令施行ノ期日ハ臺灣總督之ヲ定ム





臺灣工業用酒精戻稅規則明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス

明治四十二年十二月十五日

臺灣總督 伯爵佐久間左馬太

律令第六號(官報十二月二十二日)

臺灣工業用酒精戻稅規則

- 第一條 臺灣ニ於テ製造シ造石稅納付濟ノ酒精ヲ臺灣總督ノ定メタル工業ノ用ニ供スル者ハ政府ノ承認ヲ得テ毎回一石以上ヲ使用スルトキニ限り其ノ造石稅ニ相當スル金額ノ下付ヲ臺灣總督ニ請求スルコトヲ得
- 第二條 臺灣ニ於テ製造シ造石稅納付濟ノ酒精ヲ臺灣總督ノ定メタル政府ノ工業用ニ供給スル者ハ毎回一石以上ノ供給ヲ爲ストキニ限り其ノ造石稅ニ相當スル金額ノ下付ヲ臺灣總督ニ請求スルコトヲ得
- 第三條 臺灣ニ於テ製造シ造石稅及出港稅納付濟ノ酒精ヲ内地ニ於テ工業用酒精酒類共ノ他酒精含有飲料戻稅法ノ規定スル所ニ從ヒ使用又ハ供給スルトキハ造石稅及出港稅ニ相當スル金額ノ下付ヲ臺灣總督ニ請求スルコトヲ得
- 第四條 前三條ノ請求ハ酒精ノ使用又ハ供給後一年ヲ經過シタルトキハ之ヲ爲スコトヲ得ス
- 第五條 第一條ノ酒精ニ對シ政府ハ其ノ變性ヲ命スルコトヲ得
- 第六條 第一條乃至第三條ノ請求ヲ爲サムトスル者ハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス
 - 一 第一條ニ依ルモノハ造石稅ヲ納付シタルコトヲ證スヘキ書類
 - 二 第二條ニ依ルモノハ造石稅ヲ納付シタルコトヲ證スヘキ書類及酒精ヲ政府ニ供給シタルコ

トヲ證スヘキ書類

三 第三條ニ依ルモノハ造石税及出港税ヲ納付シタルコトヲ證スヘキ書類並内地官廳ノ交付シタル酒精使用又ハ供給證明書

第七條 詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ造石税若ハ出港税又ハ造石税及出港税ニ相當スル金額ノ下付ヲ臺灣總督ニ請求シタル者ハ其ノ造石税若ハ出港税又ハ造石税及出港税ノ五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第八條 臺灣間接國稅犯則者處分規則及明治三十三年法律第五十二號ハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタル者ニ之ヲ準用ス

第九條 本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ臺灣總督之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣酒造税規則中改正ノ件明治三十九年法律第三十一號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス

明治四十二年十二月十五日

臺灣總督 伯爵佐久間左馬太

律令第七號(官報 十二月二十二日)

第二條 酒類ヲ分チテ左ノ三種トス

一 釀造酒 清酒、濁酒、紹興酒ト稱スル類ニシテ醱其ノ他ノ醱酵汁液ヨリ製成シタルモノ

二 蒸餾酒 燒酎、泡盛、米酒、番薯酒、高粱酒、酒精ト稱スル類ニシテ醱、酒精、酒精其ノ他ノ醱酵汁

液、酒類、酒粕其ノ他ノ物品ヨリ蒸餾シテ製成シタルモノ

三 再製酒 白酒、味淋、紅酒、糯米酒、茶酒、木瓜酒、甘蔗酒、藥酒ト稱スル類ニシテ釀造酒又ハ蒸餾酒ト其ノ他ノ物品トヲ混和シテ製成シタルモノ

再製酒ト其ノ他ノ物品トヲ混和シテ製成シタル飲料ハ之ヲ再製酒ト看做ス

第七條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

内地ヨリ移入シ又ハ外國ヨリ輸入シタル酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ販賣スル者ハ之ヲ酒類販賣者ト看做ス

第八條 一 製造場ニ於テ一酒造年度間五十石以上ヲ製造スル者ニ非サレハ酒類製造ノ免許ヲ與ヘス但シ土地ノ狀況ニ依リ製造時期ヲ限定シテ十二石以上ヲ製造スル者ニハ特ニ免許ヲ與フルコトヲ得

酒造年度ハ其ノ年三月一日ヨリ翌年二月末日迄トス

第九條第一項中「其ノ年十二月中」ヲ「其ノ年度末日」ニ改ム

第十條中「製造ヲ廢止」ヲ「製造ノ免許ヲ取消」ニ改ム

第十三條中「認ムルトキ」ノ下ニ「又ハ第四十一條ノ二ニ依リ免許ヲ取消シタルトキ」ヲ加フ

第十九條ノ二 造石税納付濟ニ至ラサル酒類ヲ臺灣工業用酒精戻税規則第一條乃至第三條ノ規定ニ依リ工業用ニ使用若ハ供給シ又ハ政府ノ承認ヲ得テ外國ニ輸出シタルトキハ其ノ造石税ヲ免除スルコトヲ得

第十九條ノ三 造石税納付濟ノ酒類ヲ政府ノ承認ヲ得テ外國ニ輸出シタル者ハ造石税ニ相當スル金額ノ下付ヲ政府ニ請求スルコトヲ得

輸出後一年ヲ經過シタルトキハ前項ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第二十五條中「酒類ノ見本」ヲ「酒類、酒母、醱、酒清又ハ酒清ノ見本」ニ改ム

第二十八條 免許ヲ受ケスシテ酒類、酒母、醱、酒清又ハ酒清ヲ製造シタル者ハ三十圓以上三千圓以下ノ罰金ニ處シ仍其ノ製造ニ係ル酒類、酒母、醱、酒清又ハ酒清及製造用容器、器具、器械ハ之ヲ沒收ス此ノ場合ニ於テハ其ノ酒母、醱、酒清又ハ酒清ヲ釀造酒ト看做ス

第三十一條ノ二 詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ第十九條ノ三第一項ニ依ル造石税ニ相當スル金額ノ下付ヲ政府ニ請求シタル者ハ其ノ造石税ノ五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第三十三條中第二十一條第一項又ハ「ヲ削ル

第四十一條ノ二 第二十八條、第三十條乃至第三十二條、第三十四條及第三十六條ノ規定ニ依リ處分又ハ處罰セラレタル製造者ニ對シテハ政府ハ酒類製造ノ免許ヲ取消スコトヲ得

前項ニ依リ免許ヲ取消シタル場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ一定ノ期間内製成其ノ他必要ノ行爲ヲ繼續セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ此ノ規則ノ規定ヲ適用ス

第四十三條中「酒類ノ製造ヲ廢止シタル者」ヲ「酒類製造ノ免許ヲ取消サレタル者」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内地ヨリ移入シ又ハ外國ヨリ輸入シタル酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ販賣シ本令施行後引續キ之ヲ販賣セムトスル者ハ本令施行ノ日ヨリ二十日以内ニ第七條ノ申告ヲ爲スヘシ

本令施行前既ニ酒類製造ノ免許ヲ受ケタル者ノ制限石數ハ明治四十四年二月末日ニ至ル迄ハ十二石トス

〔参照〕

律令第六號發賣酒造稅規則(明治四十年(八月三十一日)抄録)

第二條 酒類ヲ分チテ左ノ三種トス

一 釀造酒 清酒、濁酒、紹興酒ト稱スル類ニシテ醱其ノ他ノ醱酵汁液ヲ濾過シ又ハ濾過セシテ飲料ト爲スモノ

二 蒸餾酒 燒酎、泡盛、米酒、蕎麥酒、高粱酒、甘蔗酒、精蜜酒、雜仔酒ト稱スル類ニシテ醱、酒清、酒清其ノ他ノ醱酵汁液、酒類、酒精其ノ他ノ物品ヨリ蒸餾シテ飲料ト爲スモノ及酒精

三 再製酒 白酒、味淋、紅酒、糯米酒、茶酒、木瓜酒、苺酒、酒藥酒ト稱スル類ニシテ醱造酒又ハ蒸餾酒ト其ノ他ノ物品トヲ混和シテ醱碎シ又ハ濾過シ若ハ濾過セシテ飲料ト爲スモノ

第八條 一製造場ニ於テ一酒造年度間十二石以上ヲ製造スル者ニ非サレハ酒類製造ノ免許ヲ與ヘス

酒造年度ハ一月ヨリ十二月迄トス

第九條 第一項 酒類製造者前條第一項ノ制限石數以上ノ製造ヲ爲サザリシトキハ變更其ノ他止ムヲ得サル事故ニ因ルコトヲ證明スルニ非サレハ制限石數ニ相當スル造石税ヲ課ス但シ其ノ製造セザリシ石數ニ對シテハ原容量百分中純酒精ノ容量二十以下ノ酒類ヲ其ノ年十二月中ニ査定シタルモノト看做ス

第十條 造石税ハ毎月中ノ査定石數ニ依リ翌月中ニ於テ一時ニ之ヲ納ムヘシ但シ製造ヲ廢止シタルトキハ之ヲ即納セシム

第十三條 造石税ヲ納ムヘキ者造石税ヲ遺脱シ又ハ遺脱セムトスルノ所爲アリト認ムルトキハ政府ハ直ニ造石税ノ全部又ハ一部ヲ徵收ス此ノ場合ニ於テハ納税ノ擔保トシテ酒類ヲ差押フルコトヲ得

第二十五條 收稅官吏ハ必要ト認ムルトキハ酒類製造者又ハ販賣者ノ所持ニ係ル酒類ノ見本ヲ徵スルコトヲ得

第二十八條 免許ヲ受ケスシテ酒類ヲ製造シタルモノハ其ノ製造ニ係ル總石數ニ對シ第三條ノ造石税ヲ課シ尙其ノ造石税

五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ罰金ハ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

前項ノ造石税ハ之ヲ即納セシム

第三十三條 第一項 第二十一條第一項又ハ第二十二條ノ規定ニ違反シタル者ハ釀造酒ヲ製造シタルモノト看做シ其ノ製造ニ係ル總石數ニ對

シ第三條ノ造石税ヲ課シ尙其ノ造石税ニ倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ罰金ハ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第四十三條 酒類ノ製造ヲ廢止シタル者及其ノ相續人ニ對シテハ造石税完納前ニ在リテハ總テ此ノ規則ヲ適用ス

第三十三條 第一項

第二十一條 第一項又ハ第二十二條ノ規定ニ違反シタル者ハ釀造酒ヲ製造シタルモノト看做シ其ノ製造ニ係ル總石數ニ對

シ第三條ノ造石税ヲ課シ尙其ノ造石税ニ倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ罰金ハ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第四十三條 酒類ノ製造ヲ廢止シタル者及其ノ相續人ニ對シテハ造石税完納前ニ在リテハ總テ此ノ規則ヲ適用ス

72-66

明治四十二年十二月 律令

